Vol.76通巻882号　平成7年9月25日発行　毎月1回25日発行　昭和24年3月19日第3種郵便物認可　ISSN 0912-8182

建築と社会
Architecture and Society



特集

新しい「都市・建築」の視点
―阪神大震災を教訓として―

9

日本建築協会



空　間　無　限

太陽光の角度によって時と共に変化する壁面
タイルのわずかな凹凸が表情を際立たせる。
ある時は壁面の背後に別の空間を感じさせるほど微妙な
無限のリズムの中の陰影、
タイル一枚一枚がまるで意思をもっているかのように語りかけてくる。
TOTOエクステリアタイル。

TOTOエクステリアタイル

カタログをご希望の方は、〒530 大阪市北区曽根崎2-3-7 梅新第一生命ビル東館 東陶機器㈱ 大阪支社までご請求ください。☎06(364)1181

会告

スライド・レクチャー ぶらり海外建築見て歩き 第2回 北欧の華
北欧の近代建築を訪ねて

このスライド・レクチャーシリーズでは、スライドを使って、海外の建築及びその周辺の風物をご紹介したいと思っています。大学の授業のような堅苦しい話ではなく、建築に関係のない方にも楽しんでいただけるような内容ですので、気軽なお気持ちで聴きに来ていただければ幸いです。

今回は、ヤコブセン設計の庁舎や住宅、アスプルンドの森の火葬場や図書館、アアルトのホールやアトリエ、サーリネンのヘルシンキ駅や住宅、エストベリのストックホルム市庁舎、北欧の町並み等の紹介をします。　(杉本真一)

●次回の予定
1995年11月28日(火)　18:30－20:30
東地中海の建築―ギリシャ、トルコ、エジプトを訪ねて

日　時　1995年**10**月**24**日(火)
18:30－20:30
会　場　日本建築協会サロン
＊大阪駅前第3ビル21階
講　師　杉本真一／大阪芸術大学講師
定　員　30人
＊申込者多数の場合は抽選
参加費　会員 1,000円、一般 2,000円
(学生は半額、飲物付、税込)
申　込　10月17日(火)までに、ハガキ、FAX、電話でお申込みください。
①催し名(スライド・レクチャー)
②氏名
③個人・団体会員、一般の別
④職場・学校名
⑤参加証郵送先
⑥連絡先電話番号
をお知らせ願います。
＊参加証を10月18日(水)に発送します。
申込先　㈳日本建築協会事業課
大阪市北区梅田1-1-3-2100
大阪駅前第3ビル21階　〒530
FAX 348-0634　TEL 348-0633

ストックホルム市庁舎

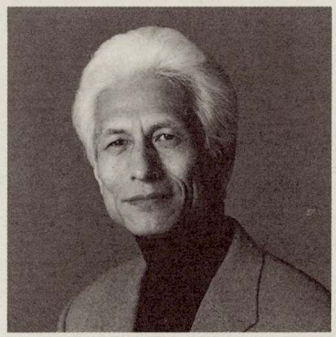


オタニエミ工科大学

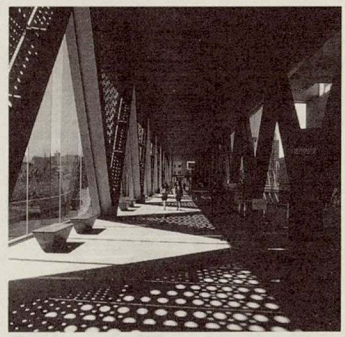


建築の生命(いのち) 柳澤孝彦氏講演会

日　時　1995年**11**月**10**日(金)
18:30－20:30
会　場　イトーキ・クリスタルホール
大阪市中央区淡路町1-6-11
＊地下鉄北浜駅下車徒歩5分
講　師　柳澤孝彦
TAK建築都市計画研究所代表
定　員　100人＊申込多数の場合は抽選
参加費　会員 1,000円、一般 2,000円
＊団体会員扱いは1社1名
申　込　11月1日(水)までに、ハガキ、FAX、電話でお申込み下さい。
①催し名(柳澤孝彦氏講演会)
②氏名
③個人・団体会員、一般の別
④職場・学校名
⑤参加証送付先
⑥連絡先電話番号
をお知らせ願います。
＊参加証を11月2日(木)に発送します。
申込先　㈳日本建築協会事業課
大阪市北区梅田1-1-3-2100
大阪駅前第3ビル21階　〒530
FAX.348-0634　TEL.348-0633
主　催　㈳日本建築協会
若い会員の集い小委員会
松隈、内仲、芦田、有田
佐々木、三砂、廻、米井



柳澤孝彦(やなぎさわ　たかひこ)
1935年　長野県松本市生まれ
58　東京芸術大学美術学部建築科卒業
81　竹中工務店東京本店設計部長
85　竹中工務店プリンシパル・アーキテクト
86　「第二国立劇場」国際設計競技で最優秀賞を受賞
同年　TAK建築都市計画研究所を設立
文化施設を中心に設計活動を展開
90　真鶴町立中川一政美術館にて第15回吉田五十八賞を受賞
92　真鶴町立中川一政美術館にて第33回BCS賞を受賞
94　郡山市立美術館にて第35回BCS賞を受賞
95　窪田空穂記念館にて1995年日本建築学会作品選奨を受賞
郡山市立美術館および一連の美術館・記念館の建築設計にて第51回日本芸術院賞を受賞
○主な作品
真鶴町立中川一政美術館、郡山市立美術館、窪田空穂記念館、東京都現代美術館、富岡市立美術博物館・福沢一郎記念美術館、三鷹市芸術文化センター
○建設中及び設計中の作品
新国立劇場(第二国立劇場)
東京オペラシティ
埼玉県立近代文学館及び桶川市民ホール(仮称)など



東京都現代美術館



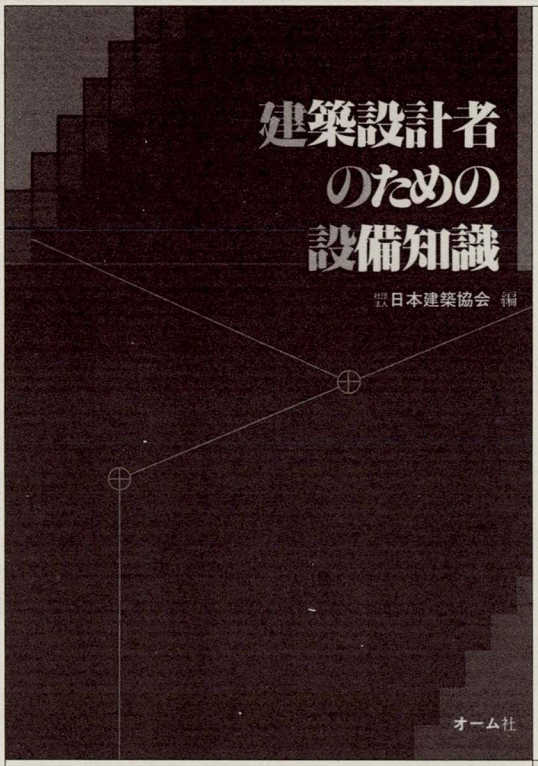
新国立劇場(第二国立劇場)

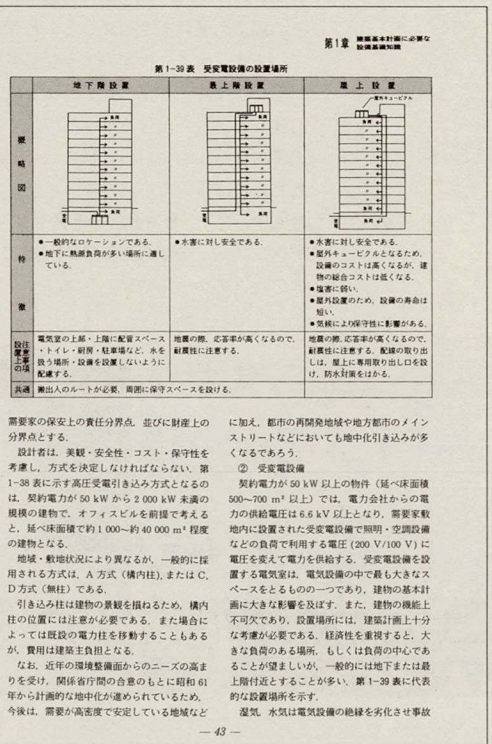
㈳日本建築協会編／オーム社発行

建築設計者のための設備知識

—— 増刷しました! ——

B5判　220頁　上製本　定価5000円（本体4854円）　'95・6月30日 第2刷刊行





第1章　建築基本計画に必要な設備基礎知識

第1-39表　受変電設備の設置場所

	地下階設置	最上階設置	屋上設置
概略図			
特徴	●一般的なロケーションである。 ●地下に熱源負荷が多い場所に適している。	●水害に対し安全である。	●水害に対し安全である。 ●屋外キュービクルとなるため、設備のコストは高くなるが、建物の総合コストは低くなる。 ●塩害に弱い。 ●屋外設置のため、設備の寿命は短い。 ●気候により保守性に影響がある。
設置上の注意事項	電気室の上部・上階に配管スペース・トイレ・厨房・駐車場など、水を扱う場所・設備を設置しないように配慮する。	地震の際、応答率が高くなるので、耐震性に注意する。	地震の際、応答率が高くなるので、耐震性に注意する。配線の取り出しは、屋上に専用取り出し口を設け、防水対策をはかる。
共通	搬出入のルートが必要、周囲に保守スペースを設ける。		

需要家の保安上の責任分界点、並びに財産上の分界点とする。

設計者は、美観・安全性・コスト・保守性を考慮し、方式を決定しなければならない。第1-38表に示す高圧受電引き込み方式となるのは、契約電力が50 kWから2 000 kW未満の規模の建物で、オフィスビルを前提で考えると、延べ床面積で約1 000～約40 000 m²程度の建物となる。

地域・敷地状況により異なるが、一般的に採用される方式は、A方式（構内柱）、またはC、D方式（無柱）である。

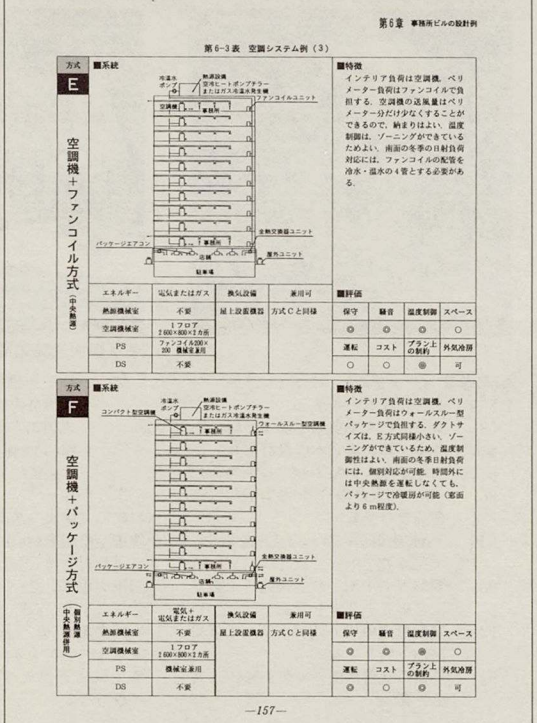
引き込み柱は建物の景観を損ねるため、構内柱の位置には注意が必要である。また場合によっては既設の電力柱を移動することもあるが、費用は建築主負担となる。

なお、近年の環境整備面からのニーズの高まりを受け、関係省庁間の合意のもとに昭和61年から計画的な地中化が進められているため、今後は、需要が高密度で安定している地域などに加え、都市の再開発地域や地方都市のメインストリートなどにおいても地中化引き込みが多くなるであろう。

② 受変電設備

契約電力が50 kW以上の物件（延べ床面積500～700 m²以上）では、電力会社からの電力の供給電圧は6.6 kV以上となり、需要家敷地内に設置された受変電設備で照明・空調設備などの負荷で利用する電圧（200 V/100 V）に電圧を変えて電力を供給する。受変電設備を設置する電気室は、電気設備の中で最も大きなスペースをとるものの一つであり、建物の基本計画に大きな影響を及ぼす。また、建物の機能上不可欠であり、設置場所には、建築計画上十分な考慮が必要である。経済性を重視すると、大きな負荷のある場所、もしくは負荷の中心であることが望ましいが、一般的には地下または最上階付近とすることが多い。第1-39表に代表的な設置場所を示す。

湿気、水気は電気設備の絶縁を劣化させ事故



第6章　事務所ビルの設計例

第6-3表　空調システム例（3）

方式	系統	特徴
E 空調機＋ファンコイル方式（中央熱源）		インテリア負荷は空調機、ペリメーター負荷はファンコイルで負担する。空調機の送風量はペリメーター分だけ少なくすることができるので、納まりはよい。温度制御は、ゾーニングができているためよい。南面の冬季の日射負荷対応には、ファンコイルの配管を冷水・温水の4管とする必要がある。

	エネルギー	電気またはガス	換気設備	兼用可
	熱源機械室	不要	屋上設置機器	方式Cと同様
	空調機械室	1フロア 2 600×800×1カ所		
	PS	ファンコイル6.200×200 機械室兼用		
	DS	不要		

評価			
保守	騒音	温度制御	スペース
◎	◎	◎	○
運転	コスト	プラントの制約	外気冷房
○	○	◉	可

方式	系統	特徴
F 空調機＋パッケージ方式（個別熱源 中央熱源併用）		インテリア負荷は空調機、ペリメーター負荷はウォールスルー型パッケージで負担する。ダクトサイズは、E方式同様小さい。ゾーニングができているため、温度制御性はよい。南面の冬季日射負荷には、個別対応が可能。時間外には中央熱源を運転しなくても、パッケージで冷暖房が可能（都面より6 m程度）。

	エネルギー	電気＋電気またはガス	換気設備	兼用可
	熱源機械室	不要	屋上設置機器	方式Cと同様
	空調機械室	1フロア 2 600×800×1カ所		
	PS	機械室兼用		
	DS	不要		

評価			
保守	騒音	温度制御	スペース
◎	◎	◉	○
運転	コスト	プラントの制約	外気冷房
◎	○	◎	可

■目次

序　論　建築設計のための設備

第1章　建築基本計画に必要な設備基礎知識
給排水衛生設備／空気調和設備／電気設備／昇降機設備／ごみ処理設備

第2章　事務所ビルの設備基礎知識
給排水衛生設備〈＋ごみ処理〉／空気調和設備／電気設備／昇降機設備

第3章　商業ビルの設備基礎知識
給排水衛生設備〈＋ごみ処理〉／空気調和設備／電気設備／昇降機設備／貸方基準

第4章　集合住宅の設備基礎知識
給排水衛生設備〈＋ごみ処理〉／電気設備／昇降機設備／電気エネルギー設備／ガスエネルギー設備

第5章　意匠設計者による設備の打ち合わせ
現地調査／官庁打ち合わせ事項／建築主打ち合わせ事項／法規チェックリスト

第6章　事務所ビルの設計例
給排水衛生設備／空気調和設備／電気設備／昇降機設備／モデルビル設備概要

第7章　商業ビルの設計例
給排水衛生設備／空気調和設備／電気設備／昇降機設備／ごみ処理設備／モデルビル設備概要

第8章　建築と設備の接点
外壁，屋根／ドアガラリ／機械室／屋上，屋外／天井／DS，PS／EPS／フロアダクト／設備更新／騒音・振動の防止／住宅用メーターボックス／各種機器の納まり／配管スペース

本著書は、㈳日本建築協会機関誌「建築と社会」に3回にわたり特集した内容をベースに、環境問題にゆれる現在の社会状況を織り込み、最新の技術情報を盛り込むべく新たに書き起こしたもので、執筆には、東畑建築事務所、日建設計、安井建築設計事務所、大阪ガス、関西電力の設備設計者が当たり、編集委員会で推敲を重ねました。

第一線で活躍する設備設計者が、実務において、建築と設備のかかわりあう場で直面した問題を掘り起こしその解決を選択肢で示した本書は、意匠設計者のみならず、初歩の設備設計者にも好個の資料になるものと思います。

本書のお求めは、全国の書店で!!

㈳日本建築協会（〒530大阪市北区梅田1-1-3-2100TEL06-348-0635、FAX06-348-0634）では、割引価格（＋送料実費）で販売しますので、本会までご注文下さい。

建築と社会

1995 9 1917年創刊 第76集／通巻882号

ARCHITECTURE AND SOCIETY
JOURNAL OF THE ARCHITECTURAL ASSOCIATION OF JAPAN

今月の表紙

RCA Building
RCAビル

竣工年　1931～34
設計者　Raymond Hood in collaboration with Fouilhoux, Reinhard, Hofmeister, Corbett, Harrison and MacMurray
所在地　New York, 5th to 6th Avenue & 48th St. to 51th St.

RCAビルは、マンハッタンの三つの街区にまたがるロックフェラー・センターの中心に位置し、視覚的にも動線的にも中心としての役割を果たしている。ファサードのデザインは垂直性を強調する手法を取っており、全体をセットバックする1本のタワーとして構成している。(CG作成：桐原則勝、解説：大西康伸／京都工芸繊維大学山口研究室)

■特集予告
10月号／建築構造と社会の接点
11月号／ライフラインと建築設備
12月号／第42回青年技術者

編集委員会（平成7年度）

■副会長
金多　潔
薬袋　公明
■編集理事
青柳　司
◎荒井　清
荒巻　恭士
井上　豊
小島　雄
竹中　練一
深江　實
松村　慶三
溝神宏至朗
■編集顧問
東　孝光
■編集委員
★計画系分科会
☆計画系
伊鍵　憲幸
梅村　宏尚
小浦　久子
鈴木　克彦
田中　直人
松川　敏正
横関　真紀
※吉村　英祐
☆建築計画系
荒井　博
磯村千恵子
上杉　秀隆
江副　敏史
荻窪　伸彦
菅野　忠司
笹村　欽也
佐藤不二男
塚本　史郎
刃金　国男
※山本　匡
☆インテリア・住宅系
石川　佳子
岡本　昭子
加藤　力
角方　利幸
北浦かほる
※小梶　吉隆
小島　保人
高橋　文吾
中村　孝之
畑　康之
福田　由利
松田　隆
山上　恭子
★構造分科会
太田　寛
西郷　慈師
田中耕太郎
多田　元英
※長瀬　正
平野　富之
北條　稔郎
松本　孝弘
宮本　光則
★設備分科会
岩本登志男
植田加久夫
遠藤　進
梶井　宏修
河津　隆之
※田ノ畑好幸
西岡　道雄
水谷　昇
村上幸三郎
★施工材料分会
※有光　利治
植田　実
小椎八重猛
志水　史典
十倉　毅
野口　和宏
吉田　茂二
★法令分科会
乾　康雄
※入江田吉仁
樫田　攻
城戸　史郎
中島　弘志
中西　孝子
■作品作風小委員会
赤木　隆
小笠原絵理
小野　正人
尾﨑　久純
川上比奈子
倉渕奈千子
杉原　繁
田中　均一
○富田　昌義
藤城　義丈
前川　治彦
前田　幸宏
増田　敬彦
増田　俊哉
松田　善弘
宮地雄一郎
■会員企画小委員会
伊藤　郁郎
○稲木　裕子
槽谷　浩史
毛谷村英治
小板橋鉄雄
佐伯由紀子
佐野　洋
高岡　伸一
高田　光雄
高橋　麗子
塚口　明洋
増渕　昌利
松石　千秋
山寄　章子
■広告企画小委員会
池渕　俊男
上井　善一
勝　一弘
○河原　正雄
衣川　徳好
菱田信八郎
藤田　孝吉
山下　修司

◎委員長　○副委員長　※幹事

印　刷　平成7年9月20日
発　行　平成7年9月25日
発行人　社団法人日本建築協会
発行所　社団法人日本建築協会
大阪市北区梅田1-1-3-2100
電　06－348－0635
振替口座　大阪1-39975
印刷所　青葉印刷株式会社
日本電植株式会社
定　価　1200円〔本体価格1165円〕

CONTENTS

特集● **新しい「都市・建築」の視点**—阪神大震災を教訓として—

復興まちづくりの視点—都市デザインからの提言●安田丑作 30
「まちづくり型復興」の実際—新開地の例を中心にして●高田　昇 34
芦屋のまちづくりは今—AAネットワークの活動を通して●小林　恒 38
都市住宅供給の視点●早川和男 42
都市防災の視点—危機管理の発想●室崎益輝 46
緑とオープンスペースの視点●佐々木葉二 50
都市環境と歴史的建造物—その保全と課題●足立裕司 54
地域コミュニティの視点●田中直人 58
都市ライフの視点—新しい都市のライフスタイル●津端修一 62

会告　スライド・レクチャー2・北欧の華　1
「建築の生命」柳澤孝彦氏講演会

作品作風　長野県看護大学　4
松原市新庁舎
ニッセイ奈良若草ビル
家族旅行村　ビラデスト今津　森の交流館・森のふしぎ館・であいの館・みのりの館

Gallery　愛田荘（設計：宮本佳明）●富田昌義　14

being　がんこ一徹長屋●高橋麗子　16

新建材紹介コーナー　プレーナー　フィッティングシステム●猪野達雄　19

W　Welcoming—13　座談会：女性経営者の目からみた建築家像と女性の仕事観　20
●佐野　洋・塚口明洋

大先輩に聞く　渡部貞清●稲木裕子　22

会員の頁　木造住宅の耐震性向上を—被災した一建築技術者の提言—●稲尾政信　25

ブックステーション　図書紹介8冊　26

GBRCニュース　オーストラリア東部の郊外住宅—環太平洋建築主事会議参加余話—　27

建築の眼　場所と歴史性●内井昭蔵．続・京都を考える●西村幸雄　28
「音」について●與謝野　久．生物気候学的摩天楼●野村　充

構造の頁　鋳鋼の生い立ちと構造物への適用●松尾英成　64

設備の頁　電気音響の話●長野　武　65

学生の頁　関西建築学生企画〔dá〕：ギャラリー〔dá〕？「宴のあと」　66

Information　安藤忠雄建築展「明日へ—震災復興と大阪湾ベイエリア」　68
「レボリューション／美術の60年代」展—東京都現代美術館—
「ドックランドの橋」展覧会
「ル・コルビュジエのグラフィック・デザイン」
「招福えべっさん」展
国際インテリアデザインフェアで，ひろしま2045ピース&クリエイト，團紀彦「建築家の土木設計奮闘記」
「芸術は都市空間に何をもたらすか」．「阪神・淡路大震災とリサイクル」
大阪まちなみ賞記念講演，コイズミ国際学生照明コンペ展
デザインコンペ大阪95、課題は「安全」
「森遊回廊」、国際照明デザイン賞優秀賞を受ける．国際デザイン・コンペ大賞はH.モンゴメリー氏に
フォーラム「地震と環境造形」．東西アス協組建築講演会．早稲田大学専門学校に専修科

月間の動き　平成7年7月分　71



▲二重に継がれた廊下と中庭の連なり※

▼中央アルプスを望む中庭※



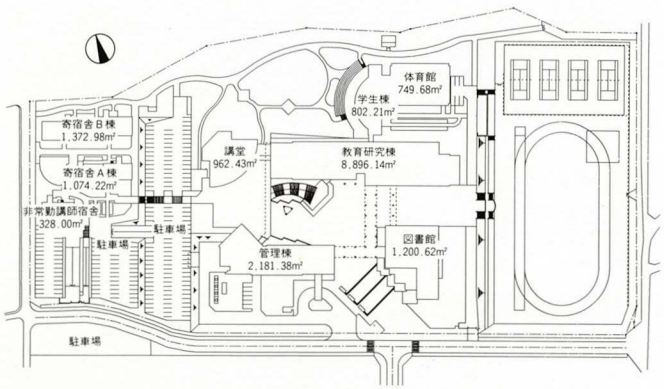
作品
作風

設計監理 ■
長野県住宅部施設課
株式会社 大建設計

施工 ■
大林・ヤマウラ共同企業体他
（電気）東陽・伊藤共同企業体他
（空調）新日空・マツハシ共同企業体他
（衛生）エビヤ鉄工設備他

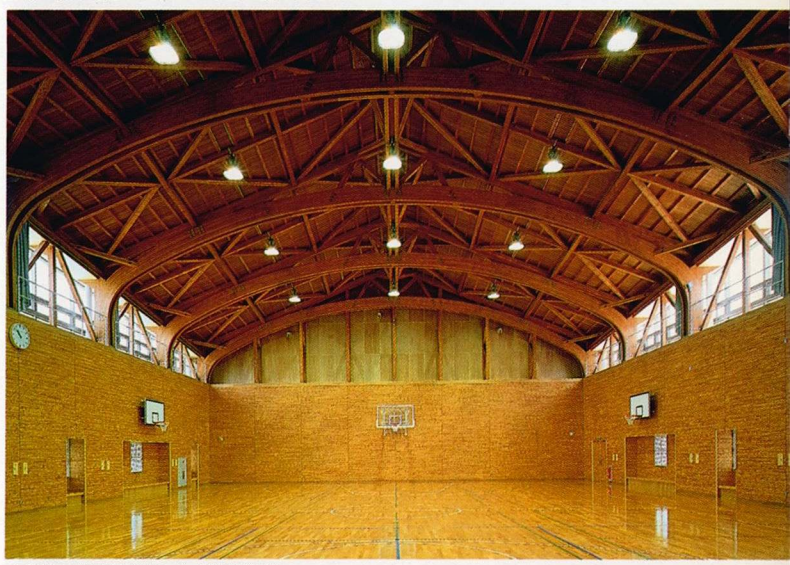
長野県看護大学

近年、保健医療を取り巻く環境は、急速に変化しています。
保健・医療・福祉のより一層の充実を求める声が、看護の世界にも寄せられています。
長野県看護大学は、県立の看護大学としては全国で三番目、また長野県としては初の４年制大学として平成７年４月に開学しました。
敷地は、東に南アルプス、西に中央アルプスを望み、豊かな自然を身近に感じられる、恵まれた環境にあります。
こうした、社会的・地理的な状況のなかで、看護を学ぶ者に求められるものはなにか、またそれに応える施設づくりとは、どういうものか。設計はこのような視点から進められました。
私達は、看護の原点とは、人が人を思いやる心だと考えます。
豊かな感性と科学に裏付けられた知識によって、知性をより深めてゆくことだと考えます。
そこで、健康でバランスのとれた知性を養成する空間として、私達は、この恵まれた自然の中に建つ大学に、都市空間を創りたいと考えました。都市空間の持つエネルギーや活力が、恵まれた自然と調和し、豊かな感性と知識を学ぶのにふさわしい場所となることを、目指したのです。
キャンパスの中心には広場を設け、外部でありながら、内的秩序を持つ中間領域として、外部と内部が自然な形でつながり、教室だけでなく、あらゆる場所で、学生と教授、あるいは学生同士が、自らの進むべき道を究める会話がかわされる空間創りを目指しました。
広場で、回廊で、階段を上りながら、あるいは散歩路を歩みながら途切れることのない会話がキャンパス内にあふれることを願っています。
（大建設計）

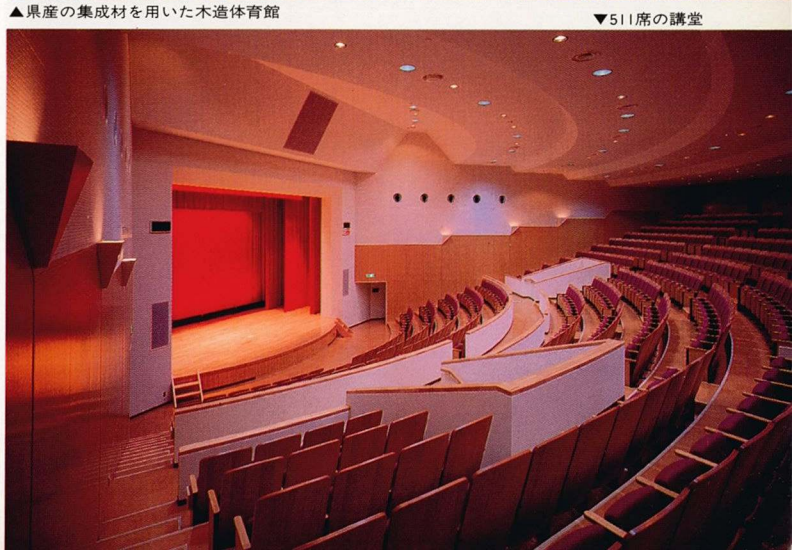


所 在 地 ——— 長野県駒ヶ根市赤穂
敷地面積 ——— 57,260.00㎡
建築面積 ——— 9,044.78㎡
延床面積 ——— 18,282.57㎡
構造規模 ——— RC、一部W（大断面集成材）、4F
工　　期 ——— 1993年７月～1995年３月
最 寄 駅 ——— JR飯田線・駒ヶ根駅
撮　　影 ——— Photo house TANAKA、SS北陸※


▲陽の光が優しいパターンを壁に描く図書館


▲県産の集成材を用いた木造体育館

▼511席の講堂

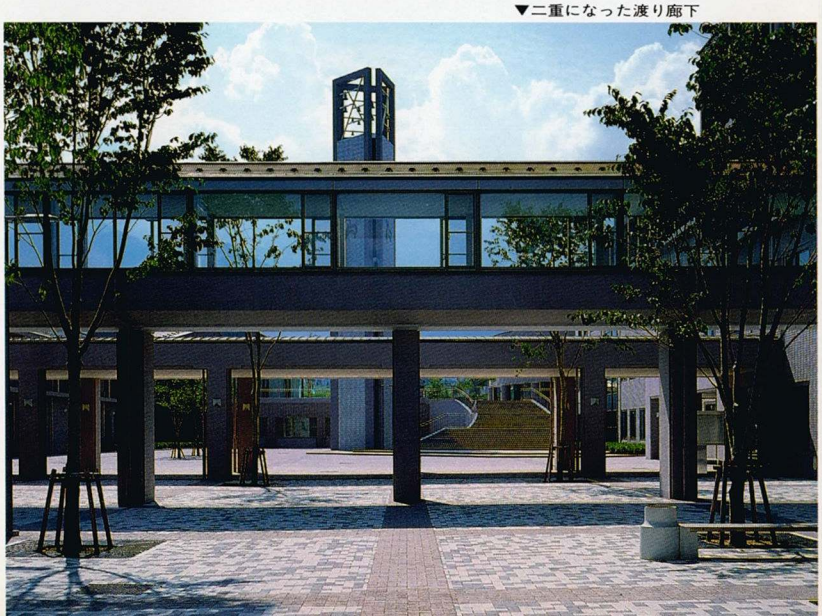


▲中央アルプスの麓にひろがるキャンパス※

▼管理棟につながる食堂棟とひろば



▼二重になった渡り廊下



▼講　堂



▼散策路に面した学生ホールの窓は眼の高さ



外観



市民プラザー緑の段丘

作品
作風

設計監理 ■
内藤建築事務所

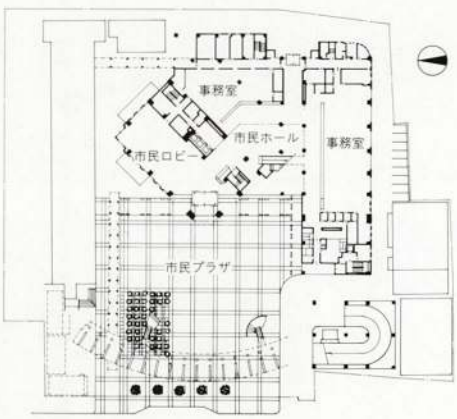
施工 ■
大末・三菱・末広建設JV

松原市新庁舎

松原市市制40周年を期して建設された新庁舎は、敷地中央にあった旧庁舎を機能させながら、現地で建て替えることが前提条件であった。

新しい庁舎像の提案として、市民プラザの周りに新庁舎としなやかにカーブした空中回廊を配置し、建物屋上には、松原市の花「バラ」を植栽した緑の段丘を設けることにより、市民プラザを日常生活空間から切り離された空間としながら、周辺の諸主要施設に開かれた連続性を持たせている。建物は単体として主張するのではなく、それぞれの形、(段丘、列柱、壁柱、フレーム、ボールト屋根、ピラミッド型の屋根、ガラスボックスなど)が互いに絡み合ったり距離を持ったりすることでドラマチックな空間景色を演出している。街並みに対して空間的な広がりを持たせ、圧迫感を緩和するため、都市軸に45度の角度で配置された本館棟は、土の風合いのあるタイル貼りの壁面が持つ力強さと、ガラスの透明感、空に溶け込むようなアルミの軽快感を組み合わせることで、象徴性の高いものとしている。

(河崎邦生／内藤建築事務所)



配置図・1F平面図　1：2000

所 在 地 ——— 大阪府松原市阿保1-1-1
敷地面積 ——— 11,381㎡
建築面積 ——— 4,609㎡
延床面積 ——— 20,477㎡
構造規模 ——— SRC、B2F、8F
工　　期 ——— 平成4年9月～平成7年8月
最 寄 駅 ——— 近鉄・河内松原駅下車15分
撮　　影 ——— 島　修一・上諸尚美


正面


市民ホール


議場


施工中


日本生命ビル

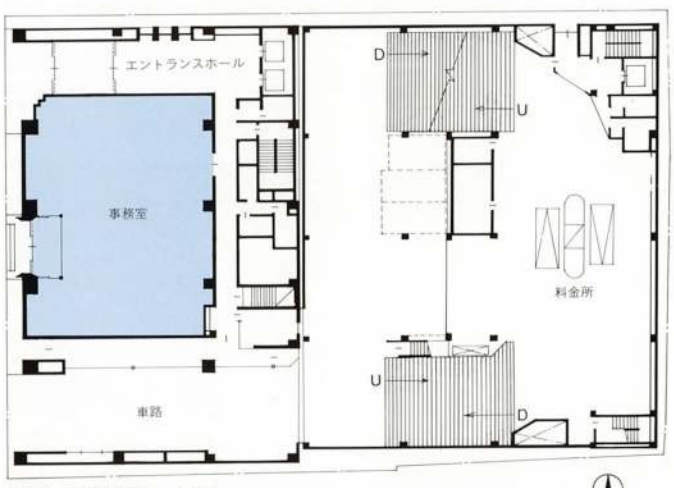
作品風作

設計監理 ■
大林組

施工 ■
大林組・村本建設共同企業体

ニッセイ奈良若草ビル

奈良市は、かつて平城京として栄え、日本の政治・経済・文化の中心でした。1998年に『世界建築博覧会』を控え、国際観光都市として大きな飛躍をめざすとともに、歴史と未来の共生をテーマに、都市・建築のあり方がいま見直されています。
そのような周囲の動きの中にあって、近代建築の素材である鉄とアルミとガラスで、古都の穏やかな表情や、木造寺院の架構のイメージを表現することを試みました。
外観は、スリムな腰壁と横連窓のカーテンウォールで水平線を強調し、繊細なミラーガラスで構成されたファサードを３つに分割して、影の深い陰影をつけています。そしてオフィススペースは、正面を天井から床までのガラスとし、開放感あふれるインテリアとしました。
また、駐車場棟は、隣接の商業施設と屋上ブリッジで接続し、駐車場を一体で利用出来るようにして、慢性的な交通渋滞が緩和出来るようになりました。
このニッセイ奈良若草ビルが、周りの街並と共生し、やさしさとふれあいのあるまちづくりの一つとして貢献出来ることを願っています。
(広田和正・井上久実／大林組本店設計部)



配置・１階平面図　1：600

所 在 地 ――― 奈良市林小路町8-1
敷地面積 ――― 1,880.91㎡
建築面積 ――― 1,701.50㎡
延床面積 ――― 7,515.01㎡
構造規模 ――― (事務所棟)RC、B1F、5F、PI
(駐車場棟) S、B1F、6F、PI
工　　期 ――― 1994年3月～1995年6月
最 寄 駅 ――― 近鉄奈良線奈良駅
撮　　影 ――― 名執一雄









▲森のふしぎ館

▼みのりの館・であいの館



▼森の交流館



作品
作風

設計監理 ■
徳岡昌克建築設計事務所

施工 ■
桑原組・杉橋建設


▲みのりの館・であいの館

家族旅行村 ビラデスト今津

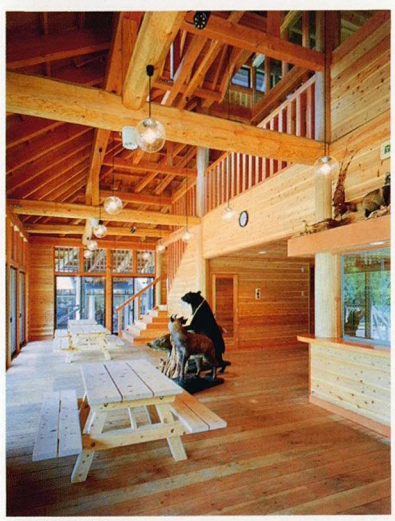
森の交流館・森のふしぎ館
であいの館・みのりの館

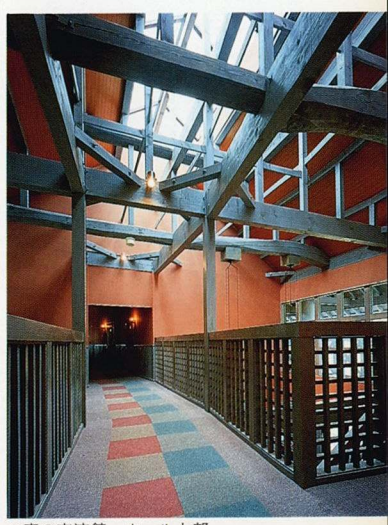
琵琶湖の北西に位置する今津町は、箱館山を中心とする観光ゾーンと、駅を中心とする市街地ゾーンに大きく分かれ、毎年スキー、ウインドサーフィン、キャンプやハイキングといったアウトドアレクリエーションに多くの人々が訪れる。しかし、スキーやキャンプを目的に自家用車や電車でやってくる人々は、目的地を往復するのみで、点でのメリットは生まれても、線や面的に町にかかわる要素に欠けている。町がいきいきと発展していくためには、かつての今津町が交通の要衝である宿場町として、情報の拠点となり栄えたように、情報の授受ができる町の核と様々なポイントとのネットワークづくりが必要である。自分たちの町を認識し、これからの今津がどうなるのが一番よいことかを考えて行くことが、誇りを持てる美しく個性的な町づくりと人々の定住化につながっていくだろう。
ビラデスト今津は、琵琶湖を望む素晴らしい景観、四季折々に彩りを変える山々を背景に、アウトドアレクリエーションの施設として整備された。この地を訪れる人々が、世界のどこにも引けを取らない風景に感動し、眼下に広がる今津の町を望みながら町の人々と語り合い、今津町の基本理念である〝豊かな自然と風土を大切にした創造のあるまちづくり〟を実現していってほしいと願い、この町のよさを伝えるような施設づくりを心掛けた。

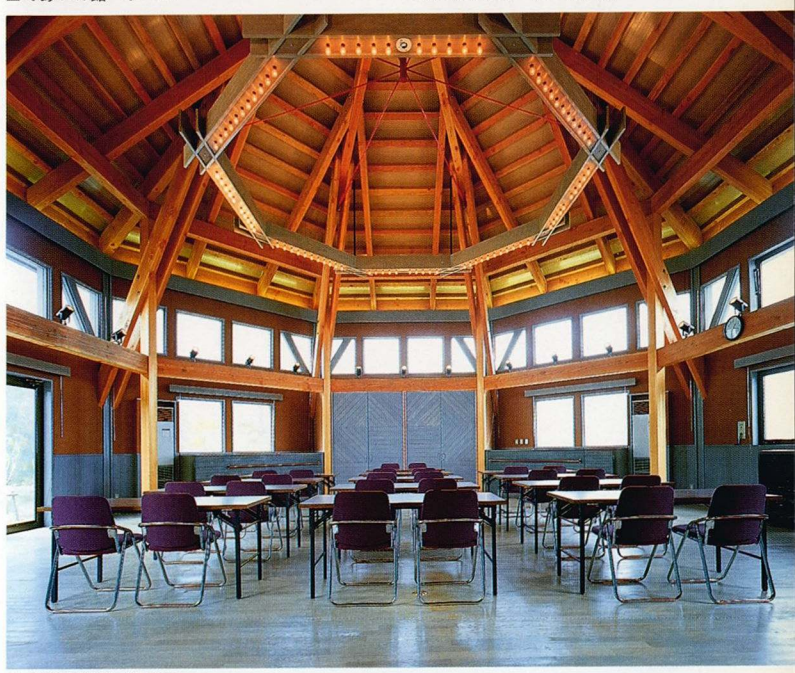
(藤城義丈／徳岡昌克建築設計事務所)



所在地	滋賀県高島郡今津町大字深清水赤坂川原谷2405番1			
敷地面積	69.3ha			
	森の交流館	森のふしぎ館	であいの館	みのりの館
建築面積	824.78㎡	720.00㎡	242.86㎡	316.84㎡
延床面積	1,039.53㎡	1,296.00㎡	232.79㎡	262.44㎡
構造規模	RC、W、2F、B1	RC、2F	W、2F	W、1F
工期	1991年11月～1994年8月			
最寄駅	JR湖西線近江今津駅			
撮影	庄野　啓			


▲であいの館　ホール


▲森の交流館　ホール上部


▲森の交流館　研修室

▼森の交流館



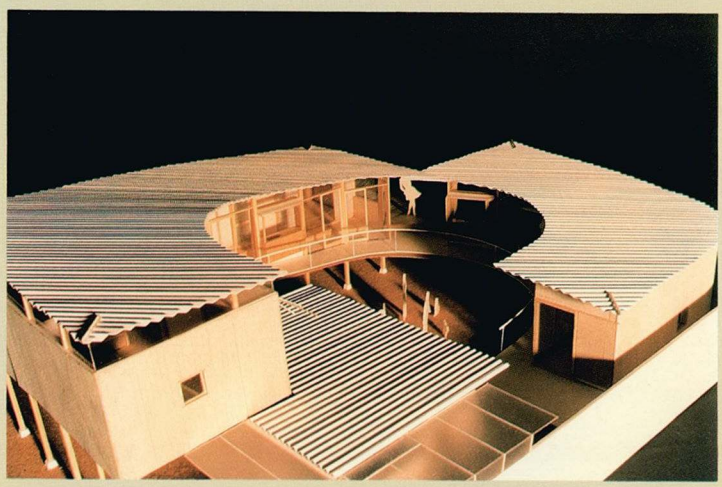
gallery

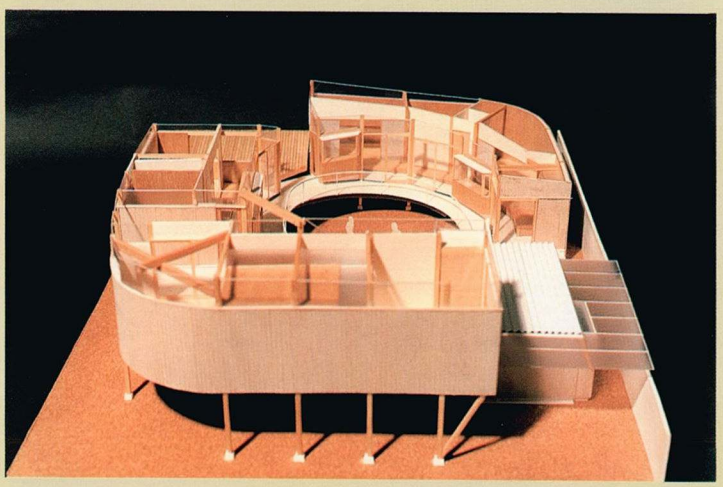
家族文化アパートメント
愛田荘

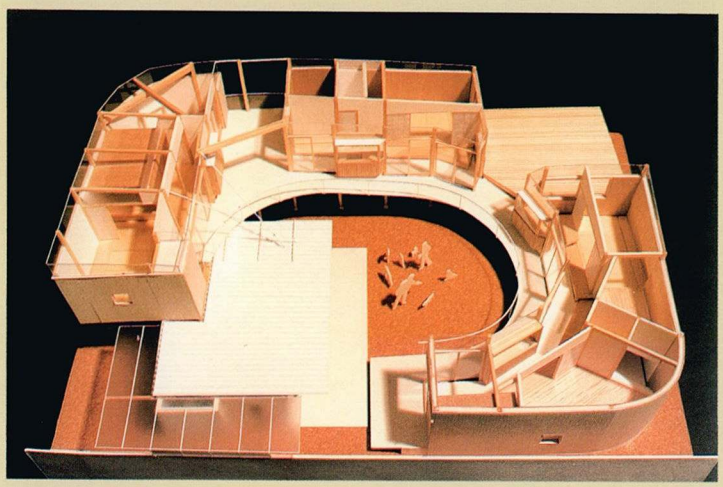
設計
宮本佳明

ここでは、専用住宅というビルディングタイプを、制度上はともかくも意識の上では、一旦保留にした上で、母親、娘２人、男、女の居候という独立した生活を営む成人５人と、犬６匹が、一つの敷地に住まうための建物を、ともかくも白紙の状態からデザインしている。

ファサードと呼べる程のものはない、即物的で、外部に対してはやや閉鎖的であり、柱の林立する薄暗いピロティを通って中庭にアプローチする。
各自の最小限のプライヴァシーだけを保証する「個室」と見做しうる５つの部屋は、各々に縁と土間を介して、中庭まわりをスパイラルに上昇してゆく外廊下と開放的につながっている。それらは、あいまいなままに３つの棟におさめられており、全体として不完全なチューブを形づくる。各個室は、土間に面して共用あるいは専用の水まわりを有するが、それとは別に地上には本格的なキッチンと風呂場、それに洗濯場が設けられている。
上昇してゆくスロープは木造のピロティで持ち上げられており、最終的には「食堂」と呼ばれる成員の集会場のようなスペースに乗り上げている。しかし食堂は隅柱を省いたことで、中庭に面する建具をすべて引き込むと、屋根だけが浮いていて、いわゆる部屋としての体裁を失ってしまう。その上にスロープが不安定に乗り上げていることになる。
そして結果としてでき上がる連続的に天井高の変化してゆくピロティ、そこはもう犬の天国である。







宮本（みやもと） 佳明（かつひろ）
1961　兵庫県生まれ
1984　東京大学建築学科卒
1987　同大学大学院修士課程修了
1988　アトリエ第５建築界設立
1995　大阪芸術大学専任講師

撮　影―岩田光弘
企画編集―富田昌義(作品作風小委員会)





being 37

がんこ一徹長屋



がんこ一徹長屋



大大家：松井重憲氏



長屋入口

大大家と隠居と店子

奈良は西の京、駅から歩いて５分の所に、二階建（一階仕事場、二階住居）約20坪の住まいが、敷金権利金無し、家賃月１万円という職人長屋がオープンしました。今どきそんな美味しい住まいがあるものかと、半信半疑でしたが、訪ねてみると、駅からすぐの線路沿いに、真新しい建物が見えて来た。そこは『がんこ一徹長屋』。『がんこ一徹長屋』という札のついた木戸を潜ると、（木戸銭がいります）そこには二階建切妻、格子の掛かった閑静な建物が連なっています。ここは、㈱墨運堂という会社の敷地4,000坪の一角で、長屋の他に墨の工場と墨の資料館の建物が建っている。ただ驚いたことに、この敷地の中には電柱が一本も見当らず、建物とそれを取り巻く木々草花、そして大空が印象的です。

この長屋の住人は、奈良工芸（赤膚焼、一刀彫、古楽面、漆工芸、茶筅、表具）のすぐれた技術を持つ、伝統を受け継いだ職人の人々です。『がんこ一徹』という長屋の名前も、このこだわりの技に魅せられた人々からついたのでしょう。個々の家には、人が自由に出入りし、制作風景を見ることも出来れば、気に入った作品を購入することもできる。ただいつも愛想良く迎えてくれるとは限らないが。ここでは、職人が自分で作った品物を自分で売る。作品を通じて、作る者の顔を知り、使う者の顔を知ることで、明日の伝統工芸に、何か見えて

くる物があるのではないでしょうか。

店子どうし、お互いに物々交換も出来れば、異なった技術の手助けもできる。しかし頑固な店子達、トラブルが無い訳では無い。そういう時の相談役として、この長屋には75才の隠居までいる。長屋に店子、隠居とくれば後は大家。店子の一人がまとめ役として大家になり、自分達で長屋の運営方法から、イベントの段取りやデザインまでこなしてしまう。西の京近辺の住人を招き、楽しいコミュニティー作りにも積極的に参加している。

ここで忘れてはならないのが、この長屋の立案者でもあり、大大家の墨運堂会長松井重憲氏である。

そもそも墨運堂は字のごとく墨屋である。奈良の伝統産業を代表する、墨の製造を手がけて、約190年続いた老舗です。（この業界では、まだまだ新参者らしい）

墨屋（製造）は真黒い。ススト、黒い水というふうに定着したイメージがある。昔は建物や職人は真黒になり、排水口からは黒い水が流れ、近所に迷惑をかけた時期があった。戦争でゼロになり、戦後約10年ほど墨屋受難の年が続き、それは書道、柔道など『道』のつく物は、すべてダメな時期であった。墨業界は景気が良くなっても不景気になっても、余り関係がない世界ですが、昨今、日常生活において、ますます墨を使わなくなっている。

松井氏は、バブルが弾け、経済が低迷期の今こそ文化が伸びるのではないかと言う。元禄時代に経済が下って、文化が生まれたように。そのためには人々の交流を盛んにすることが必要なのだと。

これは自分の道楽かも知れないが、楽しみながら地域の文化に貢献できないか、何年も前から、知人や友人に話をしていた。そんなおり、チャンスが巡ってきた。墨の工場を改築する時期が来たのだ。当然、墨に関することならなんでも情報の発信ができる。興味ある人に見てもらう、勉強してもらう、人が集まって来る魅力ある工場にしたい。そのためには、環境整備を促進し、『黒い』というイメージから脱却すること、墨をもっと身近に理解してもらう施設作り。工場の一部を別の部屋から見学できる『墨の資料館』。同じように、背中に伝統文化を背おわされている、工芸の職人達に声をかけ、集ってもらった『がんこ一徹長屋』。伝統産業も伝統工芸も、奈良の歴史と文化の財産。互いに啓蒙しあうことで、21世紀に継いでいくものが、何か見えてくるのではないかと思う。

事実、人が集い交流する事で、スタッフ達も意識が変わってきた。スタッフが奇麗になった。いつ誰に見られても恥かしく無いように、周りにも気を配るようになった。店子達も隣家に負けじと、個々に玄関口をデコレーションする。ハードが出来れば、その時に人々の気持ちも変わる。ただ急いではいけない。物を作る人々が集う。それゆえにどこかに迷惑がかかる。ゆっくり時間をかけて、地域に合わせて行くことだ。

長屋の収入は、木戸銭と家賃と売上（自己申告制）の10%である。土地建物の減価償却はできないし、当分赤字つづきだろう。しかし、大大家松井氏は楽しんでいる。ここに集う人々の意識が変わりつつあるのを見ることが。

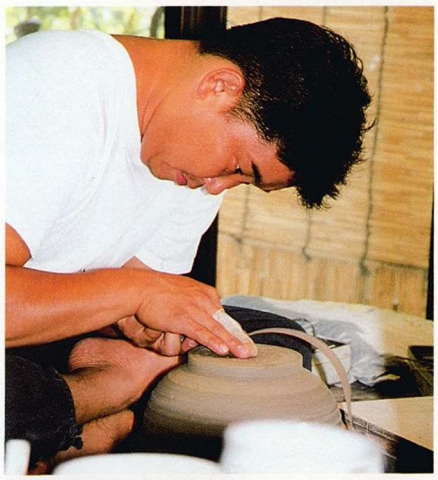
そして、次の道楽にとりつかれている。

それは、H_2O……。

文・写真　R.TAKAHASHI／D.O.REI



隠居：嶋本　清氏



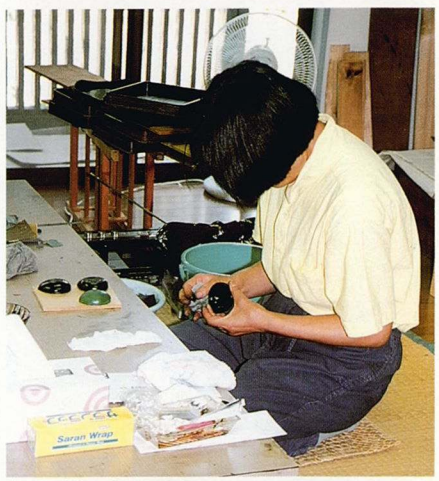
店子：赤膚焼師　大塩恵旦氏



店子：茶筅師　久保左京氏



店子：一刀彫師　土井志清氏



店子：漆師　森田洋古氏



店子：古楽面師　中坊竜堂氏



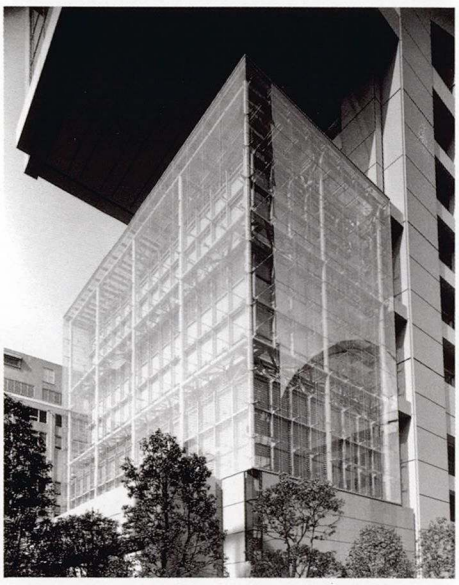
店子：表具師　中田秀樹氏

"Through the Glass"という快適。

ガラスの透明感が
新しい空間を創造します。

PLANAR®
Fitting System
プレーナー フィッティング システム

プレーナーフィッティングシステムは、強化ガラスを点で支える新しい施工法。しかも、皿ボトルを使用しているため表面は完全にフラット。
ガラスを支持する金物や支持構造体も自由にご設計いただけます。
ガラスの透明感を活かして、ストラクチャーの美しさを表現することが可能です。





NSG
D&G
SYSTEM

日本板硝子ディー・アンド・ジー・システム株式会社

新建材紹介コーナー
215

日本建築協会建材委員会

強化ガラス点支持構法

プレーナー フィッティングシステム

日本板硝子D&Gシステム株式会社
本　社　〒105東京都港区芝1丁目11番11号
☎03-5443-0220
大阪駐在　〒541大阪市中央区道修町3丁目5番11号
☎06-222-3567

❶——はじめに

建物をガラスの皮膜で覆いたいという建築家の夢を実現するために、これまでにも様々な構法が考案されてきたが、その中の一つの到達点がプレーナー構法である。

プレーナー構法は、従来のガラス施工のようなサッシ枠を必要とせず、強化ガラスを点で支持し、フレームレスのガラス面を構成できる、新しい施工法である。

❷——特長

皿穴加工した強化ガラスを皿ボルトで留めるため、表面には何も突出せず、フラットなガラス面を構成できる。
表面に見えるのは、わずか直径30㎜の皿ボルトの頭だけである。

ガラスの透明感を最大限に活かし、支持フレームのメカニカルな美しさを表現できるのも大きな特長である。

❸——構造

4隅（ガラス寸法、設計荷重により、6点・8点の場合もある）に皿穴加工した強化ガラスに皿ボルトを通し、フィッティングナットで締め付け、さらにスプリングプレートと呼ぶファスナーを介して支持部材に緊結する。

風圧等の面外方向の荷重に対しては、スプリングプレートの両側に挟み込まれたライナーディスクで変形を吸収して発生応力を軽減し、層間変位による面内方向の変位は、スプリングプレートに開けられたルーズホールで吸収する。

❹——構成部材

● ガラス

プレーナー用強化ガラス
厚　み　10㎜、12㎜、15㎜
最大寸法　2,000×3,000

※透明の他、熱線反射、熱線吸収など強化加工可能なガラスは使用可能。
※網入り、線入り、型板など強化加工できないガラスは使用不可。
※必要により、強化ガラスを素板とした合わせガラスも使用可能

●取付金物

フィッティング金物
SUS304および316
スプリングプレート
SUS304
設計条件によりその都度設計

❺——支持構造体の設計

支持構造体に要求される条件は、ガラス自重等による鉛直方向の荷重の支持と、風圧力等による面外方向の荷重の支持である。この2つの条件さえ満たせば、材料・形状等は自由に設計可能である。

❻——性能

●耐風圧性能

15㎜　1,500×1,500　4点支持で
耐風圧力500kg／㎡以上
（ガラス厚み、寸法、支持点数により変わる）

●耐震性能

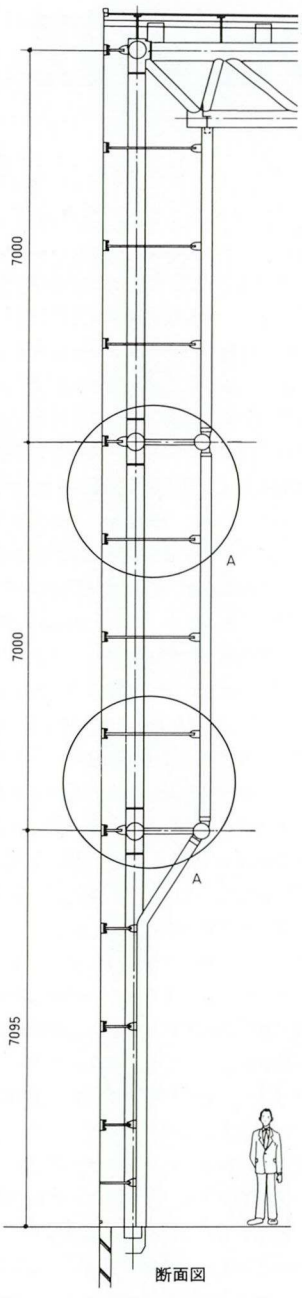
層間変位　H/100をクリア

❼——注意事項

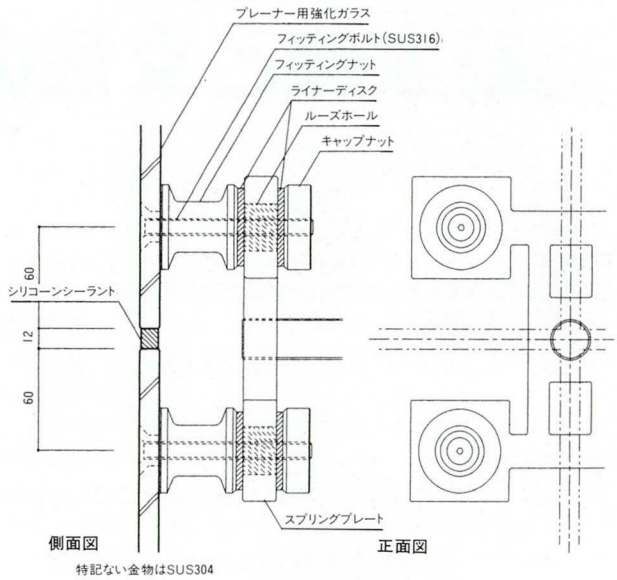
(1)法規上、網入りガラスの使用が義務付けられている部位には使用できない。
(2)地上高さ7mを超える部分に使用する場合には、飛散防止フィルムを貼る。

❽——施工

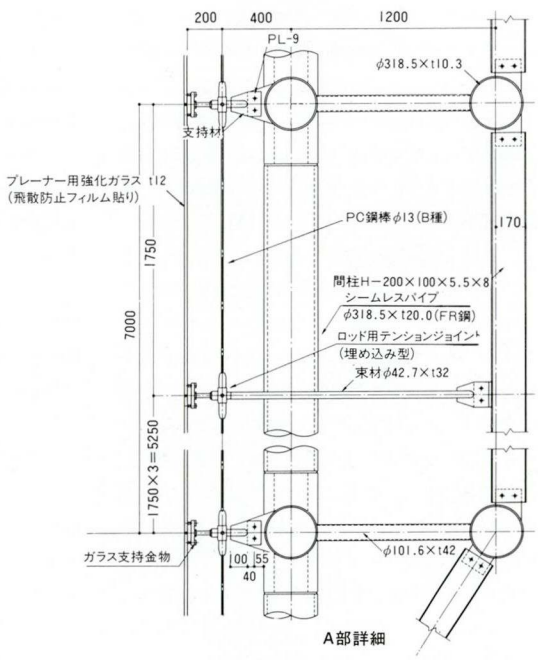
日本板硝子D&Gシステム株式会社の責任施工とする。　**（猪野達雄／建材委員）**



断面図



ガラス支持金物詳細



A部詳細

プレーナーフィッティングシステムの実施例

Welcoming [座談会]

女性経営者の目から見た
建築家像と女性の仕事観

――皆さんは女性でありながらそれぞれの専門分野で経営者としてがんばっていらっしゃるわけですが、今日は女性の目から見た建築や建築家、女性の仕事観などについてお話を伺いたいと思います。それではまず、中西さんの方から話の口火を切っていただけますでしょうか。

中西　私はライフワークである絵の制作の傍ら、地球環境問題をコンセプトの一つにしたギャラリーを経営しています。地球環境問題のことで最近思うことは、非常に狭い視野で物事を見ている人が多いということです。もっとグローバルな視点が必要です。一番大きな環境破壊は戦争ですよね。人間が当たり前に付き合える国境のないつきあい方ができるとしたらどんなに素敵かなと思います。これは結局は人間の問題です。今回の地震にしても地球からみればほんのくしゃみか身震い程度のことなのでしょうけど私たちはこんなにびっくりしました。「地球を守ろう」とか「地球にやさしく」とか冗談じゃないですよね。だって地球は困らない、困るのは私たちなんですから。私はこういう視点から、地球環境問題を内在したテーマで個展を開いています。

久保岡　私はこの夏「負のデザイン展」というのをやろうと思っています。これは嵯峨美術短期大学助教授森本武先生が研究されているとてもユニークなデザイン論でして、いろんなものを引っ付けていく正のデザインに対して、それをどれだけ剝いでいけるかというのが負のデザインの意味なんです。森本さんは十数年前に「ほん。」という本を、また最近では「苦労の節約」という本を出されていて私はとても気に入っています。さっきこの部屋（21階）から外を眺めていたのですが、正直言って全然きれいじゃない。つい一生懸命嫌な看板の数を数えてしまいました。私は、いつも物事を自分の都合のいいように空想してしまう癖があって、「沢山ビルが建っているけれどもこれは地球のカビみたいなもので、地球がある日突然『ああ疲れた』と言って止まってしまったらビルやいろんなものが飛び散ってしまうんじゃないかしら。今回の地震も地球がカビを払おうとしたのかもしれないな。」と思ったりもしました。私は環境問題についてそんなに深く考えているわけではありませんが、ただもっとシンプルになっていらないものを取り払って生きることができれば随分変わるのではと思っています。結局は隣にいる人とどうやって仲良くするか、つまりいつも自分の身近な問題として考えていく中から答えが見つかると思っています。

本津　私は経営コンサルタントの仕事をしていますので、お二人のように創作活動を通して特に何かを発信しているわけではありませんが、お二人の話を聞いて、まず人の本質を大事にできるから、まわりの人にやさしく配慮出来て、環境問題まで発信出来るのではないかと感じました。私の仕事の中には、建築企画もありますので、理想の住まい方に興味があります。かつて、縄文人の本を読んで、四季によって生活行動のパターンが変わるスケールの大きさに感激し、自然と共存する家に住めないものかと考えました。知り合いの建築家に風力発電のコストを調べてもらいましたが、自然の恵みや土の温もりをもらうことはとても高くつく事が分かって、結局、ひとまず夢に終わりました。

中西　以前関空から戻ってきたときどうしてこんなに電灯が必要なのだろうかと思いました。いつでしたかコペンハーゲンまで車で走っていたとき街灯が非常に少ないので理由を尋ねましたところ、「自分の走る所ぐらい自分で照らせばよい。無駄な電力や税金を使わなくていい。」と言われました。その結果スウェーデンでは2001年まで原発廃止が決まったわけです。オランダもそういう方向に進んでいます。日本はどんどん消費する方向にあり、思わず業界との癒着を勘繰ってしまいます。お金は持っていても心は物凄く寂しい国なんだと思います。以前、福岡の建築家で東南アジアの建築を研究されている岩切平氏の炉辺談話を開いた折、棲息の「棲」を住むという意味で使われ、「地球に棲む（すむ）という観点で人間を捉え建築を考えなくてはいけない」というその発想にとても感動しました。

久保岡　私の場合は本を出していますので、以前スタッフと本の出版と資源の無駄遣いについて議論したことがあります。スタッフは無駄な本を作る側が悪いと言いますし、私はお金を払う側がちゃんとした目を持つようになれば作り手は無駄な本を作らなくなると反論しました。やはり、お金を出す側が、高くついてもいらないと言えるようになれば世の中も随分変わると思うのですが。話は変わりますが、私は住まいというのはできれば紙袋ひとつ持ったら移動できるぐらいの方がいいと思っています。気が変わればすぐに動けるという状態に自分を置いておきたいので、引っ越しも十数回しました。建築についてあまり深く考えていない私でも、街を歩いていて気分の悪くなる建物をよく目にします。そんなときは「これは公害ですから取り除いて下さい」とか言いたくなります。

本津　住宅の設計についても、コンクリートの打ち放しが流行だからとか、初期コストが安くつくからという理由で作ってしまって、その後の外壁の汚れを個人に押しつけて後は知らないというのはどうでしょうか。将来予測されるデメリットについて建築家の責任はどうなっているのでしょう。本当に住み手のことを考えて作られているのでしょうか。

中西　何でも経済効率がまず第一にきています。施主から建築設計を依頼された建築家は、まず用途地域や容積率といった最低レベルの法の網から入るからおかしくなるのではないかしら。施主の気に入るように最も経済効率の良いプランを作ってしまいます。施主は、強欲だから近隣のことは頭になく、いくらでも無理を言います。でも、それに対して地域特性を考慮し、「いえ、こうですよ！」と言えるプライドを持ったアーキテクトが何人いるでしょうか。



久保岡宣子

㈱日本デザインクリエーターズカンパニー代表取締役

高等学校卒業後貿易商社に勤務するも長続きせず、職を転々とする。大阪の街と言葉はキタナイと家出をし上京するも、やはり長くは勤まらず、勤めのできない体質を確認したに終わる。1968年「文字に関することならなんでも」の店開き。希望や目的があって選んだ業種ではなく、資金がエンピツ代だけですむからであった。無一文でスタート。現在に至るもやはり無一文である。
昨今は、作家名を「あんがいおまる」と称し、絵や字を書く。気楽で幸せな日々をすごしている。



中西康子

㈱クラシック代表取締役　ギャラリー夢創館 館主

あの1月17日の後、必要なものは？の問いかけにためらいなく、〝男とパンツです〟と即答する。素足厳禁の家中と、たまった洗濯物がなせるセリフである。ようやく、会社も夢創館も一応の平静とり戻せると今度はそれ迄の精神的、肉体的疲労の為とかで目下入院中。この30年来、周期的(？)ハプニングの末路は病院のベッドだという事に気づき、バカさを再認識している。極めて計画的とみえて、その実、発作的直感的性格。一切の捉われを拒否するのはどうも星座のせいらしい。人の経歴など過ぎた事よりも今に興味を持ち、ただ、今の自分はこれ以上でも以下でもない。そして、知る程にいかに何も知らない自分を知るのである。



本津絢子

H.B.ネットワーキング代表　㈲スークス代表取締役

立命館大学経営学部卒業後、税理士事務所および公認会計士事務所を経て、昭和56年HBネットワーキング開業。
平成元年より有限会社スークスを開業。
前者は経営コンサルティング業務で、後者は各種企画・製作販売等の業務を行っている。この両者により、事業経営成績の判断や評価を「する立場」と「される立場」を経験して前者の仕事に役立てている。
また、事業の「発生から消滅まで」全体に渡るため、FP(ファイナンシャルプランナー)の知識と経験が顧客に提供でき、一方学ばせていただいている。

本津　確かにノーと言えるプライドを持った建築家も沢山いらっしゃるのだけれど、大抵の場合施主は経済効率の方を優先させてしまいます。そのために、施主が建築家を潰しているとも言えるかもしれません。また、一口にアーキテクトと言ってもいろんなタイプの建築家がいます。私たちには、一級建築士とか二級建築士といわれてもどんなタイプの仕事をする建築家なのかがわかりません。私たちが建築家を選ぶ時には雑誌しか情報源がありません。全国の建築家の作品リストなどを集約したビデオのライブラリーを設けるなど、情報のシステム化がされると大変便利になると思います。

――ところで女性が社会で働くのは大変なことだと思うのですが、働く女性に対してどのようなご意見をお持ちですか。

本津　働く女性にも2つのタイプがあります。ひとつは、家庭をもって自分の余った時間でちょっと世の中に出てみたいというタイプと、自分はこれができるからこれを通して社会に出て職業として確立したいというタイプです。前者は、誰かに教えて貰えればいい、自分が全責任を負わずに誰かのパーツとしての仕事ができればいい、でも何処かに自分は社会に出て働いているんだという思いを出したい女性で、やはり多少甘えがあると思います。もう一方は、構えずに何か仕事がしたい、我武者羅にやっているうちに自然と実績が出来てくる女性です。女性が仕事をするためには男性との付き合いをうまくやっていく能力が必要です。日本は特に男性社会ですから常に男性というフィルターを意識して仕事をしていないとうまくいかないのが現状です。また、最近の若者の傾向として、共同作業の仕事なのに、我関せず、受け身の姿勢の人が増えていますが、これは一体何が原因なのでしょうか。教育のせいなのか、社会のせいなのか…

中西　それは最終学歴ではなくて、幼少の頃どのように育てられたかだと思います。近頃の教育は「狂育」になってしまった感じがします。学校で最初に教えられることは仲間はずれを探すことです。これが「いじめ」の始まりに繋がっているのではないでしょうか。私の場合はルソーの「エミール」を教科書にして自分の子供と接してきました。母親として子供の教育に対して自分の確固たる姿勢のない人が仕事に出てきて、今日は子供の用事があるからなどといって主婦の権利を主張されるとがっくりきますね。本当の意味で社会貢献を意識する女性だったらまず家庭貢献していると思います。それでもまだ、余力があって社会貢献したいという女性は社会で仕事をしたら良いのではないでしょうか。

久保岡　子供を育てるのはすごい事業だと思います。それに比べれば仕事は取るに足らないですね。私は以前、気配を感じない女性は子供を生むなとある本に書いたことがあります。子供のいない私が言うのもなんですが、車道側や電車のホームの際に子供を置いて手も引かずに歩いたりしている無神経な母親を見た時には本当にドキッとします。少し話は変わりますが、電車の料金は足りないと「足りませんよ」と追加料金を取られますが、払い過ぎたときには何も言われません。一定料金を決めてあるなら、少なくても多くても本来同じことでなければいけない。料金不足のときと同じく、「料金が多過ぎますよ」と返すことができれば、それだけで子供に対する教育は十分であり、全てのものの考え方が随分変わると思うのですが。

本津　子供を育てるのは社会に出て仕事をするのと同じぐらいエネルギーがかかるのですから、子育てを卒業してから仕事をしても良いでしょう。子育てと仕事、どちらも優劣をつけがたいと思います。どちらも中途半端というのが一番よくないと思います。女性が何をもって仕事というのかについて考えてみることも必要でしょう。子育てであれ、仕事であれ、どんなことでも原理・原則は同じなんですから、ひとつのプロ意識があれば良いと思います。

企画／会員企画小委員会
Director／H.SANO・A.TSUKAGUCHI
1995年6月2日　於本会会議室

大先輩に聞く

渡部貞清



今回登場していただく、渡部先生は、大学時代の西洋建築史の先生でもあったことから、私が担当させていただくこととなった。渡部先生を一言で申し上げるならば、〝ダンディ〟の一言に尽きる。今一つ垢ぬけない田舎の大学において、渡部先生だけが、英国から来た紳士のように映ったものだ。パリッとスーツを着こなし、ハンティングワールドのショルダーバッグを肩に風を切って構内を闊歩され、キチンとした標準語でてきぱきと講義される姿は〝粋〟であった。趣味は乗馬かと思いきや、クラシックを聞くこと。

先生が退官されるときの最後の講義には、建築学科の学生だけでなく、工学部はもちろんのこと、教育学部（福井大学は二学部しかない）からまで、大勢の学生やOB・OGであふれ、立ち見まで出たのを覚えている。そんな先生とご縁があって、7年ぶりにもう一度お目にかかれることになった。バックグラウンドミュージックにバロック音楽を奏でながら、ぜひとも先生のそのダンディの秘密を探ってみたいと思う。

芸術へのめざめ

先生は1918年、公務員をしていた父と、日本音楽をたしなむ母との間に誕生された。幼いころから絵や音楽など芸術関係に興味があり、親しまれた。より芸術関係に傾倒していったのは、中学時代病気のため2年間休学を余儀なくされたときだという。休学中に、山に憩い、海に遊び、その間に絵を描き音楽や文学を楽しんだ。そのことが、後年の思惟の志向性に影響を与えたと振り返る。

建築史や美学への傾倒

進学にあたっては、芸術はたいへん好きだけれども、敢えて工学を選んだということで、仙台高等工業学校（現東北大学工学部）に入学する。と言っても、そこは芸術好きな先生のこと、芸術に関係ある建築学科を選ばれた。

学生時代は小倉強先生の東北民家研究の影響を受けた。このことが、歴史・意匠に目を向けさせ、後に学生と共に行った民家調査の基礎を与えることになったという。また、辻井静二先生からは、建築構造学に対する魅力を教えられ、さらに阿部次郎先生の名著「美学」について一心に勉強されたとかで、建築論の出発点であったかもしれないと振り返られる。

建築の勉学以外にも、芸術を学ぶには仙台は最適の地だったということで絵画や彫刻を鑑賞したり、図書館によくレコードを借りに行っては音楽を楽しんだという。

鉄道省・国鉄時代 — 実務の過程から建築論へ

就職は恩師の勧めもあって、鉄道省（後の日本国有鉄道）に入省する。以後、転勤もなく、教職に就かれるまでの28年間本省・本社の勤務であった。仕事は、旅客駅・施設などに関しての調査・研究・設計に携わる。この国鉄時代が先生の経歴の中でもパワフルな時代だと思うのだが、仕事の他に建築論や建築史の研究も両立していらっしゃる。それも、趣味的に研究されているというものではなく、

建築学会にて発表する論文を仕事の傍らに書き上げている。先生がおっしゃるには、職場の環境に恵まれたことと、特にすぐれた先輩の指導を受けることが出来、先輩自らもいろいろ研究されていて、それに触発されたということである。

建築論研究のきっかけというのは、旅客駅の設計などを通し、そのすぐれた建築設計の意味を建築の分野以外の人に説明をするにあたって、先生は非常に苦慮したらしい。(「今でもそうですよ」といったら先生は笑っていらした) そこで、現代建築の造形や空間の本質を言葉で表現する研究を始めたというわけである。これが、後の建築論研究の発端になったように思うと振り返られる。そして、現代建築の造形論は、究極的に建築史の研究がその基礎であるべきことに気づき、西洋建築史の研究へと進むわけである。

さて、先生はその西洋建築史の中でも特にバロック建築を専門とされている。先生によれば、数ある西洋建築の様式の中でも、心の情緒を象徴するものとしてヨーロッパ17世紀のバロック建築に心がひかれたと語る。このバロック建築について研究された成果を先生は、日本建築学会に発表し続ける。その日本建築学会の四国大会のとき、今は亡き京都大学の増田友也先生より声をかけられたのがその後、建築論や建築史をライフワークとしてやっていくきっかけとなる。それを機に先生は、京都大学の増田研究室の指導を仰ぐことになる。と言っても、もちろん国鉄のほうで仕事をしながらである。同じ建築関係のこととは言え、二足のわらじは大変な苦労では、とお聞きすると、「回りの先輩の理解に恵まれて幸せであった。また、仕事上の研究も建築史の研究も別々のものではなく、自分の中では同じものとしてつながっていた」と、先生はとても謙虚であった。

仕事面では、そのころ鉄道技術研究所に移り、旅客駅建築計画の研究が中心となった。研究の主題は、「旅客駅の空間における旅客流動を円滑ならしめるために、その空間がもたなければならない誘導の象徴性に関するもの」であった。

また、建築論の研究のほうは、見事に実を結び京都大学から「バロックの建築論的研究」によって、工学博士の学位を授けられた。そして、その翌年の昭和44年、福井大学工学部の教授として赴任することになった。先生、51歳のことである。

大学時代 — 建築論の研究へ

人生の半ばを過ぎてから、研究・教育に、しかも長年住み慣れた東京を離れて雪国である福井市に移転するにあたっては不安のようなものはなかったのであろうか。

しかし、先生にとっては、これで思う存分研究ができるということで嬉しくもあったらしい。事実、赴任後すぐイタリアに行き研究していたバロック建築に触れることができたと語ってくれた。その後20年間、先生は研究と教育で福井市に住むことになる。

福井大学で担当した講座は、歴史・意匠であったが、その講座は長年京都大学の森田慶一先生が西洋建築史を担当された名誉ある講座でもあった。その後任にということで最初はたいへん緊張感もあったらしいが、後に福井大学の学長になられた五十嵐先生のお人柄に引かれるものがあって赴任を決意したという。

福井大学に赴任の翌年、論文「バロックの建築論的研究」により日本建築学会賞（論文賞）を与えられたことは光栄であり、後の研究の励みになったという。

講義にあたっては、建築を単に即物的な「もの」として分析するのではなくて、全的な建築の存在そのものの意味を、現象学的存在論として研究し講義した。そしてまた、建築を思惟するために、音楽・文学や美術などを同時に思惟することに努め、特に建築と音楽の等質性の研究に意を用いた。後に、仁愛女子短期大学で音楽学科長を勤めることになったのも、このことに由来するのかもしれないと振り返られた。

私も先生の西洋建築史の講義は楽しくて、一番前で受講したことを思い出す。建築学科の学生だけでなく、教育学部の学生も含めた一般教養の講義も担当されていた。一般教養の講義では、イタリアに行かれた際のスライドを用いて、バロック建築から街のショーウィンドウに飾られている商品や街行くイタリア女性に至るまで説明してくださり、受講生が大勢いた人気講座であった。

建築と音楽 — 建築空間に音楽を聞く

先生は音楽にも詳しいのは周知の通りだが、よく講義中にクラシック音楽のこれがいいとか紹介してくださったり、講義を利用して聞かせてくださった。噂によると、自宅には沢山のCDがあるとか。私などは講義に頻繁に出てくるので覚えてしまったが、「バロックの建築家フランチェスコ・ボルロミーニの作品、サン・カルロ教会堂にすぐれた音楽を聴くことができる」と、先生は教会堂の円柱を黒板に書き、その律動や旋律を説明する。そして、書き終わるとバッハ

のフーガが流れ出すという講義であった。

まさに建築と音楽が一体になって、魅力あふれる講義であった。

福井大学の教授を退官後、先生は、仁愛女子短期大学の音楽学科長として活躍される。ここが先生の経歴の中でもユニークなところで、普通は同じ建築学科の分野に行かれるのに、なんと音楽学科である。建築に音楽を聴き、音楽に建築を見る先生ならではの決断である。短大のほうは女子学生ばかりということで、男子学生がほとんどの建築学科のころのように学生に対していたら、どうもきつすぎたらしいと思い出し笑いをされた。

ほか、多くの大学で教鞭を取られたが、いずれの大学や研究室においても、優れた学生諸君に恵まれたことは幸いであったと語られた。

最近の生活

福井大学時代、またいろいろな大学の講師を歴任中も、公職に意欲的に取り組んでいらっしゃった。日本建築学会北陸支部長や委員を歴任したり、福井県に在住した関係上、福井県や福井市の審議員や委員を歴任した。

大学で研究や教育も行いながらの公職は、１週間に一、二度は東京へ行かねばならなかったりで、ずいぶん多忙を極めたということである。

最近は、宇治の平等院近くに居を構え、研究に音楽鑑賞にと勤しむ毎日とか。研究に関しては引き続きボルロミーニの研究を行っており、日本的建築と総合的に突き詰めてみたいとおっしゃられる。音楽のほうは〝ながら〟音楽ではなく、先生はきちんと椅子に座って音楽を楽しまれる。クラシック一辺倒ではなく、いい音楽は幅広く聴くタイプ。

最近は、民族音楽をアレンジして歌う〝ZAP-MAMA〟がとてもいいね、ということで最新の音楽にもすこぶる敏感である。(先生の影響もあってでしょうか、お嬢さまはヴァイオリニストとお聞きして、またびっくりしてしまった) 宇治の書斎で、文学や絵画・音楽そして建築の研究と相変わらずエネルギッシュに芸術を楽しまれている様子。

座右の銘は〝Contrapposti〟(対比的調和)。バロック芸術の精神の本質を表す言葉でもあり、あれか、これかという二者択一の考え方ではなく、全的に包括する両義的な思惟であるという。まさにこの言葉、国鉄時代に仕事をこなしながら建築論の研究をつづけ、そして研究者時代に建築と音楽の研究をつづけ、また公職と研究を両立され、今も建築と芸術を楽しまれている先生ならではの座右の銘だと感じた。

建築を志す若い人へのメッセージ

特に学生時代には、現実の建築の「もの」としての問題よりも、建築とは何かという思惟を深めることが大事だと思う。そして、エレガント（優雅）であって、粗野であってはならないとも付け加えられた。心を柔らかくして、夢多き若き日を大切にしてほしいとも。

そう、先生のように音楽や文学や絵画に親しんで、建築空間に音楽を聴ける豊かな心を持てるように…。

文：稲木裕子（編集委員／大阪建設専門学校講師）

渡部貞清（わたなべ　さだきよ）略歴

1918　西宮市に生まれる
1941　仙台高等工業学校　建築学科卒業
1941　鉄道省建設局に入る
1949　官制改正により、日本国有鉄道施設局勤務
1963　日本国有鉄道　鉄道技術研究所主任研究員（～'69）
1968　工学博士（京都大学）
1969　福井大学教授（～'84）
1970　日本建築学会賞　受賞
1976　日本建築学会北陸支部長（'76～'77、'80～'81）
1984　仁愛女子短期大学教授（～'89）
　　この間
　　福井工業大学（'69～'80）
　　東京工業大学（'79）
　　聖母女学院短期大学（'84～'87、'90～'93）
　　京都精華大学（'92～'95）の
　　非常勤講師を歴任
現在　福井県文化財保護審議会会長

木造住宅の耐震性向上を—被災した一建築技術者の提言—

稲毛政信

阪神大震災で我が家が倒れ、息子を亡くした一建築技術者です。今回の震災は早朝ということで、住宅での圧死がほとんどですが、特に木造在来工法住宅での死者が非常に多い。我が家も２年前、妻の父が亡くなり、移り住んだ家でしたが、純和風で、１階は風通し良く壁の少ない構造で、南の庭に面した方は８帖、６帖、そして６帖の板間と、続きの室で、南側に縁側はあったものの壁はなく柱だけで、居住環境としては快適な家でした。

がしかし、南北にゆられた今回の地震では、１階の1/3ぐらいの２階でしたが、その２階部分が南側の庭に倒れ込み、不幸な結果となってしまいました。戦後すぐに建てられた住宅で老朽化も少しはあったと思いますが、今思えば何と耐震性のない家に住んでいたのかと残念です。特に転居時に外壁を直したり、ふすまの貼り替えや、照明器具の取り替えなどをやった時に、なぜ耐震性向上もやらなかったのかと悔まれます。だれもこんな大地震が阪神間に来るなんて、思ってもいなかったのが原因と言えますが……。

気が付かなかった既存不適格建築物の危険性

建築基準法成立以前の建物、つまり既存不適格建築物の危険性を、われわれはもっと早く、なぜ気が付かなかったのかと、本当に残念です。地震の議論の中で、その大きな反省がないことが、問題だと思います。ちょっと壁量の計算でもして耐震改修していれば、どれだけの方が助かっていたかわかりません。空地の目立つ被災地にスックと建つ無傷の住宅やビルを見ると、私たち建築技術者はいったい何をしていたのかと思います。もう少しお金をかければ、倒れないだけの技術を私たちはすでに十分持っています。その危険性を指摘し、耐震改修を私たちがやっていかなければなりません。

神戸の東部や芦屋、西宮の古いが大きな在来工法の邸宅も多く潰れてしまいました。元西宮市長までもが亡くなられています。この危険性を知っていれば、どれだけの方が家を直して助かっていたかわかりません。たかだか１割ぐらいの工事費増をだれが惜しむでしょうか。5500余名の命が現実になくなったことを無駄にせず、今後に生かしていってほしいと思います。

安全のない建築や都市とは、いったい何か。私たちの文明はいったい何をめざしているのか。この危険性をもっと認識する必要があると思います。

耐震改修ソフトの欠落

今回の地震で特に感じるのは、新耐震基準という良い基準を持ちながら、それ以前の基準以下の建物についてどうやって耐震改修をやっていくのかの、ソフト面の社会的欠落を強く感じます。昔から日本では、地震、雷、火事、親父と言って恐れられていたごとく、自然の猛威として諦めていたのではないでしょうか。現代の技術では十分に倒れない建物は可能であり、それこそが地震対策の根本だと思います。そういった建物の耐震性向上をどうやって実現していくのか。

木造建築耐震診断士制度の提案

ＲＣ造や鉄骨造では、ようやく耐震改修が行われつつありますが、木造住宅については、放置されていると思います。そういう意味で、木造住宅の耐震改修普及の目的で、木造建築耐震診断士制度をつくれないかと思います。この耐震診断士は、１、２級建築士の資格を持っている人に、３日程度の講習で取れるぐらいの大量の資格者を早急につくり、木造住宅改修時には、現行建築基準法以上の耐震改修を勧める制度と、思っています。

これは、在来工法を手がけている地域の大工さんを励ますことでもあり、ぜひ実現していただきたい。震災に遭った人々は、現在95％はプレハブ工法の安全な建物を求めようとしているそうです。私もツーバイフォーで建設することとしましたが、耐震性向上方法の普及化を図る意味でぜひとも、木造建築耐震診断士制度を実現願いたい。インテリア・コーディネーターの制度が、インテリア向上に非常に貢献しているごとく、地域住宅ドクターとしての街の大工さんに、耐震性向上技術を習得していただき、改修しようとする居住者にも、万が一の備えに危険性を認識していただく意味でも、ぜひとも実現していただきたく思います。

建築費の、あと１割程度で安全性が買えるのなら、現在の豊かな社会では、それをやっていかなければならないと思います。私の体験したことが、二度と起こらないことを願い、木造建築耐震診断士制度を提案する次第です。

投稿● 8月18日受理

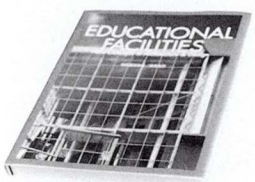
（いなげ　まさのぶ　神戸市交通局高速鉄道技術部）

BOOK STATION
ブック・ステーション

EDUCATIONAL FACILITIES
New Concepts in Architecture & Design
現代建築集成／教育施設
富永　譲 監修

•

メイセイ出版
1994.7.20刊
A4判変形　224頁　16,000円



初学者のための
建築構造入門
西谷　章 著

•

鹿島出版会
1994.9.10刊
B6判　142頁　2,163円



学芸和風建築叢書
現代和風住宅の試み
和風建築社 編

•

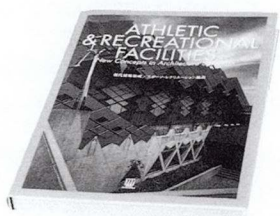
学芸出版社
1994.10.20刊
A4判変形　176頁　8,240円



ATHLETIC & RECREATIONAL FACILITIES
New Concepts in Architecture & Design
現代建築集成／スポーツ・レクリエーション施設
長島孝一 監修

•

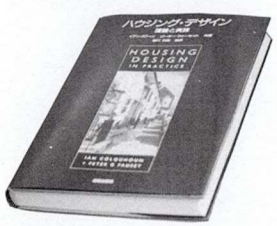
メイセイ出版
1994.10.20刊
A4判変形　224頁　16,000円



ハウジング・デザイン
理論と実践
イアン・コフーン＋ピーター・フォーセット　共著
湯川利和 監訳

•

鹿島出版会
1994.11.10刊
B5判　366頁　12,051円



アーバンアート
芸術からの街づくり
今井祝雄 著

•

学芸出版社
1994.11.20刊
A5判　226頁　3,296円



外国人居住と変貌する街
まちづくりの新たな課題
まち居住研究会 著

•

学芸出版社
1994.12.10刊
A5判　238頁　2,987円



グリーンネットワークシティ
関西女性造園家協会 編

•

学芸出版社
1994.12.20刊
A5判　221頁　2,884円



GBRC ニュース
GENERAL BUILDING RESEARCH CORPORATION OF JAPAN

財団法人 日本建築総合試験所
〒565 吹田市藤白台5-8-1
TEL.06-872-0391　FAX.06-872-0784
業務時間 9:00～17:15(土曜休業)

オーストラリア東部の郊外住宅 ―― 環太平洋建築主事会議参加余話 ――

本年５月14日～16日に、オーストラリア北部ダーウィンで開催された環太平洋建築主事会議に日本代表団の一員として参加した。会議参加報告は10月発行の「ＧＢＲＣ」誌80号に掲載される予定である。代表団はこの前後にシドニー、ブリスベーン、ゴールドコーストの再開発地区、郊外住宅、リゾート地区などを視察した。ここでは、そのうちの郊外の住宅と展示場視察の結果を紹介する。

◇シドニー郊外の住宅とモデルハウス

シドニー中心街からバスで西へ向うと、やがて住宅街にさしかかる。戸建住宅は平家建が多く、次いで２階建で、３階建は殆ど見かけない。壁はレンガ造、或いはcray blockと呼ばれる中空レンガを用いた一種のＲＭ造で、なかには木造の下見板張もある。屋根は大抵が洋瓦葺である。高級住宅街の住宅は規模が大きく敷地もゆったりしていて「さすがオーストラリア」と思ったが、街外れにさしかかると低所得者層の住宅で日本の以前の建売り住宅並みのものになり、さらに行くとバンガロー風の小さく粗末なものになる。「人口密度が日本より２桁も低い国で何故？」と思うほど敷地も狭い。

郊外に出て広大な牧草地帯を進み出発後30分余りでCecil HillsのElizabeth Parkに着く。ここには6000戸の住宅が建つ予定で、現在はその一郭が展示場になっていて41の工務店が100戸のモデルハウスを建てている。このうちMeriden社のClassic Homesシリーズの住宅をみた。キャッチフレーズは「どうして平家建にこだわるの？」で庭を広くとれる２階建をどうぞ、と言うわけである。　間取りの基本は１階がラウンジ、食堂、台所、居間、遊技室、書斎、ランドリー、浴室、便所、２台収容車庫で、２階は４寝室に浴室、便所である。建主は敷地の大きさに合わせて好みのタイプを選ぶ。延床面積は220～380㎡、価格は10～20万Ａ$（700～1400万円）で、土地代はこれのほぼ半分。日本に較べて格安だがローン払いとなると中間管理職クラス以上でないと無理のようだ。

◇ブリスベーン郊外ニュータウンとモデルハウス

ブリスベーンの南西20kmのEllen Groveに民間デベロッパーが３年前から開発しているForest Lakeニュータウン計画地を訪れた。中心部に人工湖を設け、計画人口は2200人で、ショッピングセンター、小・中・高校も計画されており、現在2500戸が入居済みである。このうちの住宅展示場の平家建モデルハウスをみた。

建物規模、敷地面積ともシドニー郊外のものより小さいものが多く、間取りの基本は居間、食堂、台所、風呂、便所、３寝室それに車庫で必要最小限としている。土地付きの価格が9.5～13.5Ａ$（670～950万円）で、対象を一般勤労者にしぼっているようだ。

建設現場をみたが、基礎はＲＣ造のべた基礎で、壁は鉄筋で補強又は無補強（？）の中空レンガ造、小屋組は木造ハウトラス、接合部にネイルプレートを使いコストダウンに徹している。

（日本建築総合試験所副所長　俣野　善治）



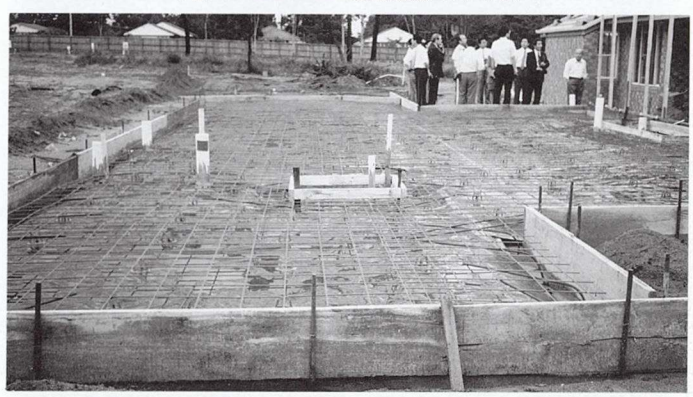
写真－1　シドニー郊外の高級住宅地



写真－2　Elizabeth Parkのモデルハウス



写真－3　Forest Lakeの建設現場（上下、左右）



ARCHITECT's EYE

場所と歴史性

内井　昭蔵

私達は、創造性を求めるあまり無意識のうちに敷地のもつ自然条件や土地の人々の心に生きている風景などを無視し、専ら抽象的な空間や形態のみを追及することに偏りがちである。

かつて私達が受けた建築の教育は、過去の要因や個別の生活の中から、普遍的なものや共通性を抽出し、それを根拠に設計を進めるといった面が強かった。その結果、場所のもつ独自なものを切り捨て、歴史を無視し、没場所的な建築に傾斜してきたように思われる。それが強いては、歴史への無関心ともいうべき事態へつながっていったのではないだろうか。普遍性の追及は、計画学としては重要なことではあるが、設計はむしろ逆方向のように思われる。

そして創造とは具体的な個々の現象の中に、いかに新しい要求をあてはめ、矛盾を包括しながら有機的生命体としての環境に連続させる方法を見出すことであり、地域の具体的生活や歴史、自然といった視点を欠いてしまっては成り立たない行為なのである。

新しい視点とか創造というものは、過去からの断絶からは生まれてはこない。反対に過去と現在をいかにつなげるか、といった視点から創造はかなえられる。なぜならば過去を考えることは未来を考えることにつながるからである。

建築家・京都大学教授

続・京都を考える

西村　幸雄

今、京都は開発か保全かということで揺れ動いている。景観問題がその最たるものである。歴史をひもとけば京都は常に戦乱に見舞われ、大火に逢い、そのつど再生し、その繰り返しであった。ところが幸にして、第二次世界大戦では戦災を免かれ、ここ130年ほどの間、大火もない。おかげで京町家に代表される木造住宅がそろそろ寿命を迎えようとしている。寿命を迎えた以上再生しなければならない。どのように再生するか。これが今、論議を呼んでいる点である。景観だけでなく、地域のつながり、文化の伝承等ソフト面を含めた再生がぜひとも必要である。京都市は保全、再生、創造の都市づくりをメリハリをつけて行おうとしている。これは京都にあるすばらしい伝統のある資源を使って街造りをする。しかし、その資源を常に再生し、新しいものをつけ加え、大切なものは保全し、再生と創造が適切に行われることが重要だということである。京都市は数年前、健康都市構想を、また、今年「いきいき定住21プラン」を発表した。この理念は都市は人が主役であり、健康でなければならない、即ち、いきいきとした健康都市を作ろうということである。いきいきとしていれば人は集まる。企業も集まる。経済も栄える。何もかもうまくいく。京都はお金持ちのお年寄りが余生を過すのにはいい所だといわれる。それだけの京都でなく、若者にも最高といわれる京都づくりを目指したい。

京都市都市住環境局営繕部長

「音」について

與謝野　久

OBPにコンサートホールを建てるプロジェクトの関係で、ドイツ語圏の諸国のホールを視察した時のこと。ウィーン郊外のハンガリー国境近くにアイデンシュタットと言う小さな村があり、ここの小さな音楽堂を訪れた。珍しく陽光が燦々と差し込むコンサートホールの空間に身を置いて音楽に聞き入っていると、その光が作り出す霧のような一種のチンダル現象の空間が眼の前に広がり、音がまるで発散する霧のようになってホール内の壁のあちこちの凹凸で弾み、これが空間一杯に広がってわが身を包むような豊饒な感動を受けたことがある。

コンサートホールの内観デザインと音響設計との接点に迫るには、音は霧となった水玉の直径が数ミリのものから数十センチ・数メートルのものまで音速で拡散反射し、ホール内壁の凹凸に極めて繊細に反応することを、建築設計者がReality ある現象として科学的に理解できることが、まず必要なようである。あわせて、設計者は何らかのかたちで過去において音に親しむ原体験をもっていることが好ましく、その原体験を生かして音のための建築の仕組みを、ボンヤリでもいいから音の感覚的広がりと一体的に捉えるように努めることを勧めている。粒立つ音の空間は、ホール内装の繊細な被膜の形状と音の緻密な霧散形状との合体によってこそ可能と考えるからである。

日建設計取締役・大阪本社副代表

生物気候学的摩天楼

野村　充

クアラルンプールでマレーシアの建築家、ケン・ヤングに会った。マレーシアには今、西洋の建築文化が大量に移植されている。その一番の担い手は欧米の著名な建築家達、すなわち西洋直輸入ブランドだ。マハティール首相が提唱する「ビジョン2020」の象徴として計画されたクアラルンプール・シティ・センターは、シーザー・ペリの設計により建設中である。完成時には世界最高のスカイスクレイパーになる。

建築文化の移植は不可避的にグローバリゼイションとローカリゼイションの拮抗を生む。ケン・ヤングはこの拮抗をマレーシアに固有の地理的、気候的背景を契機として調停しようとする。モダニズム建築の諸原理の価値を認め、その上で亜熱帯地域特有の自然環境に建築を適合させ、環境と共鳴するデザインを目指す。それが彼の言う「バイオクライマティック・スカイスクレイパー」、直訳すれば「生物気候学的摩天楼」なのである。その最初の試みが1992年に完成したメナラ・メシニアガだ。円形プラン、露出した構造体、アルミパネルとガラスによる壁面と開口部のランダムな構成、アルミルーバのシェーディング、螺旋状に這い登るスカイコートが特徴だ。バナキュラーな生物気候学とハイテク・イメージがブレンドされたデザインである。直輸入のモダニズムを切り返すバイオクライマティック・デザインの更なる展開を注目したい。

竹中工務店設計部設計課長

建築の眼



新しい「都市・建築」の視点

――阪神大震災を教訓として――

復興まちづくりの視点―都市デザインからの提言
神戸大学教授／安田丑作

「まちづくり型復興」の実際―新開地の例を中心にして―
立命館大学教授／高田　昇

芦屋のまちづくりは今―ＡＡネットワークの活動を通して―
小林恒建築研究所／小林　恒

都市住宅供給の視点
神戸大学名誉教授／早川和男

都市防災の視点―危機管理の発想―
神戸大学教授／室崎益輝

緑とオープンスペースの視点
鳳コンサルタント環境設計部設計部長／佐々木葉二

都市環境と歴史的建造物―その保全と課題
神戸大学助教授／足立裕司

地域コミュニティの視点
神戸芸術工科大学助教授／田中直人

都市ライフの視点―新しい都市のライフスタイル―
自由時間評論家　前・広島大学教授／津端修一

建築計画分科会
山本匡／江副敏史／荒井博／磯村千恵子／上杉秀隆／荻窪伸彦／菅野忠司／笹村欽也／佐藤不二男／塚本史郎／刃金国男

復興まちづくりの視点——都市デザインからの提言

安田丑作

■復興まちづくりと都市デザイン

阪神・淡路大震災は、神戸から阪神間にかけての連坦市街地の広い範囲に大きな被害をもたらした。とりわけ被害の集中した地域の多くは、市街地整備や居住環境上の課題を抱える古くからの密集市街地を形成しており、いわゆるインナーシティ問題の発生している地域と重なっているため、この震災の特色を「インナーシティ災害」と呼ぶこともできよう。それと同時に、神戸の三宮を中心にした業務や商業など都市機能や交通機能の集中・集積する都心地区が壊滅的打撃を受けたことも今回の震災の大きな特色であった。

震災復興をめぐっては、さまざまな論議がはじまっている。6月末までには、神戸市をはじめ阪神間の自治体で行政計画としての復興基本計画（復興マスタープラン）が策定され、8月初めには兵庫県レベルの復興計画も確定した。

それぞれの計画では、都市機能や居住機能を単に元に復するだけでなく、震災の教訓を真摯に受けとめ災害に強い都市づくりを目指すことはもちろん、それと同時に21世紀の都市のあり方を視野におきながら復興に向けた都市づくりに一日も早く取り組むことこそが重要であるとの考えでは一致しているように思われる。

そのうえで復興の目標像（将来像）がかかげられているが、それらを大別すると、①災害に強い都市（都市基盤・防災体制の整備）、②活力のある都市（生活基盤・産業基盤の再建）、③魅力のある都市（都市文化の再生）の3つに分けられよう。

これらの計画目標に対して、総花的・網羅的で具体的施策に乏しいとの批判もあるが、成熟化社会における大都市型災害による今回の震災復興には、多様で総合的な都市政策としての取り組みが求められることの反映ともいえよう。

しかし、ともすればこれらの計画課題が個別に議論されたり、あるいは課題相互をトレードオフ（二律背反）の関係としてとらえるだけの不毛な議論に陥るケースも少なくない。こうした陥穽から脱するためには、地域の実情に応じた即地的視点にたった具体的地域（空間）像を共有することが重要であり、そのためには復興まちづくりのための都市デザイン的アプローチが有効であるように思う。

本稿では、被災市街地の復興・再生のためのまちづくりのあり方を、特に住宅市街地と都心の復興・再生に着目しつつ、その基本方向について、都市デザイン的視点から構想・提言してみたい。なお、ここでいう都市デザインとは、視覚的環境（景観）を中心とした都市環境の形成（保全・育成・創造）と、そのためのハード・ソフトを含む空間的技術を指す。

■住宅市街地の復興・再生に向けて

被災市街地のうち集中的な被害を被った地区の多くは木造密集市街地であり、零細な敷地条件、狭隘な道路条件に、さまざまな規模・形式の住宅が混在しており、被災の状況も一様ではない。このような状況のもとで住宅市街地の計画的な復興・再生を図っていくためには、住宅の再建と市街地整備とを一体的に推進することが必要である。そのためには、①これまでの木造密集住宅市街地の解消と今回の震災を教訓にした災害に強い「防災住宅街区」の創出を図ることを目標にしつつ、同時に、②多様な市街地居住に対応できる良好な都市型住宅の供給、③高齢者対策をはじめとする地域福祉社会の構築などが求められている。

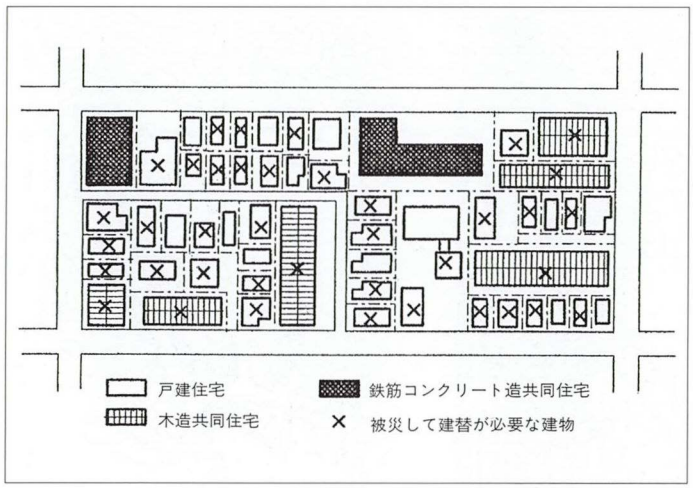
その際基本となるのは、地区・街区単位での住まい・まちづくりであり、具体的には共同建替・協調建替が不可欠であろう。土地区画整理事業や市街地再開発事業などの震災復興都市計画事業の対象となる地区はもちろんであるが、むしろそれ以上に面的整備を伴わない広範な一般地区での共同建替・協調建替の成否が住宅市街地の復興・再生の鍵を握っているといっても過言ではなかろう。

被災市街地においては、現在多くの地区でさまざまな形での住民を中心にした復興まちづくりの協議がはじめられている。しかし、街区共同再建に向けた共同建替・協調建替の空間イメージはいかなるものとなるのか、かならずしも十分に認識されていないのも実情である。もちろん、具体的な共同建替・協調建替の空間デザインは、さまざまに構想されえようが、共同化・協調化を前提にした下町街並み形成型住宅（連続住宅）、街区形成型中層共同住宅（中庭型）、沿道環境形成型中層共同・協調住宅、協調戸建住宅など地域の実情に応じた多様な住宅建築タイプの開発と即地的展開についての建築・都市デザインからの啓発的提言と実践も重要である。

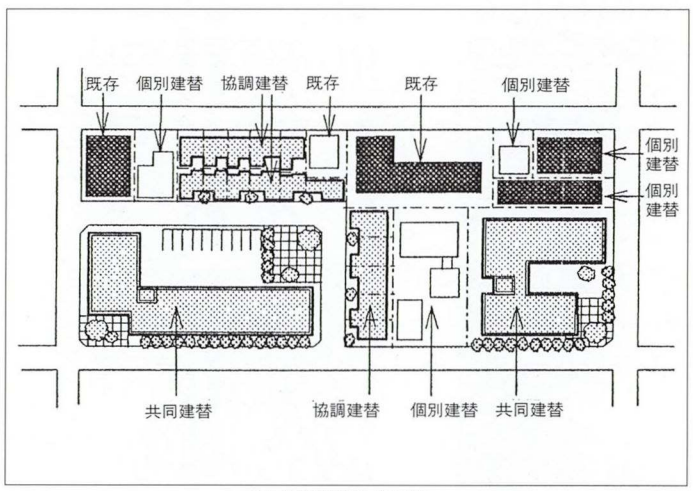
いうまでもなく、こうした共同建替・協調建替の実現には地域住民の主体的取り組みが不可欠であるが、そのためには、①住民による組織づくり（まちづくり協議会、街区再建協議会、共同・協調化組織）、②街区共同再建計画の策定、③共同・協調建替に対するインセンティブ、助成制度の創設、④街区整理（土地の交換分合）の事業制度の創設、⑤住民、行政、専門家（プランナー・建築家など）による推進体制の確立など支援システムの構築が急がれている。

こうした意味で、震災以前からの下町再生に向けたまちづくり支援組織である神戸の「いきいき下町推進協議会」*1の例にみられるようなコミュニティプランナー、コミュニティアーキテクト、コミュニティビルダーの形成と地域に根ざした専門家による都市デザイン実践活動への期待は大きい。

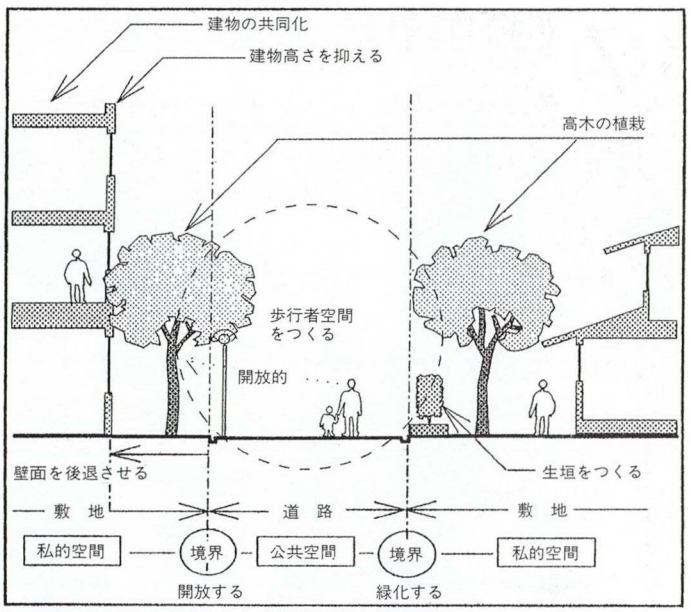
街区再建計画と共同建替・協調建替のイメージ（神戸大学建築計画研究室提案から）



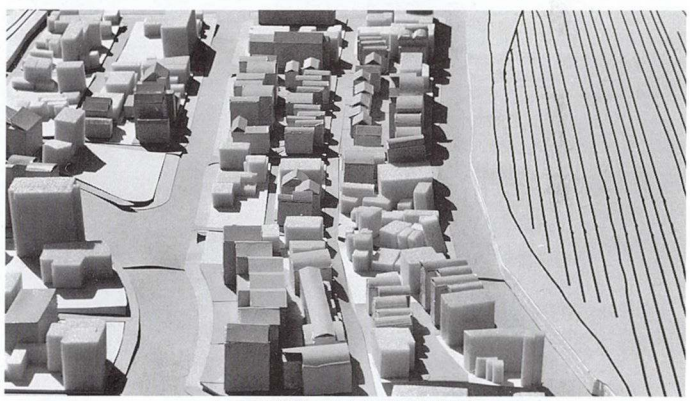
現況



街区再建計画（提案）



街並みのイメージ



M地区復興・再生計画模型写真

■神戸都心の復興・再生のための提言

今回の震災で壊滅的打撃を受けた神戸の三宮を中心とした都心地区の復興・再生は、都心機能の回復のみならず今後の都市構造全体にとって重要な意味をもつ。こうした都心地区の復興・再生のためには、その前提あるいは枠組となる都市構成と基盤整備のあり方が問われている。筆者等は、都市デザイン的視点から次のような骨子からなる６つの構想・提案を行ったが、復興まちづくりに向けた都市デザイン的アプローチによる構想事例の一つと言えよう*2。

提言１―都心道路体系の再編―

今回の震災では、ＪＲ、阪急、阪神の鉄軌道をはじめ、阪神高速道路神戸線、同湾岸線などが倒壊、落橋などで全面ストップして東西の広域的幹線アクセスが途絶し、復旧段階においては、一般街路に通過交通を含めた自動車交通量が集中し、都心地区を中心にして市街地道路は混乱を極めた。市街地復興に当たっては、こうした都心地区を中心とした交通環境を改善するために、都心に集中する自動車交通量の軽減・円滑化とともにリスクの分散化を図る必要がある。そのため、①既存の阪神高速道路神戸線や計画中の同湾岸線など広域的通過交通の都心アクセス交通と分離した迂回ルート化、②それにあわせた阪神高速道路神戸線および浜手バイパスの高架道路の地下化、あるいは掘割化による都心とウオーターフロントとの空間的一体化、③都心地区をとりまく山手幹線、浜手幹線（海岸通）、鯉川筋、生田川筋の都心アクセス循環道路化と都心における回遊性のある歩行者空間のネットワーク化、④フラワーロード（税関線）、中央幹線、京町筋、磯上通など都心のシンボルロード化と緊急時の防災拠点化を推進する。

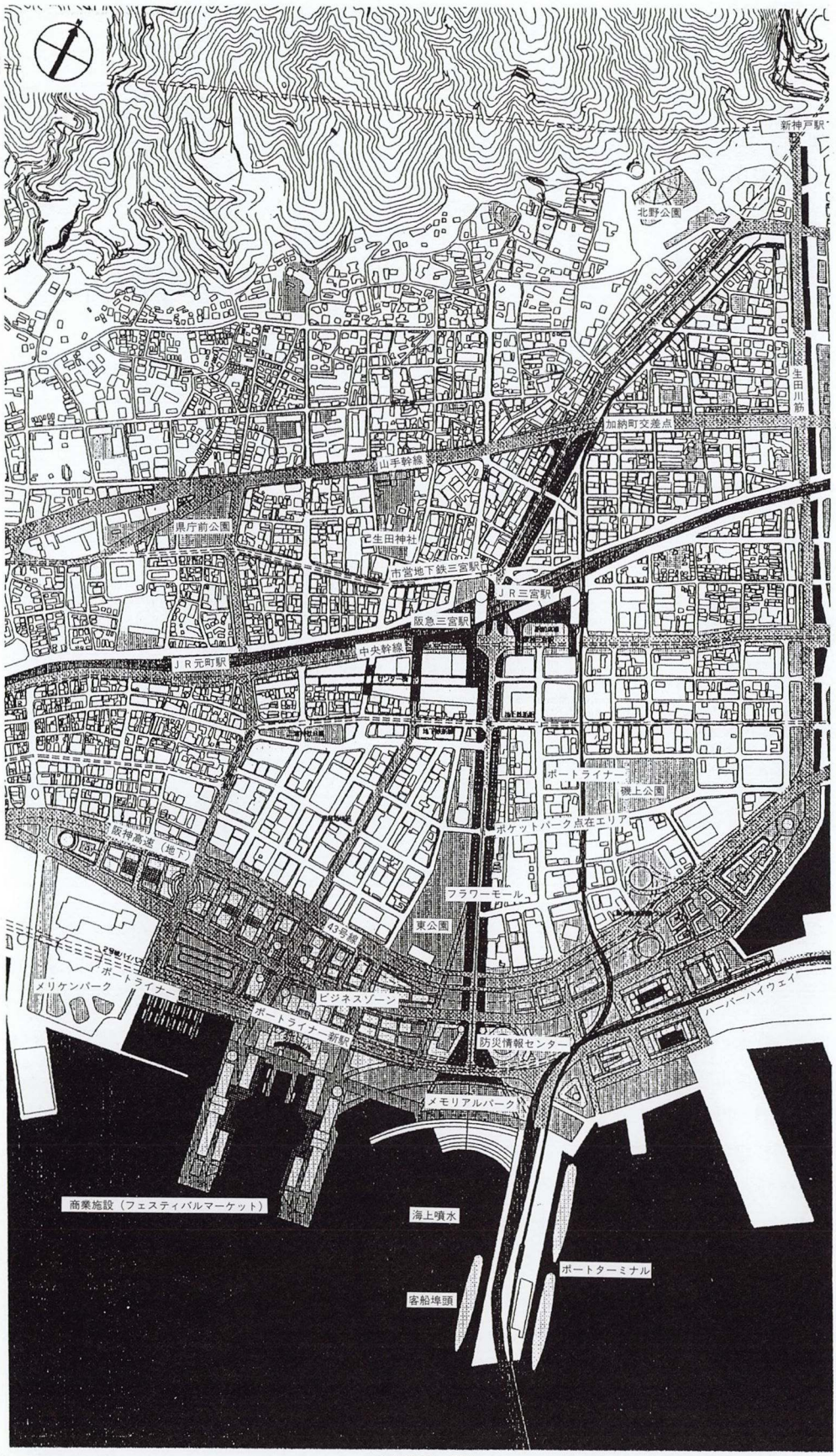
提言２―緑と水のネットワークの形成―

山と海に挟まれた神戸の街は、その自然条件を活かした特色ある

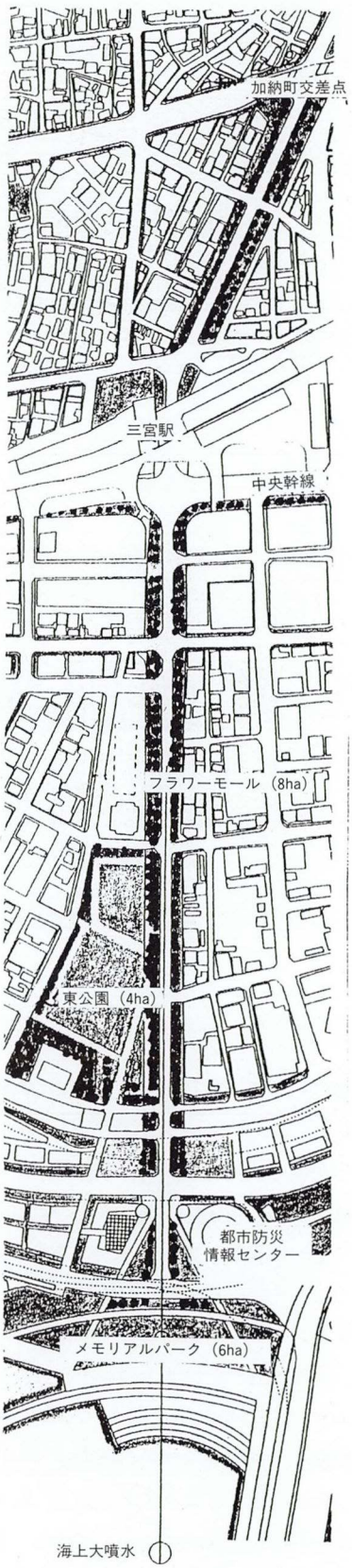
都市景観を形成してきたが、それは同時に災害を受けやすい土地条件をあわせもつことを今回の震災によってあらためて知らされた。こうした自然との共生を図りつつ、災害の予防や被災時の被害を最小限に抑える防災都市づくりが求められるが、その基本となるのは都市全体での＜緑と水のネットワーク＞を実現することであろう。都心地区の再生においても、海と山そして川の自然環境資源を最大限に活かした快適環境の実現と、それ自体の防災拠点化を図り、都心全域に緑と水のネットワークを実現する。

特に都心地区にあっては、都市・地区・街区の各都市スケールに対応した多様な広場空間と、道空間を活用した緑と水を導入した歩行者ネットワークの形成により、災害時における安全な避難誘導システムを構築する。

神戸都心の復興・再生計画（神戸都心再生研究会試案から）



全体計画（案）



整備イメージ

提言３―フラワーロードのモール化―

新神戸駅から都心を南北に貫く税関線は、これまでもフラワーロードの愛称で知られ、都心のシンボルロードとして彫刻と緑をとり入れた歩行者空間の整備が進められてきた。しかし同時にこの道路は、都心への自動車アクセスとしても大きな役割を担っており、特に災害時においては十分な歩行者空間が確保されているとは言い難い。そこで、①特に加納町交差点から税関前までの歩道の一層の拡幅整備と沿道空間と一体となった中央都市軸・国際文化軸としての機能強化を図るとともに、②このモールの軸線上を南下した位置にウオーターフロントのメモリアルパーク整備にあわせて、モールの焦点となる大噴水を設置する。③一方、災害時にこのモールは、自動車交通を遮断して東公園やメモリアルパークなど公園・緑地と一体となったオープンスペースを提供するとともに、都心の防災中枢拠点として機能できるよう整備する。この新しいモールによって、神戸の都心と港が視覚的にも一体感のあるものとなると同時に、大噴水の夜間のライトアップなどの空間演出によって新生神戸のランドマークともなろう。さらにこのモールを中心にした「神戸まつり」の祝祭空間は、震災後は防災上の新たな意味が付加されることになろう。

提言４―都心の歩行者交通環境の改善―

三宮には、ＪＲ・阪急・阪神をはじめ地下鉄、ポートライナーなどの鉄軌道、さらに各系統のバス路線も集中しているが、各種交通が錯綜して円滑な歩行者流動に欠けていた。都心機能の再配置による三宮への一極集中を是正しつつ、三宮都心の交通結節機能を円滑化し、神戸の顔として分りやすく快適な歩行者交通環境の改善を目指す。そのため、①各交通機関の円滑な連絡のための駅舎の統合・一体化と駅前広場の拡充、改札システムの合理化などによる各駅と地上・地下・デッキレベルを結ぶ３層の立体的な歩行者ネットワークを整備するとともに、②地上の車両交通の軽減と非常時の緊急・物流車両の確保のため、都心の公共・民間の地下空間を総合的に活用して、駐車場と荷さばきなど物流サービス拠点を整備し、拠点相互を連結する物流・駐車のネットワークを構築する。これらを都心街区の再開発整備にあわせて面的広がりをもって実現することにより、都心地区における高齢者や身障者を含めたアクセシビリティを高めるとともに、非常時にも安全で代替可能な避難ルート、各レベルにゆとりとうるおいのある広場空間が確保されることになろう。

提言５―個性と魅力ある街並みの形成―

神戸の都心の大きな特色は、山と海それを結ぶ坂といった地形特性とともに、旧居留地をはじめとする歴史・文化的環境資源に恵まれていることにあった。今回の震災では、旧居留地や栄町通りの近代洋風建築など神戸都心を特色づけてきた多くの環境資源をも失ったが、神戸都心の再生にあたっては、それぞれの地区特性に応じた活力と魅力のある都心空間像を構築することが求められる。

そのためには、①今回の被災で幸いにも全壊を免れた近代建築についての保存活用を図るとともに、倒壊した近代建築の再建時の原建築のイメージ保存などによる街並み景観の継承、②フラワーロード、京町筋など、特に南北のストリートデザインの誘導による山と港へとつながる眺望回廊（ビジュアル・コリドール）の形成、③街区単位での共同化による街角広場などの公開空地の確保、低層部への文化施設・アメニティ施設の導入などによるゆとりとうるおいのある街並みの形成を図ることが重要である。④それと同時に災害時の防災拠点としても活用できるよう配慮し、歩行者空間のネットワーク化を通じてそれぞれの地区レベルで防災ネットワークを構築する。

提言６―ウオーターフロントの再編・活性化―

これまで阪神高速道路神戸線や浜手幹線（海岸通）によって分断されていた臨港地区を再編し、神戸港発祥の地を記念すると同時に震災復興のメモリアルゾーンとして都心地区との一体的整備を図る。

その具体的整備イメージとしてはつぎのように構想できよう。①フラワーモールの軸線上に今回の震災のメモリアルパークを設置し、ウオーターフロントの緑地公園、災害時の防災拠点として整備する。その際、神戸税関などのゾーン内の近代建築物は記念建築物として積極的に保存活用を図る。②メリケンパークとこのメモリアルパークを結び、さらに東西のウオーターフロントへと展開する緑豊かなプロムナードは、平常時には市民に開放された親水空間として、災害時には海と空からの輸送基地ともなるよう整備する。③港湾機能の更新にあわせて、このゾーンに海上運輸の総合的な管理情報センター、関西空港・神戸空港と直結するエアポートステーション、大阪ベイエリア相互を結ぶ海上交通基地を設置する。④都心やその周辺に分散立地している各種国公立施設のこのゾーンへの集約化を図るとともに、旧居留地の業務地区とつながるアメニティの高い新しい国際ビジネスゾーンを形成する。⑤ウオーターフロントゾーンの整備にあわせて、三宮と神戸を海側で結ぶ輸送機関としてポートライナーの別線導入を図る。

■今こそ復興に向けた都市デザインの実践を

復興まちづくりへの都市デザインからアプローチする究極の目的は、いかにして都市や地域のイメージを回復し、都市景観・都市文化を再生するかにある。とりわけ、これまで神戸をはじめ阪神間の諸都市が培ってきた個性豊かな地域のもつ空間的文脈を今一度見直しつつ、それぞれの地域の＜らしさ＞をいかした新たなまちづくりへの構想力と実践力とが求められているからである。そのための都市デザイン展開の具体的戦略としては、①環境・景観資源の再評価、②ランドマーク再生計画、③眺望回廊の形成、④特色ある公園・緑地のデザイン展開、⑤街並み景観のデザインコードづくりなどの具体的取り組みが必要である。震災後半年を経てなお応急住宅をはじめとする生活再建さえおぼつかない現状で、復興まちづくりへのこうした都市デザインからのアプローチを疑問視する向きもあろうが、今こそ目標とすべき空間像の構築とその共有を図りつつ、その実現に向けた実践活動こそが復旧から本格復興への道筋を拓くのではなかろうか。

注１）平成４年７月に兵庫県建築士会を中心にした建築関係諸団体。研究者・建築家・コンサルタント、住民まちづくり組織、行政などが参加して啓発・実践活動を行っている。

注２）筆者等は震災直後の２月に神戸都心再生研究会を組織して、神戸都心の再生計画について調査研究を進め、３月２日神戸市に「神戸都心再生計画―安全で魅力ある新しい都心像を求めて―」を緊急提言した。

（やすだ　ちゅうさく／神戸大学工学部教授）

「まちづくり型復興」の実際——新開地の例を中心に

高田 昇

■復興まちづくりの動き

震災から7カ月以上たった今、被災地ではライフラインはもとより、鉄道、道路の大部分が復旧し、建物の撤去もほぼ終わったことで、一見落ちつきをとりもどしているように見える。しかし、生活の場である20万戸ほどの住宅の再建はもとより、生活を支える商店やオフィス、工場など仕事場のほとんどはこの間何ら変わっていない。

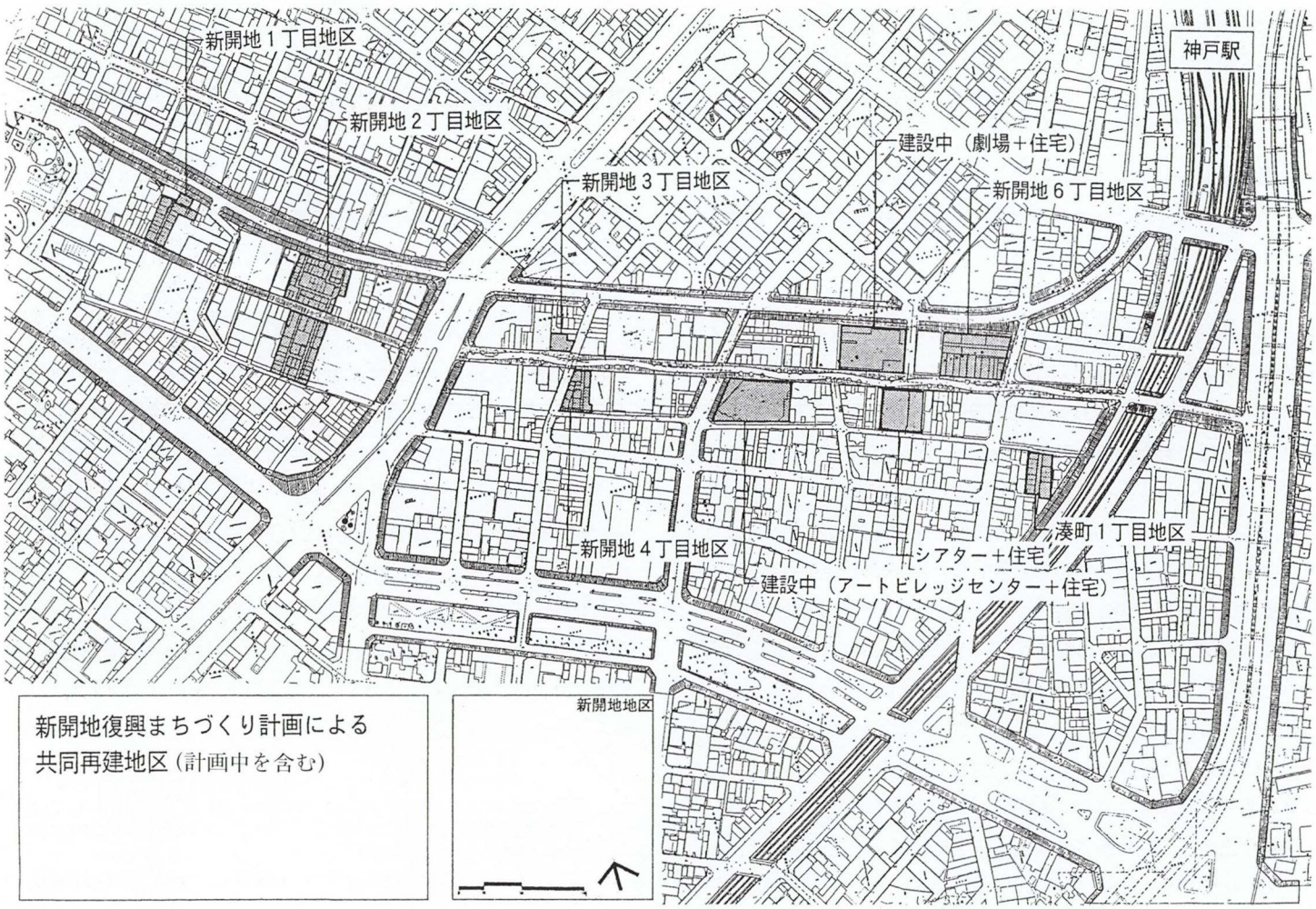
国、県、市それぞれから「復興計画」が打ち出されていることから、外からみるとかなり、復興への動きは進んでいるように映るかもしれない。しかし実際に動いている「現場」は、まだ広範囲に及ぶ被災地のほんの点でしかない。撤去後の空地には、夏の日ざしをあびて、早くも雑草が繁りはじめて、見た目には、街はもともと「スキ間」があって、明るかったかのようでさえあるが、生活空間の再建は大きな壁を前にしてこれからが、正念場を迎えることになる。

プランナーや建築家による震災直後の活発な調査等のボランティア活動、それに続く住民の手によるまちぐるみ復興計画への自発的参加といった動きも、「勢い」や「心意気」だけでは持続しがたい新たな局面を迎えている。

住民と行政や公団・公社、企業そしてプランナー、建築家たちが復興まちづくりへの高い志をもちつつ、同時に現実を見すえた、しっかりしたパートナーシップ型の事業推進の仕組みを構築すること、さらには、新しい計画手法、事業システムや制度の創意、工夫、発明を重ねる中で、活路を開くべき段階となっている。

市街地復興の実際の計画は、大別すると三つのタイプの地域分けの下で進められつつある。一つは土地区画整理事業や市街地再開発事業といった都市計画による事業である。それは地区計画制度をとる三宮地区を別にすると16カ所、約254ha。新長田、六甲道、森南、芦屋西部など、この類(たぐ)いのところがずいぶん目立ってはいるが、範囲からいえば、被災地の数パーセントに過ぎない。

それ以外のところは一体どうなるのか。神戸市では条例による「重点復興地域」を約1,200ha指定し、地元主導の復興計画を行政が支援する方針を打ち出している。さらに、それ以外の「白地」のとこ



ろはどうなるのか。じつのところ今は放置されたままなのだ。被害の状態は変わらないか、それ以上のところも少なくない。

私自身は、区画整理事業の計画地の一つである新長田駅周辺地区、重点復興地域である新開地周辺地区、長田東地区、そして「白地地域」では兵庫区・湊川町地域などの復興に参画しているが、要は地元が「まちづくり組織」をしっかり固め、行政・コンサルタントが支援しつつ、まちぐるみ復興計画をすばやくつくり、大がかりな再開発よりも、ミニ版の共同再建を次々と展開していく、というのが多くの地域に共通する方法ではないかと思う。新開地での動きを紹介する中から、そのモデルが浮上すればと考える。

■まちづくりの積み重ねからの再生

ＪＲ神戸駅から山手に向かって数分のところにある兵庫区・新開地を歩いてみると、他の神戸・阪神間のまちとはずいぶん趣きが違うことにすぐにも気づく。震災で７割ほどの建物が壊れたにもかかわらず、人の表情は明るく、しかも本通りにそって２つの大きな建築活動が進んでいる。撤去工事ではなく！

新開地では、震災前から、長い年月をかけてまちづくりへの取り組みが進められてきたこと、そして、震災後は、きわめてスピーディに立ち上がるとともに、これを「チャンス」ととらえて、まちづくり計画の見直し、思いきった実施の加速化をはかろうとしてきたのだ。

まちづくりのルーツは、かつて、神戸一の繁華街としてにぎわったまちの魅力が失われ、さびれてきた事態を何とかしようと、昭和59年に新開地周辺地区まちづくり協議会が設立されたことに逆のぼる。この協議会には、約30haの新開地にある商店街、自治会のすべてが参加し、文字通りまちぐるみの体制が整ったのである。昭和60年に入って神戸市のまちづくり条例に基づく認定を受け、私自身もプランナーとして参加して、本格的なまちづくり活動が始まった。

そこでまず新開地は同じ神戸市の都心部にあって、三宮や元町とは一味違った独自の盛り場としての機能と雰囲気を発揮するようにしたいと、１年ほどかけて、住民の手でまちづくり構想が確立された。

構想実現の第一歩は、神戸市と神戸市住宅供給公社が地元に協力するかたちで、市有地を生かした38戸のコーポラティブハウスを建設することからスタート。この事業は第２号につながり、規模も２倍以上の84戸のコーポラティブハウスが工事中だ。さらには３号も企画されている。一方、イメージ一新をねらってアーケードを撤去し、青空の見えるモールづくりが、約500mの区間で工事が完了している。

５、６年かけてここまでやってきたところで、まちづくりは着実に進んでいるが、この程度のことを積みあげていくだけで起死回生が図れるのかどうか、地元の人たちの間にも疑問が生じ始め、より明確なコンセプトが求められることになった。そこで２年ぐらいかけて、平成４年秋「新開地まちづくり構想２」が打ち出されること



まちづくり構想実現のモデル事業第１号、コーポラティブハウス神戸・１



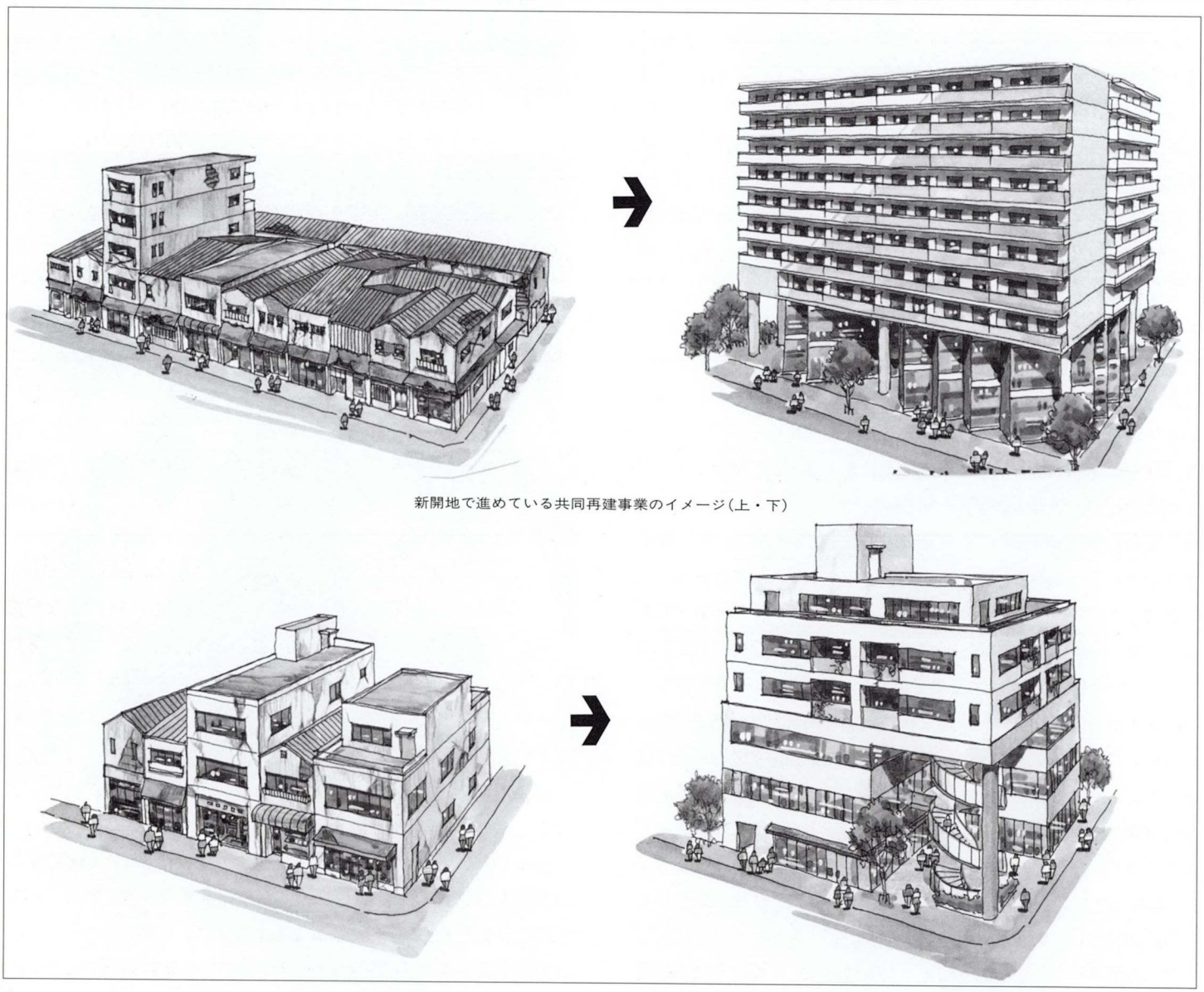
新開地のイメージ一新をねらって事業化されたアーケード撤去後のモール

になる。その中で「アートのまち」という新しいコンセプトが打ち出された。それは、新開地がかつて持っていた文化、芸能の本拠地であるという原点を現代的な形で復活、発展させて、まち全体が神戸の文化創造の拠点になる「育ち・ふれあうアートな街」にしていこうという「新開地アートビレッジ」構想だ。

この「構想」に基づいて「アートビレッジ推進委員会」が設けられ、本格的な事業の「予行演習」として、これまでに映画祭、音楽祭、フリーマーケット、美術イベント、路上パフォーマンス等のプレイベントが試みられてきた。また、行政関係者の他、６人の建築家とカラーアナリスト、都市プランナー、ステージプロデューサーからなる「建築デザイン委員会（委員長　遠藤剛生）」が設けられ、新開地につくられる建物が、芸術家の創作意欲をかきたて、まちの人々が文化的刺激を受けるようなデザインのものとなるように、すでに３件の建築活動に参画している。

そのうちの１つは、地元の映画館のオーナーと公社による共同事業による建替えだ。ここでは、劇場つきの賃貸マンションの工事が進んでいる。さらにはコーポラティブハウスの第２号計画には、地下１階から地上４階の５フロアーを、スタジオ、工房、ホール、練習場、ギャラリーなどを持つ「アートビレッジセンター」として「アートの街」への拠点とする事業が組み込まれている。コーポラティブハウスの第３号は、震災後、事業計画が組み立てられ、土地所有者と公社の等価交換事業として、シアター２館と住宅80戸余りの複合施設として実施されようとしている。

震災は、このような最中の出来事であった。



新開地で進めている共同再建事業のイメージ（上・下）

■「協議会方式」による復興の実際

新開地では、震災の翌日には、まちづくり協議会が中心になって震災対策本部の設置、被災実態及び住民所在地の把握、水、食糧、物資等の手配、一部残っていて破損したアーケードの撤去、建物除却、ガレキ処理等が手ぎわよく進められた。

そして、５日後の１月22日には、私も参加して、復興計画をつくるためのはじめての会合が開かれ、その10日後には、住民集会に私たちの復興計画の原案が持ち込まれた。

以来、瀬戸本　淳、竹山　聖、森崎輝行、安原　秀、柳川賢次ら「建築デザイン委員」の建築家が担当ブロックに分かれて一戸づつ訪問しての被災調査、建物再建・復興相談を半月ほどかけてやった後、ブロック単位の復興対策会議、全住民対象のアンケート調査、広報の発行、壊れたまちづくり協議会事務所の移転・開設、とやるべきことを着実に一つひとつ重ねてきた。

三笠友三・協議会会長が大ケガで入院されたのをはじめ、少なからぬ犠牲者を出し、商売も先行き真暗というきびしい状況の下で、すばやい立ち上がりと行動力をみせたのは、青木寛事務局長を中心に、組織の立て直しにまず力を入れ、コンサルタント、建築家、さらには行政マンらの支援体制を組むとともに、まちづくり協議会の役割、そしてまちづくりの目標を住民の共通認識とすることを大切にしてきたからだろう。

まちづくりは常に行動し続けることだ、という教訓をこのまちの人たちは身につけつつある。「FIGHT KOBE FIGHT」と銘打った復興プロレス大会や、音楽イベントを開き、書店主は作家の水上勉氏を招いての「チャリティーサイン会」を、劇場主は芝居小屋の倒壊にめげず、５月には近くで間借りしての幕あきをやってみせる、という具合だ。

さて、新開地復興プランは、二段階で計画されている。まず第一段階は３年目標で仮設型集合店舗をつくる一方で、共同再建を進めて基本的な復興をはたすこと。次に５年から10年目標で街区再開発、仮設跡地の再整備を通じて、もう一まわりも、二まわりも大きなまちづくりに発展させることだ。

すでに、空地に共同の仮設店舗が建てられ、７カ所で、共同再建のプロジェクトが始動している。これまでの「再開発」と違うのは、そのスピードとスケールだ。大型の再開発を時間かけてやっている場合ではない。その間に人びとが離れ、まちとしての活力を失いかねない。

今、進行中の共同事業は、小さいもので７戸360㎡、大きいもので16戸1,600㎡だ。ともかく、連坦して壊れたところの人が集まる。そこで共同化でやるか、個別再建でいくかを話し合う。私たちはその場に出て、共同化のメリット、デメリット、そして制度や補助金、融資の仕組みなどの解説をする。そこで、一度共同化のプランをつくってみよう、ということになればすぐにも事業計画案を「建築デザイン委員」の建築家と私たちが提案する準備にかかる。その案をもとに、共同化の参加者、範囲を確定して、事業化の準備組織、事業計画の具体化、公社・公団、民間企業等住宅床の買取先をさがす、といった手順に進む。

■復興への希望と危惧

もちろん新開地ではすべてが順調にいっている訳ではないが、少くとも、希望の灯をまちとして共有していることは確かだ。

区画整理のような都市計画事業として復興をしようとしているところであっても、手法が見つからないまま模索しているところであっても、地域の人たちが自分自身のこととして立ち上がり、結束し、ちゃんとした組織をもって、行政、専門家と連携しながらまちづくりとして復興をするという原理原則は、共通すると思う。まずは、はやくそのスタートに立つことだろう。そこから、必ず活路が拓かれる、という希望をもつ他に道はない。

その上でまだ多くの課題が残されている。住民が確信をもって前向きに取り組めるようプランナーや建築家が、持続的に、かつ質の高いコンサルティング・空間創造能力をもって、地域とタイアップできるかかわり方を自らが工夫し、住民、行政に提起していかなければならない。また、事業の進め方や制度そのものについても、多くの批判が聞かれるが、それに止まらず、私たちはそれをどう克服するかという点で、リアリティのある発言と行動をしていく立場にある。

一方で、社会的、国家的取り組みが余りにも弱いという事実をもっと現場から強く主張もしたい。積年の他の先進国の例にはない都市政策、住宅政策、ひいては土地政策の問題が、ここにきて一気に表面化しているのだ。金も人手も圧倒的に不足する中で、苦戦をしいられている現状を打開できるのは、高い次元での政治的決断でしかない。

「政治の空白は許されない」等という言葉を聞くが、被災地の住民に言わせれば、１月17日以来ず～っと「政治空白」の状態が続いているのだ。今すぐにも国の政策に大きな変化がみられないとすれば、復興はきわめて部分的にしか進まず、そして全体としては不公平かつ低質なかたちでしかはたせないだろう。

（たかだ　すすむ／都市計画家・立命館大学教授）

芦屋のまちづくりは今

――AAネットワークの活動を通して――

小林　恒

■平成7年1月17日 AM5：46

阪神淡路大震災から早くも半年余りが経過した。マスコミ各社は現在も神戸での被災状況を大きく報じているが、一方芦屋市内では、死亡者数や全壊家屋戸数を市域における人口や家屋数の比率で見ると、阪神間で最も大きな被害を受けたと言える。被災当時の芦屋の人口は86,862人、そのうち市民の死亡者数380人、負傷者数2,759人であり、また総世帯数33,916世帯のうち全壊家屋7,412世帯、半壊家屋9,296世帯、一部損壊13,522世帯であった。土地区画整理の都市計画決定を受けた中央地区（公光町、大桝町、茶之町の一部）及び西部地区（津知町、清水町、前田町、川西町の一部）に被害が集中したことは事実であり、現在両地区においては戦災後と同様の広漠たる更地に帰していることからもそれは明らかである。しかし、全壊の戸建住宅やマンションの解体作業が進み市内の至る所に空地が目立ち、改めて壊滅的な震災の被害が大きく、しかも市域全域に拡がっていることを認識させられる。そして壊れた建物の撤去に伴い見慣れた風景が更に消滅し、保存可能であったであろう緑も荒っぽい作業の中で瓦礫と共に失われていった。

私は長年芦屋に住み、この地に仕事場を持つ。仕事を通じても深く関わってきた愛する芦屋の街はこんなにも傷つき、荒れ果ててしまった。今、私にとって最大の関心事は次代に何を残し得るかということに他ならない。すなわち今後の街づくりの中で何を成し得るかである。私達芦屋市民は各々の立場の如何に係わらず大変な責任を負わされているといっても過言ではない。

この不幸な出来事の中で浮き彫りにされた様々な問題点を深く反省し、前向きの姿勢でチャンスとしようではないか。そして既成の手法や枠にとらわれず、芦屋であればこそという真に『芦屋らしい街づくり』を模索し、世界に誇れる本来の『芦屋』を再生しようではないか。

平成7年1月17日午前5時46分、私は芦屋の自宅で被災した。激震地の真只中、その時の体験は想像を絶するものであった。幸い家族や家屋、そして事務所のスタッフ、仕事場も全て無事であり、茫然としたのもつかの間、不自由と不便さの中にも数日後には通常業務を再開できた。

外部への動きがとれる様になった1月下旬、私や事務所のスタッフはいわゆる「建物危険度判定」に追われていた。『ボランティア』が合言葉であり、当初は疑問を持たずその作業に携わっていたのであるが、途中でこれは建築家のすべきことではないと思った。なぜなら例の「全壊」や「半壊」、「一部損壊」の判定作業は最終的には消防署が芦屋市の依頼を受けてしたものであり、全国から集った「建築家」達は、当時根拠のない目視という方法で「この家屋は危険だから退出して下さい。」と伝えるために奔走していたのである。何とそれ以外にも同じ任務で警察や自衛隊も動いていたのである。また、関係の学会や業者も被害調査で同じ動きをしていたのである。その様な状況の中、私は「今、建築家として何をするべきなのか、何が出来るのか。」を自問し、同じく芦屋に住む建築家山崎泰孝氏と相談する中で、芦屋に関わりのある建築家達に集まっていただくこととなった。

■「AAネットワーク」の誕生

2月4日、ままならぬ交通事情の中、建築家を中心に23名が私の事務所に集い、芦屋再生に向けてのボランティアグループの結成を確認した。一週間後、今後の芦屋のまちづくりの指針として8項目



平成7年2月4日、建築家を中心に23名が小林事務所に集う



平成7年2月11日、市民集会「緊急メッセージ」発表

からなる『緊急メッセージ』を作成し、グループ名を『AAネットワーク』と決定した。AAとはアライブアシヤの意味を持ち、活動の目的は今後のまちづくりへ提言、提案してゆくこととチェック機能を持つことである。このメッセージは市民集会の中で発表され、同時に「AAN News」を発行し賛同者への配布を始めた。また私が場を提供することで常設の事務所を設けることになった。「緊急メッセージ」の主旨は、将来この地で暮らす人達が誇りと自覚を持てる都市の実体をこの地で生活する私達自身の手で創造し、後世に残そうという基盤に立ち、従来の発想や手法、体制を改め、今後の個性ある芦屋らしいまちづくりを模索してゆこうということである。その為にまちづくりに『アートの概念』を導入し、推進・実施するためには開かれた組織としての「街づくり再生協議会」を早急に設けることを謳っている。

その後アクティブな人達に依り幹事団が組織され、毎週土曜日にミーティング、市民集会、講演会等を開催すると共に、各種の作業部会に分かれての活動が展開された。3月17日の都市計画決定直前には中央地区に焦点を絞り意見書の作成、そして署名活動を地区の住民と共に行った。また、AAネットワーク独自で兵庫県知事、芦屋市長と会見し「震災復興に際しての要望書」を提出し、進言している。しかしながら結果は全ての自治体が右に倣えの都市計画決定。直後に「住民の意見を今後よく聞き、柔軟に対応しながら計画を進める」との付言、これは異例であるとのことで私達の活動も少しは貢献したかと慰めるが、地元住民対行政という構図が、この時点で出来てしまったことは否定出来ず、動いた私達も非常に空しさを感じ、AAネットワークの活動もここで一つの節目を迎えた。

さて、まちづくりのためのボランティア活動はとにかく長期戦となる。しかも、グループが現時点で行政や市民から認知されている訳でなし、勝手にやっているわけであるから大変である。この様なグループは提言をして、あるいはシンポジウムを開催して一応終りというのが通常であり、私達の様に地域の中で延々というのは希である。囲りから「大変やね」と言われるのは当然である。事務所と作業スペースは私の事務所の一部を提供しているが、専用の電話やFAXも必要である。常設となった事務所の人材は私のスタッフや他のアトリエ事務所から、そして市民や学生のボランティアの協力を得ている。最大の問題は活動資金である。「AA News」を発行し、それを全国の賛同者に配布する。数が多く郵送代だけでも大変である。カンパにより支えられてきたが実情は非常に厳しく、現在オリジナルのTシャツを商品として販売をし資金の一部としている。これは10名の有名デザイナーやアーチスト、役者等にボランティアとしてデザインを依頼したものであり非常に人気が高く、現在品薄となっている。まちづくりの運動や活動はしんどく、そして果てしないのは当り前である。それをこの時期、地域に住む人間の使命として敢えてやろうとしているのであるから常に前向きでいたい。

■芦屋再生に向けて―まちづくりへの提案

いよいよまちづくりが始まろうとしているが、こんなにも広い範囲に被害を受けた芦屋の行政には、その為のヴィジョンが希薄である。相変わらずの『国際文化住宅都市』では余りにも曖昧であり、しかも市民からは何ら共感を得ていないのが実情である。そこで私達は各界にアイデアの提供を依頼し、芦屋再生まちづくりのための全体ヴィジョン作成に取りかかった。また、「まちづくりアンケート」を実施、女性達だけの会議やアーチストによるディスカッション等も開催。4月2日には23項目からなる「芦屋の再生に向けて―まち



平成7年3月4日、市民をまじえたミーティング



平成7年3月11日、女性たちの円卓会議

づくりへの提案」をまとめ上げた。

提案の骨子は、都市は伝統を重んじると同時に常に新しいアイデンティティーを必要としており、21世紀の芦屋を特徴づける概念として『芸術』を提案したいということ、そしてまた芦屋市民はあらゆる分野の芸術に触発され、その創造性を開花させ自らも芸術活動を繰り広げ、それが芦屋らしい文化を育ててきた。そのためにも今後のまちづくりの指標として『芸術都市・芦屋』を提案し、市民全員が新しいまちづくりに対する方向性とイメージを共有するべきとしている。

更に具体策としてアーチストが住まい、活動しやすい場の提供、アートセンターの建設、民間の記念美術館建設に対する援助等を盛り込んでいる。また、相当に物忘れの激しい私達日本民族であるが、今回の大震災の出来事や結果は世代を超えて後世に伝えるべきと考える。そのためには阪神大震災記念博物館や記念公園の整備が不可欠であり、阪神間の中心地である芦屋が最適地であると思える。阪神間の被災地は今世紀に大きく発展し、その世紀末に壊滅的なダメージを受けた。これを契機に20世紀の何だったかを問い直し、歴史的な記憶として継承しつつ21世紀を展望してゆかねばならない。そのための街づくり研究施設としても記念館は必要である。

この提案は４月８日、市民集会を開催しＴＶや新聞等のマスコミが多数集まる中で発表した。その後、知事や市長には忙しい中、時間を割いていただき提案を説明すると共に会談し、我々ＡＡネットワークの活動に期待を寄せていることを告げられた。本来、まちづくりは官民が一体となって専門家の協力のもとに行われるべきものだと私は思っている。しかし残念なことに、現状では両者は対立の構図となっている。私達はこの提案を議論の出発点とし、両者の仲立ちとなるべく活動を展開してゆきたいと考えている。

■まちづくりシンポジウム開催へ

その後、毎週のミーティングの中で芦屋市の担当者や議員を招き、地元住民と共に区画整理事業について具体的な討論し、勉強を重ねたりした。一方、市長、県会議員、市議会議員の選挙が迫り街が騒々しくなる中、選挙後行う予定のシンポジウムの準備に取り掛かった。また、中央地区や若宮地区その他の集会に積極的にオブザーバー出席をする日が続いた。個人的には新聞や雑誌の取材や原稿依頼、そして講演等、この頃が最も忙しかった。事務所では芦屋市全域の大きな立体模型がボランティアの学生達によって制作が始まっていた。

まちづくりシンポジウム『芦屋の再生に向けて』はパートを３つに分けて７月15日、16日の２日間にわたり芦屋市内で開催された。初日の前半は「芦屋再生への取り組み」と題し、市の担当者をオブザーバーとして招いたうえで、パネラーは主に私達ＡＡネットワークの幹事が務めた。

夕刻より震災の被害の大きい中央地区公光公園に場を移し、多数の地元住民と共に野外での飲食パーティー「再生への集い」を楽しんだ。翌日は副知事や市長を招いての「芸術都市・芦屋をめざして」のシンポジウムであり、AAN関係者以外のゲストパネラーとして、プランナーや建築家、アーチスト、ジャーナリスト、デザイナー等の多彩な顔ぶれでとり行われた。

シンポジウムは両日共に会場の芦屋商工会館がほぼ満席となり一応は成功を納めたと思われたが、「住民と意見交換」と唱いながらAANの提案に対する論議を主体に考えすぎ、AANが必ずしも住民サイドの通訳に徹していないと映ってしまった感があり、準備不足に加えて当日の進行に対する配慮の問題が後に指摘された。実際この時期、まちづくりの指標に『芸術都市・芦屋』のテーマは苦境



平成７年３月26日、ＪＲ芦屋駅前アースデー参加街づくりアンケート


平成７年４月８日、AANの提案発表「市民集会」ＴＶ取材

に立つ住民を支援することからは遊離するであろうことは予想していた。しかもAANにはセンチメントが欠落しており、その使命である住民と行政の仲立ちを果たし得るのかの指摘は、今回のシンポジウムに私達が求めたものが他にあるとしても一般的な意見として耳を傾ける必要があり、今後のAANの活動とグループの内部に大きな波紋を投げかける結果となった。

当初、私達の23項目の提案を具体化し、ドローイングや模型による展覧会を開催するという意見が大勢を占めていた。しかし、建築家が多いグループの中で労力と時間の提供の問題、各々の地域での利害や立場の問題、あるいはグループとしては、どこまで具体的な作業をしていくのか等の問題により意見の一致を見ず、現在は棚上げとなっている。そこで活動の大きな節目づくりとして、手作りのシンポジウムを行い、私達の提案の真価を問うという案にとって変わった次第であった。

■「芸術都市・芦屋」に向けて

新しい芦屋のまちづくりは今始まったばかりである。区画整理の地区では最近「まちづくり協議会」が結成され活動を開始しようとしている。しかしながらこの時期、街の復興計画についての考え方は、さまざまである。地域住民は相変わらず『もと通りの街の再生』を主張し、学者や専門家はチャンスとばかり『本来の街のあり方』を提案し、行政は防災を盾に『現行制度』の適用と今まで通りの発想と人材の起用で作業をしている。しかし、私は今この時期、立場の違いで摩擦をおこしている場合ではなかろうと思う。本来街づくりは官民一体でないと実行出来ないものであり、今回の芦屋の復興街づくりについては、その手法とイメージの共有が最も重要であり、早急に三者の合意を取る必要がある。そして、経済効率や均質化のみを追求しつづけた行政主導の今までの街づくりのシステムそのものがもたらした今回の災害の結果を潔く受け止め、後世に残すべく真に質の良い個性ある街をつくるために知恵を結集せねばならない時が来ている。街づくりにはそこに生活する住民の主体性が最も重要であり、そこに街の個性が生まれる基盤があると思う。そのためにも一刻も早く私達の提案する各地区の「まちづくり協議会」の母体となり三者で構成される『芦屋まちづくり再生協議会』の発足が待たれる。

今回の復興まちづくりには防災を中心としたハード面、自然環境や福祉といったソフト面も当然重視せねばならないが、今最も大切なのは何に向かって都市を形成するか、そして今後の街に市民全員が共通のイメージを持てるかどうかということである。その手がかりとしての『芸術都市・芦屋』は、今後の新しい産業の可能性を含め、都市の活性化と魅力ある個性を生みだすことは間違いなく、真の『国際文化住宅都市・芦屋』の復興への近道であると私は確信している。

AAネットワークの活動は、今回のシンポジウムを契機に変化してゆくこととなった。メンバーに建築家が多いこともあり、現在各々に非常に多忙である。芦屋における実際の仕事も動き始めている。半年間毎週土曜日に開催されたミーティングは、9月からは月2回となり、主に情報交換と学習に当てようとしている。今後はメンバー各自が今までの活動を通じて学んだ事を各々の立場で活かし、そしてまた私達の『芸術』を柱にした提案の啓蒙に努めていこうとしている。まちづくりは延々としたものである。あせらず、挫折しない様にしなければならない。

（こばやし　ひさし／小林恒建築研究所代表取締役・建築家
AAネットワーク代表）



平成7年7月15日、まちづくりシンポジウム＜芦屋の再生に向けて＞
Part 1「芦屋再生への取り組み」AANの提案と住民との意見交換



平成7年7月16日、まちづくりシンポジウム＜芦屋の再生に向けて＞
Part 3「芸術都市・芦屋をめざして」副知事・市長を交えて意見交換

都市住宅供給の視点

早川和男

■都市防災と住宅

(1)防災都市計画の中心は住宅の安全化

はじめに今回の震災と住宅の関係について考察しておきたい。

阪神大震災の被害は倒壊家屋による犠牲者が88%、焼死者が10%、(2%は家具等による)を占めた。ところが、国や県や市などによる復興計画・防災都市計画の発想は、土地区画整理による道路幅員の拡幅、高層住宅の建設、防災都市公園の設置など、専ら防火対策を念頭においたものになっている。犠牲の大きさからいえば、家屋の倒壊防止対策こそが都市防災の中心にすわらねばならぬ。だが、政府、自治体を問わず、住宅を安全にすることにさほど大きな関心が払われずにいる。これは一体どういう認識によるものなのだろうか。もし住宅が倒れていなかったら、死傷者の数ははるかに少なかったであろうことは容易に推測できる。道路が狭くてよい、公園はいらぬというのではむろんない。しかし単純に考えても今回の震災は、構造的に安全な住宅を抜きに都市防災は成り立たぬことを実証した、と考えるのがものの道理というものであろう。

この問題は、震災を教訓として全国の自治体などが防災対策を強化しようとするとき、道路を広げるのか住宅の安全に力をいれるのか、という問題としてあらわれる。耐震貯水槽や上下水道等の整備は当然のこととして，どちらに力点をおくのかである。被災地の現状がそうであるように、公共施設・産業施設の復興は早い、都市計画は幹線道路が中心というのも、大袈裟(おおげさ)にいえば防災哲学の認識の不足によるものである。そうだからこそ、すでに区画整理がすんで6m道路を17m、35mに広げることに熱心ではあっても、住宅やマンションの再建は、遅れに遅れるという状況が生まれているのだと思われる。

(2)上物とは無関係な土地区画整理

神戸市の都市開発は人工島の上に住宅を建てたが、長田区などの下町は戦災後もほとんど手がつけられていなかった。そのことが被害を大きくした主な原因であり、その背景には土地区画整理に反対する地元の住民がいた、という説が一般に流布されている。しかし、地域の人たちの意見はかなり違う。当時提示された24%の減歩率では、30平方メートルたらずの敷地は大幅に減る。家を建て替えようとすると建ぺい率が60%、しかも1～2mしかないような狭い道路の中心線から2m後退せねばならぬ。これでは家は建たない、この土地に住み続けられない。しかも土地を提供してつくられるのは産業幹線道路である。このような区画整理は受け入れるわけにいかなかったという。その後、自分で建てようとしても区画整理の網がかかっているので諸制限が適用される。建替えは不可能だった、ともいう。地元の人たちの意見を聞いてみると、古い家のままに住まねばならなかった理由がよく分かる。ある在日韓国人はこう語っていた。「古い家に住みたかったわけではない、しかし新しい家を建てようにも建てられなかったのです」と。

土地区画整理は、道路、公園その他の公共施設を整備する。しかし、上物については関知しない。大きな敷地の上の頑丈な家であれば、新築することも移動することも可能であろうが、零細で老朽化した敷地では建て替えも引っ越しも困難なのである。

現在、被災した零細敷地の人びとの住宅再建に際して、何戸かが協同・協調して自治体の資金援助やコンサルタントなどの応援で共同で建てることが計画されている。このようなことが、戦後の復興土地区画整理に当たっても行われておれば、長田などの被災はもっと少なかったであろうと思われる。

言いたいことは、古い住宅・家屋のまま放置されたのは、長田などの被災は土地区画整理が実施されなかったことにあるのでなく、道路などをつくることが目的で、上物については関知しない現行土地区画整理の制度に内在する不備、ないしは欠陥によると言うことである。

前述のように防災都市計画は、道路をつくる前に耐震防火の家が必要である。だが現在の被災地の防災都市計画は広幅員道路をつくるための口実の観を呈しており、住民との間で論争になっている。防災都市計画は、現存する住宅をいかに改善するかに全力を注ぐべきが基本であると、私は思う。

(3)住宅政策の社会化の必要性

震災の特徴のひとつは、低水準住宅の居住者に犠牲が大きかったことである。住宅貧富の差をこれほど極端に示した災害も少ないであろう。原因は明らかである。戦後の住宅政策は自助努力が原則で、大きな住宅格差がうまれた。今回の被害はそれを表面化した。住宅政策を自助努力、市場原理にゆだねている限り、「住宅災害弱者」発生の問題は解消の展望を持ちえない。個々の住宅は私有財産であったり個々の家族の使用する私的な存在であるが、その全体は国民の健康や生命を守り、町や村をつくり、国の富みをつくる、社会の資産である。道路は公共財だから政府が補助するが、住宅は私財だから援助できないと政府は言う。しかしそれは住宅を私財として、つまり自助努力による住宅政策を積み重ねてきた政府の自己撞着である。経済学者や評論家などのなかにも同じようなことを言う人がい

るが、住宅についての全くの不勉強というか認識不足によるものである。

住宅を人間生存の基本的資源、社会的存在と位置づけることは産業革命以後のすべての近代国家の常識であり、それ故に西欧社会ははやくから住宅を社会の資産と位置づけ、住宅政策を社会政策の一貫として展開してきたのであった。住居法を定めて住居基準を設け、家賃補助制度を確立した。また、既存の住宅についても人が住んだまま改善することに力を注いだ。現在のイギリスはサッチャー政権以降、住宅政策を大幅にカットし、その結果、大量のホームレスがつくられ、医療費や社会保障費用の激増、住宅・建設産業の後退による景気の不振・税収の減少等を生じている。これらの現象も住宅政策の社会性への認識不足から来ているものである。

既存の住宅を改善する政策としては、イギリスの伝統的な住宅監視員制度がある。自治体の保健所に所属する住宅監視員（現在は環境衛生監視と名称が変っている）が地域の住宅をパトロールし、老朽・不衛生・設備不備の住宅や過密居住の状態を発見すると改善命令を出す。同時に必要な費用の半額以上を補助する。改善が行われない場合は閉鎖命令を出す。高齢者などで改善の経済的能力が欠ける場合は、自治体がその家を買いとって自ら修理し、改めて公営住宅として貸す。借家の家主が改善しないときも自治体が行い、費用を裁判所をつうじて請求する。

わが国では静岡県が無料で住宅の安全を点検する制度をつくっている。東京都江戸川区は高齢者・障害者を対象にバリアフリー住宅への改善を、所得・援助額の制限なしに行い、大きな成果をあげている。その先駆的役割は高く評価されるべきだが、それで家が耐震的になるというわけではない。江戸川区のような方式を住宅の安全性にも適用する制度が確立されるべきだろう。

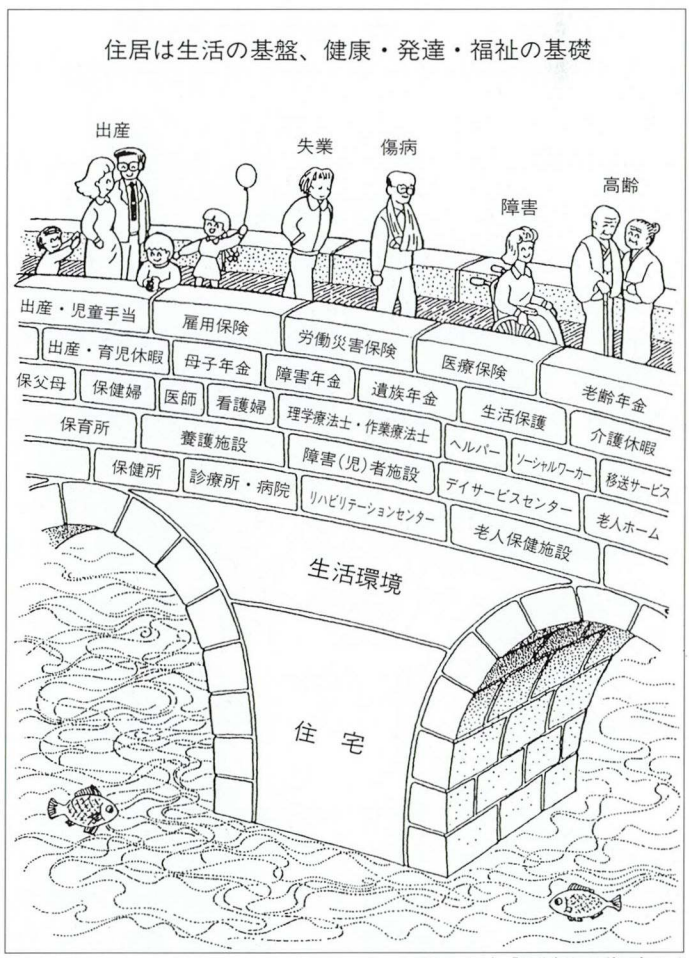
住宅を自助努力に任せたのでは国民の命は守れないことがはっきりした今、住宅政策の哲学を根本的に見直すべきである。

■「居住福祉」の必要

(1)住居は健康と福祉の基礎

地震による犠牲は高齢者に多かったが、避難所に逃げこんだあとも肺炎や持病の悪化で大勢の人が亡くなった。寒くて栄養が片寄りストレスが多い。じっとしているので、寝たきりになる人も増えた。多数の医師や看護婦がボランティアで活躍して下さったが、気温零度の体育館にいるお年寄りに抗生物質を注射しても治らない。暖かい部屋、温かい食事、風呂とトイレ、プライバシーなどがあってはじめて病気は治せる。そして考えてみれば、これらの一連の条件は住宅があって初めて成り立つ、いわば住居の有する属性なのである。日本は急速な高齢社会を迎えるというので、政府はゴールドプランなどによって福祉政策に力を入れている。しかし、安全で安心して住み続けられる住宅なしには、医療も福祉も本来の機能を果たしえない。こんどの震災はそれをはっきりと示した。

現在、いくつかの公共団体では「福祉の町づくり条例」を設けている。歩道の段差の解消や大型の建築物にエレベーターをつけるなどの措置である。むろんそれも必要である。だが安心して住みつづけられる住宅なしに福祉はなりたたない。住居を貧しいままにしたのでは、社会保障制度も本来の役割を果たさない。そういう意味で筆者は、「住居は福祉の基礎」といい、そのことを「居住福祉」という概念によって提起してきたのである。(早川・岡本『居住福祉の論理』東京大学出版会、1993年、これは、住居と健康、子どもの発達



早川・岡本『居住福祉の論理』から

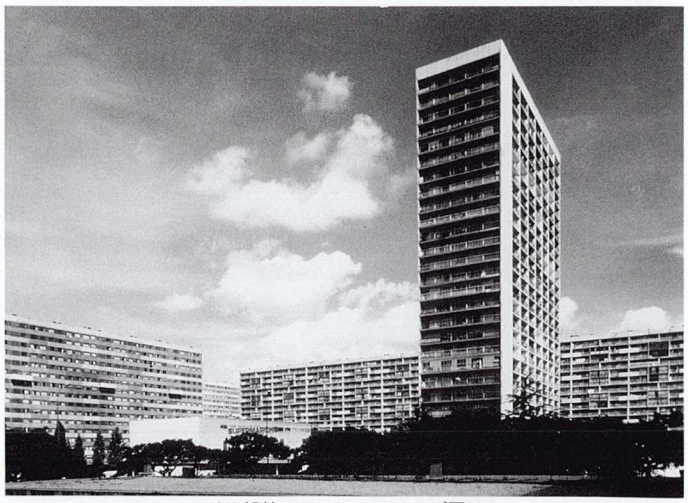
と住環境、老人福祉と住居の関係についての調査報告書である)。これをイラストで示したのが図である。人間の生存も生活も健康も発達も福祉も、すべては住宅があってのことというべきである。

(2)福祉を支える住居の形態

さて、問題はこれからである。住宅であれば何でもよいのかということである。このことについても震災はいくつもの教訓を示した。例えば、仮設住宅。人里遠くはなれた僻地の、あるいは見知らぬ土地で、知り合いもいない、相談相手もいない、店や病院も遠距離、むろんかかりつけの医師からも離れる、住宅は6畳、4畳半の1間ないし2間で、夏は酷暑、冬は極寒。年老いてこのようなところに移り住めば、健康も生活も支えられない。神戸をはじめとする被災地でいま数多くのお年寄りが亡くなっているが、それも必然的な現象となる。7月25日のNHKTV番組“クローズアップ現代”で、笹山神戸市長は「だれひとり喜んで仮設に行っているひとはいませんよ、みんな入ってくれないと困る」と述べていたが、住まいについての認識に欠けているといわざるおえない。「住む」とは「居をさだめて暮らしをたてること」(岩波国語辞典)、物を倉庫に移し変えるのとは違う。市民の生命と暮らしをあずかる市長がこういう認識では困る。

第2の問題は、住居の形式についてである。神戸市の再開発計画は、長田、六甲道駅前など、高層住宅が建ち並んでいる。率直にいって首をかしげざるをえない。住宅をたくさん容れなければならないことはわかるが、高層住宅はいま世界のどの国においても否定的である。戦後50年の経験から、高層住宅は老人や子どもの孤立化、生活の貧困、心身機能の後退、発達障害、痴呆の多発、維持管理の困難さからくる建物・団地の荒廃、バンダリズム等々の弊害が深刻な問題になった。そこで各国は、一部の高級マンションなどを除いてほとんど高層住宅を建てなくなった。イギリスやフランスに行くと、各地で高層住宅の爆破作業に出会う。勿論、これらの国では人種問題がからんだり、戦後の公営住宅や社会住宅の劣悪な質が矛盾を爆発させている場合も少なくない。だからそのまま日本に当てはまるとはいいきれないが、住宅の本質的なありかたについて共通の問題を提起しているといってよいであろう。(早川『欧米住宅物語』1990年、参照)

そうであるからこそ世界の建築家たちは、早くからタウンハウスをはじめとする低層高密度住宅の開発計画を提案するなど、新しい居住形態の追求に力を注いできたのである。歴史的町並みや環境の保全運動は、むろん文化財や自然を守る活動として展開したもので



パリ郊外のラ・クールヌーブ団地



爆破して破壊



跡地には中層住宅が建設

あるが、それはひろく居住環境の安定やコミュニティを維持する目的につながっていった。兵庫県、神戸市、関西財界などは、2000年に「復興博覧会」を計画しているというが、高層住宅の林立する町を見て果たして世界の人びとはどう思うだろうか。

■住宅供給から生活空間形成へ

(1)新しい発想の必要性

今回の震災は「住む」ということについて実に多くの問題を示した。家の安全性の問題、コミュニティの大切さ、地域のなかの病院や公共施設、そして各種福祉施設の果した役割など。老人ホームやディケアセンターも高齢被災者の救済に活躍した。考えてみれば、福祉施設は人の健康やいのちを守るのが目的である。日常の福祉活動が貧弱であれば、災害時の被災者救済が立ち遅れるのは必然のなりゆきとなる。残念ながら神戸市のディケアセンターやホームヘルパーなどの在宅福祉水準、特別養護老人ホームなどは日本の最低水準に位置していたのである。また子供にとって先生や友達・学校が大きな心の支えになっていること、地震の発生が昼間であれば、家族はバラバラになったに違いなく職住近接の問題があらためて人々の意識に上がった。

これまでの住宅供給には、むろん生活施設を計画的に配置した大規模開発がないわけではなかったが、21世紀を考えて見るとき、これからの時代は家を供給するというよりも子供から老人まですべての世代にとっての生活空間、ないしは居住福祉空間をつくる課題が必要かつ重要になると思われる。震災はそうした傾向に直接、間接に影響を与えていくだろう。

キーワードは、都心と居住地の関係の再編成、道路交通の見直し、生活空間計画におけるエコロジー的視点の積極的な導入、高齢者・障害者・子供への配慮による各種福祉施設網の配置、そして市民やその直接の居住者が町と住まいの計画に実質的に参加するといった課題が居住地づくりの不可欠の要因として登場してくるだろう。住む事を中心にすえた生活の質の向上が大きな社会的関心事となろう。その一方で、地球環境問題がいっそう深刻になり、省資源・省エネルギー対策が浮上してこよう。

上に述べてきたことは、震災復興都市計画なるものが、住民の参加や合意なしに行われたということとは異なった次元の話である。一般に地域に密着して生活している人たちは高層住宅を好まない。だから西欧諸国では高層を中止しているのであるが、しかし仮に住民が望んだとしても、建てるべきでない。そこに居住空間計画に携わるプロフェッショナルとしての社会的責任がある。

しかしこのようなことは、建築家の能力だけでは対応できない。保健、医療、福祉、子供、家族社会学、心理学、老人行動学その他多くの分野の協力が不可欠である。建築家だけで建築をつくるということは、21世紀には成立しなくなるのではないかと私は思っている。とりわけ住宅やまちを建築家が“デザイン”するというようなことは、個々の生活者や社会は容認しなくなるであろう。

いま、フランスの社会学者などの間で批判の厳しい（一部の建築家を除いてコルビジュエの住居理論を評価する者はほとんどいない—早川前掲書参照）ル・コルビジュエの発想は、その当時の時代の産物である。それをいま咎めだてしても意味がない。歴史的にきちんと評価しておけばよいのである。いまだにコルビジュエの思想や理論を物神化している人のいることが問題なのである。

多くの人が指摘しているように、神戸の復興は新しい時代の都市づくりとして、国内はもとより世界の人々が注目している。被災者の生活再建に寄与するとともに、新しい視点が求められている。

(2)総合官庁としての住宅省の設置を

戦後の日本は、絶対的な住宅不足のもとでいかにたくさんの住宅を供給するかが政策課題となった。立地や住宅の質や住環境については大きな関心がはらわれなかった。「戸数主義」と称されたゆえんである。すでに触れたが、戦後50年を経た今、このような政策の枠組を大転換する時期に来ているのではないか。日本の住宅事情が、経済大国日本の「豊かさの中の貧しさ」の見本としてあげられている理由について、何がそういわせているのか、政策担当者やそれを支える学者は反省すべきであろう。

新しい動きがないわけでない。建設省による『生活福祉空間づくり大綱』(1994年6月28日)は高齢社会に向かう住宅政策のあり方を提示したものとして評価されよう。だがこうした視点からの取り組みは、建築出身者の発想では限界がある。住宅行政を担当しているのは建築出身者に多いことは事実だが、そのことが政策の転換を阻む一因にもなっている。公衆衛生・医療・社会福祉・教育・環境・雇用、その他の関連行政部門を集め連繋して、住宅政策・都市計画に取り組むべき時代が来ていると思う。官僚機構の肥大化を望むものではないが、新しい器をつくらねば新しい酒はつくれないというべきであろう。阪神大震災の被災者への対応をみていても、つくづくそう思う。

（はやかわ　かずお／神戸大学名誉教授）

都市防災の視点——危機管理の発想

室崎益輝

■はじめに

今回の兵庫県南部地震では、いくつかのキーワードが繰り返し登場する。活断層、ライフライン、ボランティア、心理ケアといった言葉である。そのなかで忘れてならないものに「危機管理」という言葉がある。行政あるいは企業等の防災対策のあり方を見直す際のキーワードとして使われているのである。今後の都市防災のあり方を考えるうえでも、この危機管理の発想が役立つと思われるので、ここでは危機管理と都市防災の関わりについて検討を加えることにしたい。

■危機管理の概念と方法

まず、危機管理という概念について簡単に触れておきたい。危機管理は、クライシスマネージメントあるいはリスクマネージメントという英語を訳したものである。危険事態あるいは緊急事態がもたらす損失やダメージを抑制することにより、組織などの保全をはかる行為をいう。

この危機管理という言葉は、当初は戦争という脅威に対して使われるようになった。そのほか、企業の信用を維持する目的や倒産を防止する目的で、秘密漏洩や株価操作さらには乗っ取りといった脅威に対抗するために、使われている。

さて危機管理では、予見性、防備性、回避性、即応性そして統合性といったことがとりわけ強調される。

予見性ということでは、起こりうる危険を可能な限り事前に予測しておくことが求められる。従来の防災対応の場合には、予想外のことが起きたということで責任が問われるが、危機管理の場合には予測し予見できなかった責任が問われる。

防備性ということでは、不測の事態に対して用意周到な準備をしておくことが求められる。非常事態に備えて様々な組織や様々な装備が用意されているのは、そのためである。

回避性ということでは、被害の発生を防止するための環境整備に最善をつくすことが求められる。ここでは、戦争やテロなどの発生そのものを防止する社会環境の整備と地震や風水害などからの被災を防止する物理環境の整備の両方が指向される。後述する災害に強い都市構造の強化は、この回避性を具体化するものである。

即応性ということでは、緊急事態に機敏かつ適切に対応することにより被害の拡大を抑止することが求められる。速やかな立ち上がりや適切な意思決定さらには円滑な補給支援といったことが、ここでの課題となる。

最後の統合性というのは、様々な対応を統括的あるいは一元的に展開するということである。対策の体系を総合化するという意味でも、また指揮の系統を一元化するという意味でも、この統合性は最も重視されている。

ところで危機管理においては、被害を最小にするという視点から、回避、分散、局限、転嫁といった減災シナリオが用意されている。回避というのは、被害をうみだす環境を事前に摘みとることにより被害の防止をはかろうとするものである。分散というのは、被災対象を分散させることにより被害の限定をはかろうとするものである。局限というのは、発災後の対応により被害の拡散を食い止め被害の低減をはかろうとするものである。転嫁というのは、被害を保険その他に転嫁することにより被害の補塡をはかろうとするものである。危機管理型の防災では、こうしたシナリオをどう具体化するかが問われることになる。

■危機管理型の防災対応

この危機管理という視点からの防災対応は、従来の防災対応とどう違ってくるのであろうか。危機管理型の違いを敢えて強調するならば、以下の３点に要約される。それは、対象とする危険を未知のものも含め幅広く捉えようとすること、危険を回避し緩和するための事前の基礎体力づくりに重点をおくこと、組織や資源を運用するためのシステムの一元化をはかること、の３点である。

第１の、未知の危険を洗いだすという視点は、未経験の新しい災害に備えるうえで欠かすことのできないものである。寺田寅彦が「災害は進化する」と述べたように、都市の変化に伴って危険の質も絶えず変化している。変化のスピードが激しい現代にあっては、それだけ新しい危険が都市のなかに潜在化していることになる。この新しい危険に対応するには、過去の経験主義的な防災対応では難しく、危機管理型の防災対応が必要とされるのである。

第２の、基礎体力づくりをはかるという視点は、多様で不確実な危険に備えるうえで欠かすことのできないものである。地震であろうとテロであろうと同じ危機として捉え、全ての危機に対応することを危機管理では目指している。それゆえ、いかなる危機や災害にも対応できるよう、ソフト面では統括組織の整備が、ハード面では防災基盤の整備がはかられるのである。神戸市の復興計画において、

防災マネージメントの整備と防災都市基盤の整備を２本柱にして、安全都市づくりを進める方向性がうちだされたが、これは基礎体力づくりの必要性を認識してのことである。

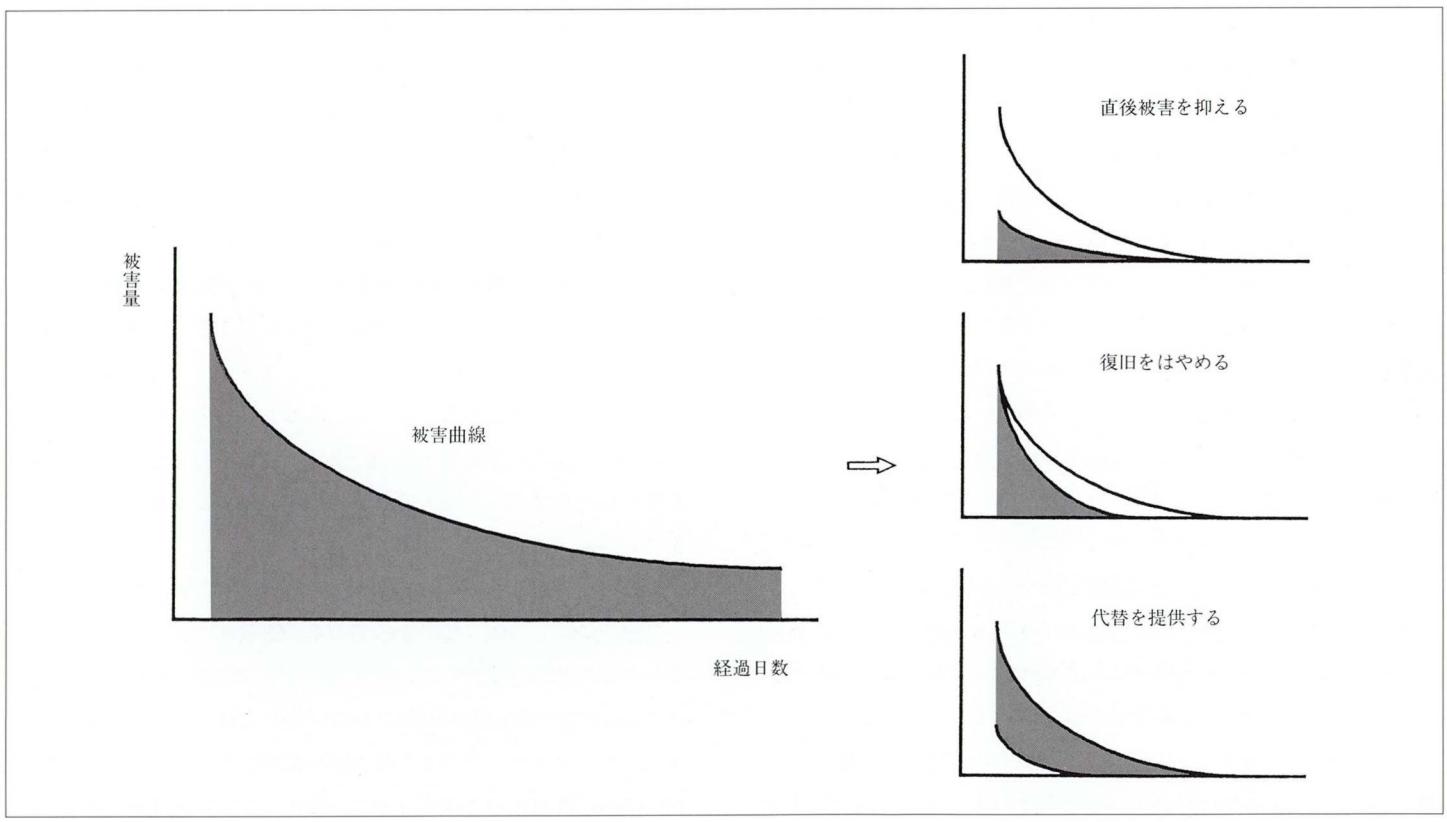
第３の、防災システムの統合化をはかるという視点は、硬直化した防災対応の弊害を取り除くうえで欠かせないものである。事前対策にあっては対策の総合化が求められ、事後対策にあっては対応の一元化が求められるが、それを計画的にまた組織的に展開するためのシステムづくりは欠かせない。

■被害量の低減と都市防災

危機管理の基本は、被害を低減し限定することにより、組織の維持や保全をはかることにある。そこで、被害の低減をどのようにしてはかるかについて検討しておきたい。図は、被災後の時系列的な被害量の変化を示したものである。アミをかけた部分の面積が被害の総量ということができる。とすればこの面積をいかに小さくするかが問題となる。それにはまず、最初に受ける被災規模そのものを小さくすることが考えられる。回避により直接被害を防止するとともに局限により間接被害等の波及を抑制して、被害規模を抑えるのである。その次に、復旧の速度を早めることが考えられる。１日でも復旧が早まればそれだけ被害の総量は軽減されるのである。ライフラインなどの復旧が急がれるのはこのためである。さらに、代替手段などで被害を緩和することが考えられる。水道管被害に対して井戸水や給水車応援で対処するというのは、これにあたる。つまり被害の総量を少なくするには、被害そのものが発生しないようすることも大切だが、速やかに復旧できるようにしておくこと、また適切にバックアップできるようにしておくことも大切なのである。復元力のある都市あるいは代替力のある都市をいかにつくるかが求められるのである。

■減災シナリオと都市防災

いかに事前に備えるかを問うのが危機管理である。応急対応や復旧対応のような事後対応であっても、そのための備えを事前にしておく必要があるというのである。事前の準備が行き届いているほどそれだけ被害の軽減がはかられるからである。この被害の軽減につ



いて、いくつかのシナリオが用意されていると述べた。そこでこの危機管理のシナリオに即して、事前対応としての都市防災のあり方を考えてみよう。

回避ということでは、公衆衛生学的なアプローチと予防医学的なアプローチが考えられる。公衆衛生学的アプローチというのは、危機をもたらす原因や環境そのものを取り除くものである。建物倒壊でいえば、危険な地盤を避けるあるいは地盤改良をするというのがこれにあたる。火災でいえば、火器の改良などにより火災そのものが起きない環境をつくるというのがこれにあたる。つぎに予防医学的アプローチというのは、危機が発生してもそれを抑制しうる抵抗力を環境に持たせることである。建物倒壊でいえば、地震その他の外力によって破損しない構造とするというのがこれにあたる。火災でいえば、火災が発生しても延焼拡大しない環境をつくるというのがこれにあたる。いずれにしても、都市や建物の構造や環境に留意することにより被災回避がはかられることから、建築家や都市計画家の果たすべき役割は大きいといえる。

分散ということでは、都市施設や都市機能の分散を計画的にはかることが求められる。この場合、被害を同時に受ける可能性のない場所に分散させることが肝要で、地理的あるいは性能的に明確に区別される場所を選択する必要がある。同時に地震が発生する可能性をもった同じ活断層帯に分散させても意味がない。今回の地震でＪＲも阪急も阪神も同じ危険地帯を走っていたために、交通幹線が全面ストップした誤りを繰り返してはならないと思う。ここでは、都市機能の過密集中を避けること、分散型の都市圏の形成をめざすこと、拠点施設のバックアップを分散によりはかること、などが考えられる。

局限については、対症療法的アプローチが対応する。迅速で効果的な応急対応あるいは復旧対応により被害の軽減をはかるものである。先にのべた復元力のある都市というのは、この被災の局限性をもった都市のことである。この迅速な対応を可能とするためには、人や組織あるいは資材や空間が事前に準備されていなければならない。この事前準備には、活動組織や活動マニュアルといったソフトの準備が必要であるが、同時に活動用地や活動機材といったハードの準備も欠かせない。ハードも大切ということでは、応急対応を支援する都市空間のあり方を真剣に考える必要がある。今回の地震では、都市に活動用地としての空地が確保されていなかったために、対応が遅れ被害の増幅につながっている。それだけに、道路や公園等のあり方を防災面から見直す必要があろう。

この対症療法的対応においては、被害の波及を防止するとともに、１日も早い復旧をはかることが求められる。ところでこの迅速な復旧は、鉄道やライフラインにだけ求められるものではない。住宅や産業の立ち直りにこそ求められるべきものである。復旧対応において最優先すべきは、迅速な暮らしの再建による間接被害の極小化でなければならない。１日もはやく元通りの生活を取り戻すという立場からの、住宅移行装置や生活再建措置の展開が望まれるということである。疎開都市の建設あるいは仮設都市の建設という提案がなされたが、こうした提案を積極的に受け止める必要がある。

■ソフトをいかすハード

危機管理型の防災をはかる場合、ソフトな対策とハードな対策の相互関係をしっかり捉えておく必要がある。危機管理が叫ばれるなかで、情報伝達や意思決定のあり方など緊急対応のソフトに、危機管理の本質があるように誤って理解されている。ここで確認しておきたいことは、ソフトの前にハードがあり、ソフトをいかすためにハードがあるということである。危険管理の原点は危機の回避であり被害の抑制であるが、そのためには都市構造の防災化などのハードな対応が優先されなければならない、ということである。

アメリカの消防職員の参集基準に、非番の職員は家族の安否を確かめてから参集せよというのがある。職員も被災者という視点が貫徹されているということで、さすが危機管理の国アメリカということになっている。ここで留意しないといけないのは、すぐに職員が全員参集しなくても対応できるよう、大火の起きない都市構造がすでにハードとして整備されているということである。充分な隣棟間隔の確保や充実した消火栓の整備があるからこそ、人情味のある参集基準が成り立ちうるのである。

またソフトを重視するとしても、そのソフトな対応を支援するうえでハードな施設や空間の整備が求められる。情報を円滑に伝達しようとしても、それを伝えるための情報拠点が必要になる。学校などの公共施設が、緊急対応にたえうるように計画されてなければならない、ということである。活動拠点あるいは活動空間といったハード面の整備が事前に必要なのである。仮設住宅の立地選定を考えてみよう。今回の地震では、居住地から遠く離れた所に仮設住宅を建設したソフトな対応が批判されている。これなども、ニューヨークのセントラルパークのような公園が都市の中にあれば、何も好んで遠隔地に仮設住宅を建てる必要はなかったといえよう。ハードと

してのオープンスペースが準備されていなかったことを、問題にすべきなのである。

つまり、防災都市基盤が脆弱なわが国にあっては、ハードあるいはストックの充実をはかることが、危機管理において優先されなければならない、ということである。安全を支える都市の骨格をつくることを、都市計画のなかで第一義的に目指す必要があるといえよう。この点では、都市インフラの整備をはかること、オープンスペースの確保をはかること、公共施設の充実をはかることの、3つを軸として、都市防災化をはかるべきことを強調しておきたい。都市インフラについていうと、火災の多発も事後の生活苦も水道をはじめとするインフラ整備の立ち遅れに起因している。共同溝の整備あるいは地域冷暖房の普及など、21世紀を見通した都市基盤整備に邁進すべきことを確認しておきたい。

■危機管理と危険評価

危機管理では、基盤整備のほかに危険評価や情報把握といったことが問題となる。このうち危険評価というのは、先に述べた新しい災害の予測につながるものである。孫子の兵法に「敵を知り、己をしれば百戦危うからず」というのがある。危機管理も戦争対応と同じで、彼我の力関係を冷静に評価することからすべてが始まる。敵を知るということでは、自然を侮ってはならないということである。己を知るということでは、都市社会の弱さを自覚しなければならないということである。このために、防災アセスメントや危険度評価をしっかりと行うことが求められる。地震後、各自治体で地域計画の見直しが行われているが、そのなかで被害想定などをいい加減に済まそうとするところが少なくない。こうした自治体には、活断層等の調査を真摯に始めるところから危機管理が始まることを、重ねて指摘しておきたいと思う。

危険評価に係わって、今回の地震からの教訓の引きだし方についても一言ふれておきたい。それは一つのシナリオにこだわってはならないということである。今回は直下型であったが次には海溝型の地震が来るかも知れない。地震にも剛速球派もいれば超スローカーブ派もいるということである。これは、今回の地震で大丈夫だったから次の地震でも大丈夫だと速断してはならない、ということでもある。

今回の地震では、大火の火炎に巻き込まれ死亡する人が無かったが、強風時の地震に対しても安全だということが保障された訳ではない。また、横断歩道橋は殆ど無被害であったが、長周期の地震に対しても安全だということが保障されたわけではない。

このことは地下街についてもいえよう。地下街の商業施設の各店舗が営業中に発生した地震に対しても安全だということが保障されたわけではないのである。今回の経験をふまえ地下街を防災拠点にという提案がなされているが、それは身のほど知らずというものである。正しい評価のうえに正しい対応が導きだされることを肝に命じてほしい。

■危機管理と情報把握

最後に、危機管理の生命線ともいえる情報処理について述べておきたい。正しい評価は正しい情報からひきだされる。危険評価を行い危険認識を育てていくうえで、防災に係わる情報の収集と提供が欠かせない。ハザードマップなどの危険地図の作成が求められるのはこのためである。

緊急対応においては、情報の果たす役割がより重要になる。状況の変化に適応するのが緊急対応であるとすれば、時々刻々の状況の変化についての正確な把握が、命運を制することになる。そこで、情報の収集と処理さらには伝達のシステムの整備が急がれるわけである。時間制約のあるなかで意思決定をするという緊急対応の特質を考慮するならば、直観的な状況認識を可能とする地図情報システムの整備や、瞬間的な状況判断を可能とするシミュレーションシステムの開発が望まれるところである。

この情報システムの整備は、都市空間の科学的で総合的な認識システムを構築することにほかならない。そのために地盤から始まって建物さらには生活にいたるまでの都市空間あるいは都市計画にかかわるデータベース化を推進することが求められるのである。この意味で、都市の防災化は都市計画の科学化に通じるもの、といってよい。

■おわりに

危機管理にこだわりすぎるあまりに、多少観念的な論述になってしまった。危機管理についてとかく講釈する必要もなかったのかも知れない。安全の重みを知って真剣に危険を回避しようとすることが、危機管理の始まりでありすべてである。

（むろさき　よしてる／神戸大学工学部教授）

緑とオープンスペースの視点

佐々木 葉二

■はじめに

「神戸に千年地震なし」と言われていた地に直下型地震が発生し、わが国に戦後最悪の被害をもたらした。今回の被災を通じて我々が学んだ最大のものは、都市と人間との関係の本質にプリミティブな「自然」が存在していることの実感である。それは、山を削り海岸を埋め立て、都市のスケールと風景をすっかり変えても、活断層がその近代都市の下で生きていたことへの驚きとして当初は人々の関心を集めた。その後、続々と現れてきた被災調査事例は、さらに都市における緑・水・オープンスペースの存在価値を再認識させてくれるものであった。これらの重要性は関東大震災や戦災復興計画の時点でもすでに構想に組み込まれていたものである。しかし、残念ながら具体的には日の目を見るものは少なかった。それは単に財源難が理由であっただけではない。都市環境整備の理念と方法論に具体性がなかったためと考えられる。今回の復興計画こそ、これらの経験を生かした柔軟な発想に基づく手法が求められている。

復興計画には、大きく分けて二つの手法がある。一つはこれを機会に計画者として理想の都市計画を実現したいという理想都市像をめざす「復興達成型」、いわゆる「街をつくる手法」にもとづくものである。第二は、住民生活基盤を守りながらの「復興支援型」である。達成型は人が住まなくてもできる方法だが、支援型はすでに人が住み、生活をしている場所での街づくりである。このため理想と現実との接点を常に見定める住み続けながらの復興が要求される。これは「街をささえ、育てる手法」とでも言えるだろう。今回の復興計画で最も必要なのはこの2番目の姿勢であろう。

本稿はそれらの視点を基本にして、緑とオープンスペースからの教訓を都市環境デザイン上の「震災の教え」として整理してみたい。

なお、今回の報告は筆者も一員として参加した以下の報告書および提言を参考にしている。

①「公園緑地に関する阪神大震災緊急調査報告書」・㈳日本造園学会阪神大震災調査特別委員会（1995年6月30日）
②「震災復興まちづくりへの提言」・ASHIYA 倶楽部（1995年7月）
③「震災復興都市づくり特別委員会第5部会（オープンスペース研究部会）研究報告」日本都市計画学会関西支部（1995年9月）

□震災の教え10章

■自然を恐れよ、土地の履歴を忘れるな

今回の地震による被害集中地区は、過去の地盤条件に大きく影響されたものが多かった。もともと阪神間は、水不足のため多くの溜池をもっていたが、被害はこれらの埋め立て地区や、旧湿田や旧水田の盛土部、切土盛土の地相の境目で起こっている。



写真－1　盛土護岸崩壊による地表面亀裂、上部構造物沈下が発生した中央区メリケンパーク

また、日本造園学会が行った阪神間752カ所の公園緑地やオープンスペース緊急調査では、全面的および部分的被害を受けたものは、神戸市6区が全体の22.8%と他都市に較べて多く、特に中央区臨海部に大きな被害が集中していた。（写真－1）

これはメリケンパークやハーバーランド、ポートアイランド、六甲アイランドなどの人工埋め立て地が、護岸崩壊や液状化および地盤沈下によって上部構造物に大きな被害を与えたものである。旧地形は今も生きているのだ。このため、避難場所としての公園や公共施設の計画においては、その土地の過去の自然地形、水系を十分生かした適切な土地利用と地盤対策が必要である。

■樹木は都市の柔らかいインフラ

倒壊家屋を支え、避難路を守り、一部で焼け止まり線を形成し、さらに、避難地の人々への安心感（心のケア）を与えた被災地の樹木は、人々の生命と生活を守る都市の柔らかいインフラ（都市基盤）といえる。なぜなら樹木は建築や土木構造物と異なり、それ自体が被災を最小限にとどめる「緩衝効果」の役割を果たすところに特徴があるからだ。この樹木が果たした被害軽減効果は、①防火機能②支持機能③土壌緊縛機能④土壌緩衝機能⑤心理的機能の4つに整理できる。このうち、防火機能は次項で詳しく述べるので、他の機能について説明したい。

支持機能とは、地震で樹木の支持基盤である地盤が動揺しても、根株から放射状に広がった根系がいずれの方向からの力も吸収して幹を支持する働きをいう。この機能があるため、樹木は直下型地震であっても容易に倒伏しなかった。今回、灘区では12カ所で街路樹が家屋の道路への倒壊を支え、主要な救援復旧動線となった第2国道の寸断を防いだ。また居住地区では家屋やブロック塀の倒壊を支えた事例は数しれない。（写真－2、写真－3）



写真－２
幹線道路への家屋倒壊を防いでいる街路樹
（イチョウ・H＝12m
C＝1.2m　W＝６m）



写真－３　ブロック塀やレンガ塀は多くが倒壊し、生け垣や樹木のみが残った。避難路には生け垣道路が必要である。

特に避難口としてもっとも重要な玄関部分や路地に樹林があると、緑のトンネルができ避難路が確保できる。これは石造りの壁や門柱が倒壊し、玄関からの避難に人々が難渋した芦屋市の事例からもよく判る。(写真－３)

土壌緊縛機能とは、樹木の発達した根系の力が樹木の支持のみならず、地中の土壌を緊縛することをいう。この機能によって、植栽基盤を構成していた石積み擁壁が崩壊しても、直後の法面崩壊を防いだ事例が少なからずあった。ただし、これも雨季には二次災害をおこすため極めて危険であるので、被災後は防水シートなどによる緊急対策が必要である。

土壌緩衝機能とは、液状化による高塩類濃度の泥に対し、活性度の高い樹木の有機物に富む土壌が緩衝作用を果たすことをいう。

また心理的機能とは、緑の樹木が被災者に与えた精神的安心効果である。「木が人間を守ってくれた」(1995年１月・神戸／中井久夫編　みすず書房刊) という実感が、火災や倒壊から助かった人達や、大木のある公園に避難した人達の生の声としてよく語られた。特に大地の変動にびくともしなかった大木は、被災者の心理に強い励ましを与えたようだ。

■活力ある樹木は＜水の壁＞
空地と複合して防災効果を増す

防火樹となる樹木には「立ち消し効果」と呼ばれる機能がある。これは生木の持つ樹液や水分が熱制御機能を果たして火を遮断する機能のことをいう。今回の焼け止まり線の調査結果でも、活力ある常緑樹で葉が密生し、含水量が多く、引火点が高い樹林群は水の壁としての効果を発揮することが証明された。しかし、ここで考慮に入れておかなければならないことは、今回の延焼地区（長田区）の緑被率は３％以下と極めて小さかったことである。昭和52年度の神戸市六甲山系南側市街地平均緑被率が24.3%であったことを考えると、長田区市街地は緑の総量が圧倒的に少なく、焼け止まり線の樹木延長もわずかであった。このため、延焼地区の樹木で被害が軽減したのではなく、道路、オープンスペース、耐火建築物、風などの条件が重なって樹木本来の緩衝効果が発揮されたものと考えられる。(写真－４）の長田区大国公園（1660m²）では、17日に北東側から火が迫り約７haの隣接商店街が全焼した。しかし、火は４ｍ道路をはさんで列植されたクスノキの植栽を37%のＡランクの被害（全焼もしくは、枯死が危惧される状態）にとどめ、これが焼け止まり線を形成した。公園内部には火が入らず無事であったが、住民の話では火災当日、公園は熱気のため一時居られなかったそうである。焼け残った公園内広場は、翌日から炊き出しの場所として活用された。(写真－５）は、灘区の焼け残った住宅。火災の輻射熱は住宅の窓ガラスを破り、室内に火を導いて内部から燃え広がる。また風であおられた火の粉が、軒先を伝って延焼するパターンが多い。しかし、この住宅は庭の樹木が窓の前面や屋根高まで大きく育っていた為、樹木の「立ち消し効果」によって延焼をまぬがれたものと考えられる。周囲の家屋は全て焼失および半焼倒壊している。

（上記は、森本幸裕大阪府立大学教授および東邦レオ緑化関連事業部木田幸雄部長らの造園学会における調査にもとづいている。）

今回の延焼地では、防火樹のイチョウは落葉期であったため、本来の力を発揮できなかったが、調査では従来、防火樹ではなかったクスノキが、各公園で４ｍの区画道路を挟んで焼け止まり線を形成していたことが判っている。このことからも、水分含有量の多い枝葉



写真－４　長田区大国公園。４ｍ道路を挟んでクスノキが焼け止まり線を形成している。



写真－５　焼け残った灘区の住宅と樹木。

を持つ活力ある樹木列植があれば、少なくとも４ｍ道路や空地をもつことによって焼け止まり線を形成し、樹木は「水の壁」となって敷地エッジからの防災に効果を発揮することがわかった。

■安心できる避難場所は身近なところから

地震発生直後、阪神間の被災地では東西に走る阪急、ＪＲ、阪神の３鉄道路線や高速道路の崩壊、さらに建物倒壊による道路寸断が各地で発生し、住民は指定された避難地に到達できなかった。また家が倒壊して着の身着のままで外に飛び出した人々にとっては、寒さと恐怖感が加わり、どこに避難すべきか即座に判断できた人は少なかったようだ。この結果、路上や駐車場に緊急避難し情報交換した後、自宅に近い150m～200mの距離にある街区公園が避難場所として活躍することになった。避難路を確保できた住民は500m以内の近隣公園や小中学校に避難するケースが多かった。このことからも、関東大震災型を想定した２kmを誘致距離としたこれまでの広域避難場所の配置は、被災者心理や人口密度と地形条件を考慮に入れて再検討が必要であろう。被災後２～３週間後の主要公園における避難者数と面積の関係では、これによると、近隣公園・街区公園など比較的小規模な公園がよく利用されており、特に街区公園は2500㎡から5000㎡のみならず1000㎡前後の小規模なものの高密度利用が多いことが判る。これらの公園は居住地の身近にあり、普段から自治会や子供会などでよく利用されていた公園であった。

■防災機能だけでなく応災機能が求められた公園

避難場所となる公園には、これまで関東大震災型防災を考慮に入れ、避難地、避難路として機能することが求められていたが、今回の震災では公園は緊急避難の場だけではなく、生命確保―生命維持―生活確保―生活再開―市街地再建へと時間と共に多様な機能と役割を果たすことになった。これらの実態を公園への避難者100人からのヒアリングで、時系列的に整理したものが（表―１）である。

1）情報収集：被災直後、人々は情報入手手段がなかったため、まず自宅の見える場所（道路や駐車場など）に一時避難を行いカーラジオや伝聞で状況判断。（電気、ガス、水道が切れ、電話は午後から通じなくなった。）

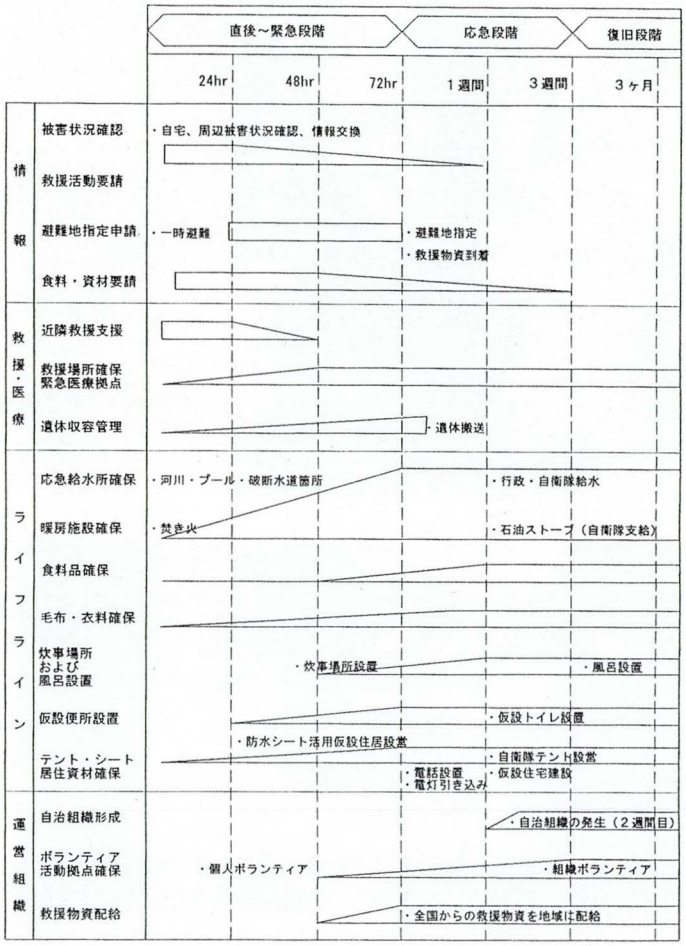
2）救助・医療活動：近隣の人々の救出活動や公園からの防火活動が直後から始まる。各地の病院が野戦病院と化すのは、被災２～３時間後であった。

3）避難場所選択：指定避難場所である公共施設や小学校に大部分の人々が避難。しかし、家屋や塀の倒壊、鉄道高架の落下による道路等の寸断のため避難困難な地区は、自宅近くの公園が避難地として選択された。

4）ライフラインの確立：住民共同で水の確保や公園での共同炊事場づくり、また長期避難生活にむけてのテント建設が始まる。さらに情報・救援物資コーナーを公園入り口に配置し、やっと避難場所に自信と安心感が出てくる。これが２日目から１週間の間である。水や食料は２～３日間行政の支援なしに自分たちの手で確保することが必要であった。

5）公園運営組織形成：当初の２～３日間に衣食住の対応を十分にこなせた公園が、避難地として拠点化され、それ以降約２週間以内に公園内での自治組織が自主的に形成された。

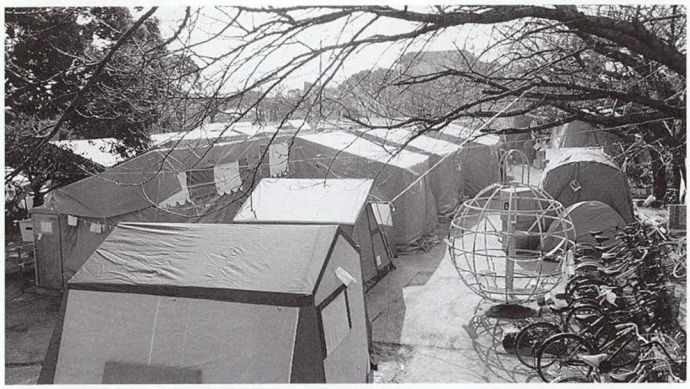
表―１　避難地利用公園の時系列変化パターン



このように今回の震災で公園は、被災を防ぐ防災のみならず、「応災」という火災などの二次災害対応や、生活確保、復旧復興活動などの多様な役割への対応が求められた。このため今後避難場所となる公園や公共施設内には、災害時に住民自らが管理できる最低限のライフライン（救援資材、物資、食料、水、電気、情報設備など）のバックアップシステムを規模に応じて整備し、最低３日間は自立できる「応災機能」を確立する必要がある。

■都市の中にムダな場所はひとつもなかった

一次避難地から長期避難地となった空間は、公園、学校のみならず駐車場、橋の下、神社の物置まであらゆるところが利用された。特に公園の遊具は格好の仮設生活空間として利用され、普段使われなかった都市の隅も新しい意味を持って使いこなされた。例えば、避難場所となった公園では、一時避難地から長期生活拠点に変貌するに従って、公園内全ての施設がライフサポート施設として無駄なものは何一つなく活用された。各施設は、居住、炊事、貯蔵関係に、樹木はテントの支柱のみならず物干しや電話や照明器具の架線柱として利用され、手作りの生活空間となった。（写真―６）しかし、このことは逆に本来もつべき防災機能が公園にはなかったことの裏返



写真－6　公園施設を活用して避難場所となった芦屋市津知公園。

しである。今後、災害時に公園が十分活用されるためには、備蓄倉庫、耐震性貯水槽、放送設備、緊急電源や電話、照明、非常用便所、井戸、防災機材倉庫さらに、場所によってはヘリポートなどが、日常の公園利用に支障をきたさずに整備されるべきだろう。

■人間の声が聞こえる街区から生まれる安心・安全環境

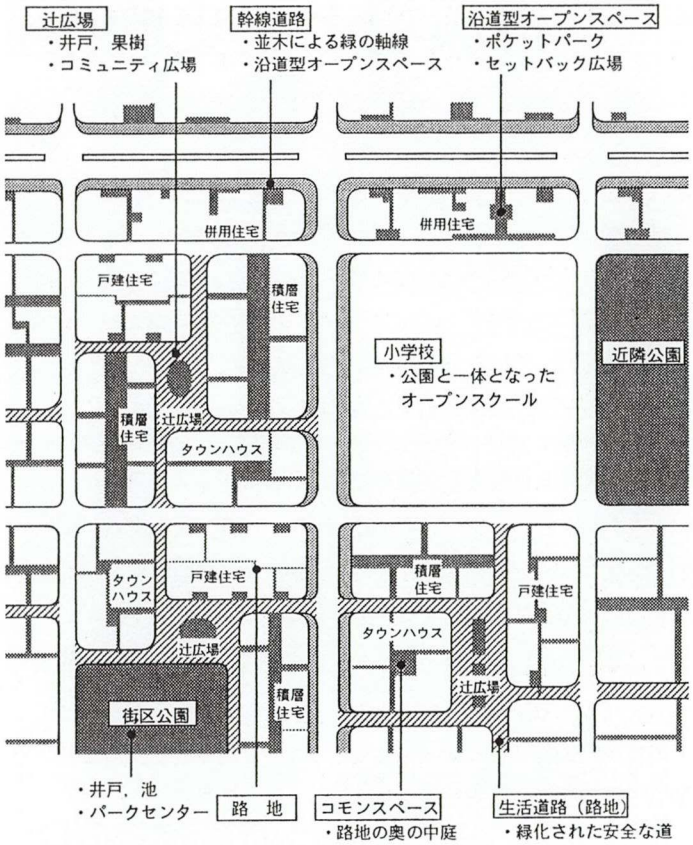
電話やＴＶなどの情報が途絶えた街は、声が聞こえる距離で人が集まり、人の集合によってできる最小単位が、避難地管理、共同体形成の基盤となった。コミュニティは崩壊しなかった。しかし、それは小学校区や神社の氏子同士の社縁的関係ではなく、街区（地縁）のまとまりが中心だった。無数の近隣地区が、このように顔見知りの人間関係を「環境単位」として成立していたことは、安心・安全環境づくりにとっても「量」ではなく、日常生活の「質」を反映したものでなければならないことを教えている。

■生活再生から風景再生へ

なくなって初めて、それまでつながりが無かったものが、個人にとっても大事な精神的財産であったと認識されたものがある。それが生活文化の風景だ。阪神間の都市は、多くの個人美術館、個性豊かな洋菓子店、緑豊かな屋敷、庭の樹木、石垣や黒塀、さらに谷崎潤一郎の文学の世界などの個性ある風景をもっていた。それらが震災で寸断され崩壊することになって人々は、それらが他人の所有物ではなく、実は貴重な共有感を生み出す街の（自分たちの）財産であったことにあらためて気づかされた。都市には、長い時間をかけてつくりあげられた独自の生活文化がある。復興とは市民生活の再生とともに、文化風景の再生がなければ、本当の復興とは呼べない。

■生きている都市の自然が支える街

安心できる安全環境とは、行政によって「つくられる」ものだけでなく、コミュニティによって「まもり、そだてる」ことが重要である。人々に日常的に親しまれることによって、自立した安全環境が確立し、災害時の避難活動の円滑化をもたらすが、何が安全環境を「まもり、そだてる」てがかりとなるだろうか。自然環境の維持管理行為がそのひとつの答えとなるだろう。たとえば、公園へ水と



図－1　自立した街区における安全環境モデル。緑とオープンスペースの網の目状配置

豊かな植物の導入は、小鳥やサワガニなどの生息環境を生み出す。バッタ、トンボ、チョウが生息する生態機能を生かした街、季節になれば実のなる樹林をもつ公園がわれわれの身近な場所にある街、そこでは生きている自然と人間のドラマが生まれる。しかし、それを持続させるためにはコミュニティによって管理できるシステムが必要である。管理を都市の公園や環境管理を行政だけにまかせず、街区コミュニティで支えることによって、我々は、非常時には避難場所となる公園が常に都市住民に親しまれ「まもり、そだてる」シンボル空間とすることができる。

■戸口から公園まで、緑とオープンスペースの網の目状配置

街区を基本とした安全環境モデルを（図－1）に示す。これは、各住戸前の緑と通過交通のない生活道路（災害時における避難路）および辻広場（道路広場）によって構成されたモデルである。生活道路は街区内をクランクしてつながる幅員4ｍの生け垣の路地で、その交点に辻広場をもっている。

辻広場は井戸と防火樹がアイストップになり、日常の身近な住民同士の会話がうまれ、子供達の遊び場として親しまれる空間である。これらは被災時には緊急避難の場、防火拠点にもなる。さらに、戸建て住宅や積層住宅内のコモンスペース、駐車場なども身近な緊急避難地となる。これらが街区公園や広域避難道路、さらに地域防災拠点や広域避難地とつながり、網の目状に街区内に配置されることによって、災害時に人々は多面的な避難行動を取ることが可能となり、フレキシブルな安全環境を形成できる。

（ささき　ようじ／鳳コンサルタント㈱環境設計部設計部長）

都市環境と歴史的建造物——その保全と課題

足立裕司

■都市のストック

今回の地震を待つまでもなく、日本の都市が快適さや美しさにおいてそれほど誇りうるものでないということは、多くの人が意見を同じにするところではないだろうか。加えて、今回の地震の跡をみるなら、快適さや美しさといったことをおいても、取り敢えず使用にだけは耐えるうるものであると思ってきた戦後の建物や構築物でさえ呆気なく壊れてしまったことに、やはりショックを禁じえないものがある。

都市としての全体性に寄与するということなど及びもつかず、建築雑誌に登場する限られた建物を除けば、個々の建物としては外観の魅力よりも、まず使い勝手ということが優先されてきたように思う。しかも、バブル期のやたらに石貼りの目立つ建物が出現するまでは、素材だけをとっても時間に抗しえない建物が、ついこの間まで建て続けられていたように思われる。それも消耗品と割り切ってみれば、せめてフローの集積だけでも一定のストックを形成してほしいものであった。それが、都市のインフラはもちろん、地震によって一気に壊れてしまうと、一体、我々の都市は戦後何を造り、何を付け加えることができたのかと思わずにはいられない。その意味では、いろいろ批判はあっても、ポートアイランドや六甲アイランドは少なくとも都市のストックを増やすという要件は満たしていたように思われる。

そのような、日本の貧弱な都市にあって辛うじて都市の格調を感じさせるものがあるとするなら、日本の伝統的な建築か、都市にあっては戦前の近代に建てられた建物であった。維持管理の悪いものもあったが、存在そのものの重みを感じさせるものがあった。神戸でいうなら、阪急会館、そごう百貨店、旧居留地から栄町通りを経て、神戸駅界隈に建つ旧三菱銀行神戸支店など戦前の建物が神戸のイメージを支えてきたといえそうである。

考えてみると、それもむしろ当然のことと言えそうである。なぜなら、それらの建物は神戸、日本のなかでも有数の都市として発展していくなかで生み出されてきたものだからである。日本中の一流の建築家が神戸という都市の格調を競って建物を建ててきたからである。神戸が都市として最も充実していた時代の蓄積ともいうべきものであり、それ故に建築物として格の違いを見せつけるに足るものであった。

それに比べると戦後の建物はストックというには規模も小さく、先にも述べたように材料そのものの耐用年数も限られたものであった。新しい建物では、神戸新聞会館や神戸市役所(旧館)、兵庫県庁舎、貿易センタービルくらいのものであろう。前述のようなストックとしての意義の高い建物を壊しては、ただ目先の目的だけで建て替えてきたのが実情である。もちろん、それはある時期までは戦後という特殊な状況からの復興である以上、仕方がなかったのかもしれない。しかし、それを予算上の制約として捉えるなら、いつしか経済大国と呼ばれるようになっても、建築単価は物価上昇を除けば高々しれたものであったことに問題の核心があるように思われてならない。モダニズムの思潮は、そうした判断を合理性という面からバックアップしていたし、逆に歴史的なストックを軽ろんじるという結果をもたらしてきた。戦後の建築活動としては、やがて経済力を身につけた段階で、都市のストックを形成していくような施策や方向転換が必要であったにもかかわらず、土地本位制ともいうような地価の呪縛のなかで、建築は二の次と言わんばかりに更新を続け



「阪急会館」：三宮のランドマークともいうべき建物であった


「海岸ビル」（手前）と「商船三井ビル」：旧居留地の面影をもっともよく残す

てきた。

今回の地震は、歴史的な建造物の重要性を再認識させると同時に、これまで取り壊しの理由となってきたような事柄、つまり戦後の建物が無条件に丈夫で、戦前の建築物が劣っているというような一方的な考えが通用しないことも明らかにしている。また、戦前の煉瓦造の建物も適切な処理をするなら優れた耐震性能を得ることができるし、建て替えそのものの環境への影響を考えれば、如何に再生ということが必要とされているかを、一方で認識させる機会となったように思われる。

■歴史的建造物と都市環境

アメリカの都市学者、L．マンフォードは、都市が歴史的な形成によるものであり、具体的な形成物（建物や街路など）を通じてそれが認識されると指摘している。いかに歴史のある都市であっても、具体的な歴史の蓄積を体現できないなら、膨大な文献を積み上げても都市を共有しているという意識は生まれてこないのではないだろうか。

今回の震災では、阪神間に残る多くの歴史的な形成物が失われた。あるいは、進行形で語るほうが、より適切であるのかもしれない。補修できると思われる建物が、これからも取り壊される危機をはらんでいるのである。その意味では、歴史的な環境の破壊は、いまだに地震の最中にあるといえる。

そうした環境の激変が最も著しいのは、灘五郷と呼ばれた酒蔵地帯であり、全国的に見ても珍しく多くの近代以降の建造物が集中している神戸の中心部(旧居留地から栄町通界隈)、そしてより広範な被害は神戸東部から芦屋、西宮、宝塚と広がる住宅地の変貌があげられるだろう。特に前二者は、もし施策として打ち出し、努力していくなら何とか取り戻せるように思えるが、三番目の阪神間を特色づけていた住宅地の変貌は、おそらく元には戻らないだろうという暗澹たる予感がある。

阪神間は、その歴史的な形成として、明治末以降の神戸市、大阪市の産業の発展と交通網、つまり省線、阪神、阪急の敷設により住宅地として飛躍的に発展してきた。その象徴として取り上げられてきたのが、近代洋風建築と呼ばれる建物である。特に阪神間では西洋館と呼ばれる建物に優れたものが少なくない。これらは、今回の地震で確かに大きな被害を被ったが、努力すれば補修できるものも少なくない。つまり、西洋館は地震に対しては、ある程度の耐力を示したと思われる。

■「地」が消えていく

しかしながら、こうしたランドマークともいえる建物の背景として、より多くの和風建築が面として広がっていたことはもっと意識されてよいはずである。ただ、あまりに身近なものであっただけに、何気ない建物が無くなったことの重要性についてはあまり理解されていないように思われる。西洋館が地域にとっての「図」であるとすると、和風の何気ない建物群は「地」を形成していたといえるだろう。考えてみると、図の消失は如何にも残念なことには違いないにしても、それらはある程度点的に分布していることから、環境そのものの激変には繋がらないと考えられる。それに対して、和風建築は面的に広がっており、今、あちこちの地の消失を目の当たりに



「菊正宗」：酒蔵は今回の地震で80%以上倒壊した



「松籟荘」芦屋の近代和風を代表するものであった

すると、いかに掛けがえのない歴史的な遺産であったかを改めて認識させられる。それらの多くは建築家の関与しない建物であり、大工（時には数寄屋大工のように著名な人もいるが）や棟梁、庭師が腕を競ってきたものなのである。

これらのなかには豪邸といえるものもあるが、ほとんどがある程度の規模と格式を備えたくらいの――それを庶民的というとやや語弊はあるが――中流住宅と呼ぶべきものである。そして重要なことは、これらの和風の建物の建て方が、より小規模のものと同じ連続性をもったものとして建てられていることである。生け垣、玉石積みの塀、和風の門、庭といった構えを持ち、その奥に瓦屋根が見えている――そのような構成は群として、図となる西洋館を際立たせる背景を形成し、阪神館の住宅地としての地域的な特色を作りだしていたのである。それは、明治この方蓄積されてきた建築文化であり、日本の住宅地の景観として誇りうるものであった。

■文化財としての洋風建築

西洋館はそうした日本風の住宅に比べると、個性的で目立つものである。多くの住宅が、建築家かそれに類する職能によって造られてきたため、地域とは切り離しても価値を論じられるものといえよう。それは、明治以来、洗練を重ねてきた和風の文化に対して、全く異なる形式、工法、価値を創造してきた。アノニマスで微妙な差異の体系を築いてきた和風の文化とは対照的に、それは様式に準拠してはいても、その選択には建築家の意思が反映していた。西洋館には、そうした意図と表出という何らかの建築家の考えが働く場であった。例えば、六麓荘にある小川安一郎による平野邸の喪失は、もっとも象徴的な出来事といえよう。

都市中心部での事例としては、長野宇平治の旧第一銀行神戸支店がまず挙げられよう。北木島産の一本石を刻み込んだ正面の列柱は、彼の西洋建築の研究の成果そのものであり、言い換えれば日本の古典主義建築の到達点を示すものであった。しかし、従来の研究では形状のみの説明に終始しており、彼がどのような比例に基づき、西洋のオーダーを使ったのかは全く不明のまま破壊されてしまった。本当の意味での長野宇平治の個性を知ることのできる掛け替えのない事例を失ってしまったと言えるのではないだろうか。

この他、吉武長一の旧村井銀行神戸支店や設楽貞雄の大興ビル、曾禰中條建築事務所の栄光教会など、惜しんでもあまりある建物が無くなっていった。

■これから歴史的環境を如何に守っていくか

激減してしまったとはいえ、それでも阪神間にはまだ多くの歴史的建造物が残されている。それらを今後如何に大事に維持していくかが今後の課題となるであろう。また、より長期的にみるなら、これからどれだけ歴史に耐えうる建築を残していけるかという創造的な側面も無視できないだろう。おそらくそうした創造的な活動を続けるなら、「図」としての建築の存在を確保していくことは難しいことではない。

ただ、先にも述べたように「地」としての存在は、全体の底上げによってしか確保しえないだけに、有効な手だては思い浮かばないのが現状である。例えば、以前の芦屋の和風の家並みが今、プレハブ住宅の町並みへと変貌しつつあるとしても持ち主の選択である以



「平野邸」六麓荘を象徴する建物であった

上、仕方がない。ただ、公的な撤去費が付かなかった外回りの構えだけでも残していってくれればと願うのみである。

問題を歴史遺産に限るなら今回の被害を教訓として有効な施策が考えられている。歴史的建造物の登録制がそれである。この制度は、従来の文化財制度が適用範囲は狭いが、手厚い保護をなすのに対し、保護は薄くなるが広く網を被せていこうとする方法である。文化的に意義のある建物を行政側がリストアップすることで、その存在を公的なものにすると同時に、建物の価値を顕在化させることに意義がある。取り壊しに際しても緊急のバックアップが可能となり、今回のような危機的状況には有効な制度であると思われる。

登録制が最終的にどのような体裁となるのか見てみなければ判断しにくいところもあるが、取り合えずこれまで市民運動として守られてきた近代建築の公的なチェック機構として働くことが期待される。さらに具体的な保存策が求められるような事態が頻発することを想定すると、より日常的な体制においても、もう少し体制の整備が望まれる。そのためには、公費でそうした歴史的建造物を保護していくことへの市民的なコンセンサスが求められる。従来の社寺や古い民家は長い文化財行政のなかで定着されてきているが、登録制の方は予算としても膨大であり様々な難しい制度上の問題をクリアしていくために、共有財としての市民の理解が必要になろう。逆に、私有財産として一方的に処分の権限を有していたこれまでの建築遺産に対し、一定の制約を課すことでもそうしたコンセンサスが必要になるだろう。

また、この登録制が実施されると、自ずと地域計画や都市計画の分野でも、計画を作成するうえで事前に歴史的建造物の保存を考慮していく必要が生じる。これまで後手になりがちであった施策を変える意味でも期待されよう。

こうした幅広い文化財のとらえ方を進めていこうとすると、保存・再生を担う人材や技術の確保が次に問題となってくる。人材としては広く建築家の関与が求められ、技術に関してはこれまでのような先端だけを競うような考え方の変更が必要である。特にゼネコンの役割として、そうした伝統技法の維持、保存に一定の責任を負うくらいの社会的な自覚が求められる。もちろん、もう少し小さな組織がより専業的に伝統技法を担えるのが望ましいが、そのためには、今のような不安定な発注状態を安定したものに変えていくことも必要となる。新しい素材を追い求めるだけでなく、現代建築の設計にも伝統工法を組み入れていくような、そんな試みがもっと増えてくれればと願っている。

さて、以上述べたような提案も、もちろん一朝一夕になるものではない。しかし、この地震を契機として都市とその構成物としての建物のより長期的な蓄積のための展望を見いだしていく必要があるのではないだろうか。そのためには総合的な計画に基づく都市施設の配置と施設規模の確保が求められる。そのなかにどのようにして歴史的建造物を確保していくかが今後のビジョンとして問題となろう。今までのような建築活動が永遠に続くことを前提とした、まるで賽の河原の石積みのようなスクラップ・アンド・ビルトを脱却していく必要があろう。

註）歴史的建造物の被害については拙著「近代建築の被害状況」『日経アーキテクチュア』1995年6月5日号参照、また歴史的建造物の保存に関わる他分野との関連については、同「歴史的建造物の保存と課題」『阪神・淡路大震災から学ぶもの』1995年日本建築学会大会総合協議会資料所収を参照されたい。

（あだち　ひろし／神戸大学工学部助教授）



兵庫県の重要文化財である「長遠寺（じょうおんじ）客殿」（尼崎）

地域コミュニティの視点

田中直人

■はじめに

阪神大震災によって、豊かな自然環境の中で特徴ある文化を育んできた神戸をはじめとする阪神地域は大きな被害を受けた。被災地における復興へ向けた努力は今もなお続いている。今回の震災により各地で生まれたボランティアを含めた生活共同体をはじめ、これまでの地域生活の中ではなかった「コミュニティ」が育ち、その大切さが認識された。これからのまちづくりの中では、これまでの都市や建築の概念だけでなく、これからの都市コミュニティの維持に関する新しい視点も必要になってくると思われる。本稿では阪神大震災を契機にみられたいくつかの地域コミュニティの動きから、これからの「都市や建築」を考えていく手掛かりを探ってみることにする。

■福祉のまちづくりと地域の福祉活動

近年、さかんに進められている福祉のまちづくりにおいてはややもすれば、道路や建築物等の施設の整備に目が向けられがちであるが、物理的環境のみならず人的環境での対応も重要である。もともと人が集まって住む地域にはそれなりの生活の仕組みがあったといえる。自然環境のもたらす恵みを共に分かち合うと同時に自然の脅威に対しても共同して立ち向かうことで地域を守った。日々の生活においても地域のコミュニティの中での相互理解と協力が必要であった。観光イベント化した一部のものは別にして、各地に今も残る伝統のまつりには地域の熱い思いが伝わってくるものが多い。それぞれに地域の歴史と自然の事情を映し出すまつりには地域のコミュニティを束ねる役目がありそうだ。

まつりだけでなく、伝統的な行事や制度に仕切られた地域の生活のリズムと地域運営のノウハウは、都市化した近代都市には無用のようだが、地域に住むスケール感や親しみやすさは、全て個人の権利と義務のバランスの中で展開される金とサービスの受渡しの世界になりがちな都市のコミュニティからは羨ましいことかもしれない。

福祉のまちづくりは高齢者や障害者等のハンディキャップを持った人たちのために何かをすることだけではなく、全ての人にとって暮らしやすいコミュニティをつくることを目標とすべきである。地域の人たちがお互いに助け合って生き、地域のアイデンティティを大切に、ともに育てていく愛着のもてるまちづくりが期待される。福祉のまちづくりは、人が共に地域に生きるという原点から考え直してみる必要がありそうだ。

たまたま震災の前の年から、それまで地域環境の整備の一環として進めてきた「地域福祉センター」を核とする地元のコミュニティの実状を把握するため、ふれあいまちづくり協議会を中心とする自治会や婦人会、老人会、子供会等の活動状況やリーダーの構成等について神戸市の調査(注1)に参画する機会があった。

調査の対象となった協議会地区の住民の地域の福祉に関する調査では、今後重要になる地域での活動として「高齢者や障害者への福祉活動」が67.8%、「生活環境にかかわる活動」が50.4%と多い。またボランティア団体リーダーに対する調査でも同様に「高齢者や障害者への福祉活動」が80%もあり、「生活環境にかかわる活動」がそれに次ぐ。活動者に対する調査ではいずれも「高齢者や障害者への福祉活動」、「生活環境にかかわる活動」が多いが、積極的意向層では「地域の和をつくっていくための交流活動」などが高い割合を占めている。このように地域の福祉の行動目標としての視点も「福祉活動」や「生活環境の活動」、「地域の和への交流活動」等が中心になっていることがわかる。

■危機的状況と日常のコミュニティの対応

5,500人を超える犠牲者の9割近くが圧死であったといわれる今回の震災では住宅の倒壊が人命の被害に直結した。倒壊した住宅の相当部分は木造老朽住宅であった。これらの住宅の立ち並ぶ地域は市場や商店街、工場等の混在するいわゆる下町と呼ばれる所も多かった。真陽地区もいわゆる長田区の下町である。

前述の調査の一環として、この真陽地区のヒヤリング調査に参加したのは昨年の10月であった。長年、地域のコミュニティ活動のリーダーとして活躍してきた人たちとの懇談は、あっという間に予定の時間が過ぎていた。そんな地域の将来のまちづくりを情熱的に語ってくれた人の顔がまだ消えないうちの震災であった。震災から100日あまりたったある日、私は神戸市営地下鉄の中で一冊の冊子を食い入るように読んでいる婦人の姿が目に止まった。なにげなく見ていると「真陽」という文字が見えた。突然失礼かと思ったが「すみませんが、今ご覧になっているのは何でしょうか。」とたずねてしまった。それは真陽小学校の先生と児童たちで書き綴った震災の記録であった。(図―1)。

その巻末に当時教頭の森田悦二先生の文章があった。『学校の中は家を失い、家族を失い、やっとの思いで避難された2,600人余りの人々でごったがえしています。学校の中を歩けば、「先生、ちょっと聞いて……」と自分の生い立ちから心のイライラまで、延々と語るお年寄り。明日の生活が見えない不安からくる苛立ち。激しい口調にただオロオロし、ただ受け止めることしかできない毎日でした。

しかし、日がたつにつれ、自分の思いを爆発させた後の和らいだ表情に気がつきました。自分を知ってほしい、分かってほしいのです。ただ話を聞くだけなのに、次第にこちらの話もきいていただけるようになりました。まさにコミュニケーションの始まりです。(中略)「先生、僕たち生きているということは、すごくラッキーなことなんや、だから何かせなおられへんねん。」と涙を流しながら熱っぽく語る青年。「少ししかないけれど、皆さんのお役にたてば……」と岡山から8時間もかけて、下着類を届けてくださった50代の男性。仮設トイレを黙々と雑巾掛けする大学生やボランティア。(中略)阪神淡路大震災は営々と築きあげた生活を一瞬にして奪ってしまいました。人の心を荒々しくし、人間の醜さや弱さまでも露呈しました。しかし、今まで見過ごしてきた人間の優しさや温かさを実体験として教えてくれました。(中略)今回の貴重な体験は、多くの人々との出会いと人間の素晴らしさを実感として教えてくれるとともに、物の見方や考え方まで問い直す機会となりました。』

震災によって地域の環境は一変し、未だ経験したことのない厳しい状況に置かれた。いわゆるライフラインといわれる水や電気・ガス等の供給停止によって都市生活を支えてきた全てのリズムは狂った。鉄道の不通や高速道路の崩壊はわが国の東西の幹線地帯としての阪神間を最大の交通バリアー地帯と化した。このように避難所となった各地の小学校等の施設では、地域の人たちと必死に頑張った教職員やボランティアの努力があった。このように日常のコミュニティを超えた生活が展開されたが、震災直後は地域によってその対応状況に差があったようである。緊急時に誰が地域の人たちを救うために動いたのか。行政の支援だけに頼ることなく自分たちで生活をまもり、築いていく必要があった。そこには行政の定めた区域とは異なる生活の実態に根ざした地域の領域がある。長田区の真野地区のように、日常から地域のコミュニティ活動のさかんな地域においては住民によるバケツリレー等の消火活動等の対応も早かったそうである。


震災三日目の早朝、やっと通じた電話で一人暮らしの祖母(車田トミ)を捜して頂き、その後、祖母からの声を聞けた時はもう、涙が取りませんでした。
ほんとうに、ありがとうございました。
今は風邪も治り、やっと、風邪も治り落ち着いています。
震災の時、二葉町三丁目の近所の方が助け出して下さり、その後も、色々とお世話になったそうです。ずっとその話をしています。
二葉町の皆様、真陽小学校の職員の方々、ほんとうにありがとうございました。
感謝の気持ちで胸がいっぱいです。
ありがとう、ございました。
どうぞ、命を大切に、
体に気をつけて下さい。
一日も早く、安心して暮らせる様、
祈っております。
ありがとう、ございました。

震災後数日たったある日、奈良市に住む方から届いたたよりに励まされました。

図―1　避難所となった小学校へのお礼状の一部(記録「阪神大震災と真陽小学校」から)

■災害弱者とコミュニティ

今回の震災による死者の内訳を4月16日現在集計（神戸新聞4月17日夕刊）でみると、兵庫県内で5,480人、大阪・京都をあわせ計5,502人にのぼり、外国人の犠牲者は173人で国籍別にはアジア系の人が9割以上を占めるという。また年代別でみると、60歳以上の高齢者の犠牲者は53.2%であり、50歳以上では約7割になる。震災の犠牲者の大部分が高齢者であったことは、都市部に高齢者が集中しているインナーシティの実態と家屋構造の問題を浮かび上らせた。

兵庫県下には1,784カ所の福祉施設があるが、そのうちの38.7%、691施設が被災した。施設の人的被害は死者5人、負傷者は11人であった。また自宅など施設外で亡くなった人は38人、負傷者38人を数える。(「社会の福祉」平成7年2月県社協発行)

こうした被災施設の救援や地域の被災者への幅広い救援活動を支援するため、各所に業種別の救援対策本部が設置された。一方、日頃から障害者に対しての生活支援等のボランティア活動を展開しているグループによって、1月26日「阪神被災障害者支援実行委員会」が結成され、カンパ街頭行動の他、避難先やボランティアの紹介、車いすやFAXの提供等、組織的な支援活動が展開されている。その情報ネットワークは行政単位に依存する他の組織とは異なり、日常生活の延長にそった作業所活動等のコミュニティの中で助け合っている。支援ネットワークは東京においても組織化され、障害者や一般市民の積極的な支援体制が築かれようとしている。

このように障害者に対する地域コミュニティの対応は日常の支援活動の延長でとらえられている。従って現状では障害者に対して、

完全なバリアフリーが達成できていない学校施設等の避難所の利用はハード面からも難しく、特定の福祉施設や知人・友人等の障害者に理解のある人たちの受入れるコミュニティに依存することになる。

兵庫県立福祉のまちづくり工学研究所では都市の防災性の強化のみならず、「災害に強く、人にやさしい」まちづくりをめざし、福祉のまちづくりの視点から、これまでの条例等の規定する項目にとどまらず、より総合的かつ高度に、災害時に対応できるよう「阪神・淡路大震災復興計画への提言―福祉のまちづくりの視点から」を3月にまとめている。この提言の実現のためには、より高度な技術的対応と、いわゆる災害弱者のコミュニティを持続発展させていく方法論が必要であり、今後の実践的研究が求められる。

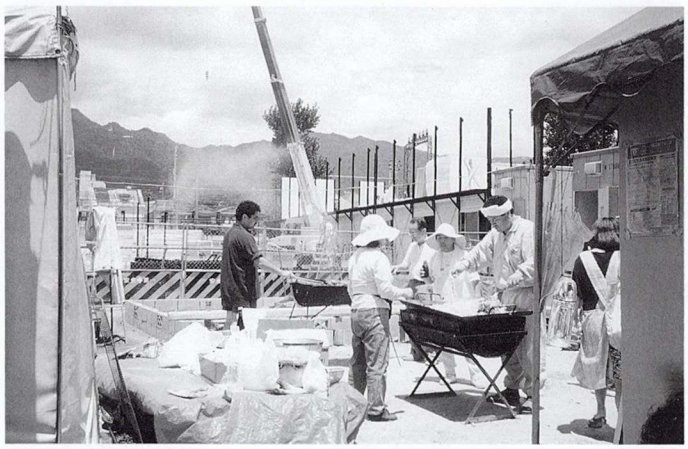
■テント村のコミュニティ

指定された小学校等の避難所で生活せず、あるいは生活できず、公園や空き地を利用して、自分たちでテントや簡易な建物を建設して、生活している人たちがいる。被災した外国人も多いが、ベトナムの人たちが公園に集まって生活している事例もある。それぞれ限られた物資や空間を上手に利用して、自分たちのコミュニティをまもっている。たまたま知人が避難している灘区の岩屋公園を利用したテント村は、その後、公園の一部を本来の公園施設として開放するため、プレハブの建築物に切替え、自分たちのコミュニティを残すと同時に、仮設住宅の建設が可能になるよう敷地内に再配置している。共同で行う炊事や食事等は、それまでの地域では考えられないようなコミュニティを生み出している。またこれらの生活活動を支援するボランティアの人たちの存在もわすれてはならない。ときおり企画するイベントには、避難生活によって暗くなりがちな雰囲気を取り払うような乗りのいい人たちが集まってくる。(写真)

公園というオープンスペースがこのように使えることは誰も想像しなかったという。当初の段階からすれば、いろんな困難があったそうであるが、行政当局や関係者の理解や協力を得て、ここまでコミュニティをつくってきたそうである。夏場の暑さ対策として協力させてもらった葦簀張りの休憩広場には風鈴や七夕の飾りつけがなされ、高齢者の憩いの場となっている。周辺地域全体の復興まで、まだしばらくは時間がかかりそうであるが、地域の人たちで協力して早く実現してほしいものである。そして、その暁には今回の避難生活で活用したこの公園を真に地域のコミュニティの広場として再生し、さらに活用していくことが大切である。公園については防災拠点としての機能を加えて整備していくことが提案されているが、必ずしも従来の公園だけでなく、都市の中に残っている河川や海岸



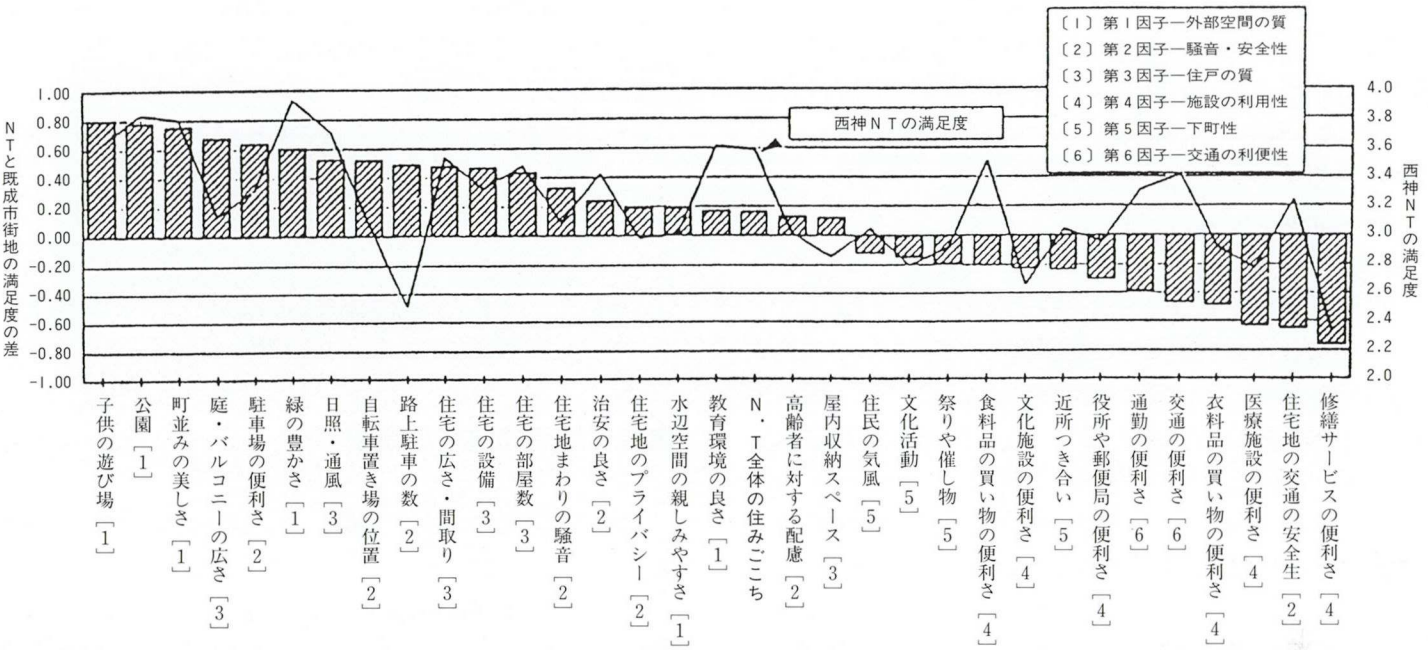
イベントには地震で暗くなりがちな雰囲気を忘れさせるような乗りのいい人たちが集まってくる


共同で行う炊事や食事は、それまでの地域で考えられないようなコミュニティを生み出している

等の自然環境、神社・仏閣の境内等の歴史的環境等を活用していくこともできる。地域のコミュニティの場としての都市環境の資源をどの様に見いだして行くかが大切である。

■都市が忘れていったコミュニティとつくられたコミュニティ

コミュニティの成熟には時間がかかるといわれる。たしかに居住年数の少ない住宅地は、それが多い住宅地よりも近所づきあいが少なく、隣人と挨拶をかわす回数も少ないという調査結果がある。しかし、ただ時間さえたてばコミュニティは成熟してくるかといえばそうでなく、地域の構成内容によってその状況は異なる。たとえば、計画的に作られたニュータウンと自然発生的に成立していった地域ではおのずと、人々の生活環境は異なる。自分達の先祖から受け継がれてきたその地域の生活習慣や習わしをはじめ、さまざまな地域の伝統的作法が存在している場合と、全く縁もゆかりもなく、ただ



図―2　ニュータウンと既成市街地の住みよさの比較「ニュータウンの計画理念の実践とその評価に関する研究」(田中直人)

広告宣伝を見て抽選に当たったから住むというニュータウンの場合とは大いに違う。

ニュータウンに限らず、地域のコミュニティを活性化させるために、まちづくりではまず「コミュニティセンター」なる施設を作ろうとすることが多い。福祉のまちづくりでは「福祉センター」や「福祉会館」ということになる。高齢者には「老人センター」「老人憩いの家」等、子供には「児童センター」「児童会館」等、そして障害者には「障害者センター」等々……。どれほどの地域施設がどのようにしてつくられ、どのようにして管理運営されているか等に関しては建築学や社会学等の研究のテーマとして枚挙に暇がないほどである。利用対象者や規模、そして他の施設との複合状況等、施設の構成の複雑さは、その地域のコミュニティの構成や活動状況とも絡んで、千差万別である。しかし、コミュニティセンターを作ったからといってコミュニティがすぐによくなるわけでない。鶏が先か、卵が先か知らないが、やはり、もともとその地域のコミュニティというものがしっかりと存在することが大切である。

都市や建築を考えていくときに、このコミュニティのあり方や実態をふまえて計画していく必要がある。施設優先型の計画だけではなく、活動優先型の計画も必要である。ニュータウン住民の意識調査からは計画的まちづくりの弱点や問題点が指摘される(注2)。計画によって公園や道路等の環境整備は図りやすく、また、教育施設等の決まりきった施設や一方の商業施設等による利便性の確保は実現しやすいが、それ以上の「一味(ひとあじ)」がなかなか難しい。その「一味」はこれですとすぐに差し出せない「隠し味」のような、まちのうま味かもしれない。図―2はニュータウンと神戸市内の既成市街地(灘区・水道筋地区)の住みよさを比較したものであるが、「近所づきあい」や「住民の気風」「まつりや催し物」「文化活動」等はなかなか実現しにくそうである。これらを「下町性」の因子と呼んでみたが、この「下町性」はこれからの高齢社会にあっても福祉のまちづくりをすすめるにあっても、計画の大きな目標になりそうである。これからのまちづくりのあり方としては、今回の震災を契機に多くのことが提案されている。コミュニティの視点からは「都市が忘れていったコミュニティ」を再発見し、再評価することと「作られたコミュニティ」の脆弱さを克服して、真の地域コミュニティとして育てていくプログラムの必要性を指摘したい。計画者としての行政がすべて与えてしまうのではなく、自分たちの手作りで実現する住民参加の苦労と有り難さを実感するまちづくりが必要である。またボランティア活動等によって相互に助け合い、地域のまちづくりに参加していくことも大切である。今回の震災では実に多くのボランティアの活躍が地域の被災者の生活を支援している。福祉の時代のボランティア元年ともいうべきものである。震災のような緊急非常事態においても、日常からの地域コミュニティの状況からの備えがあれば大きな威力を発揮する。一朝一夕にはコミュニティは成熟しないが、ずっと将来にはよき「下町性」として発酵するよう今からの仕込みに心しなければならない。

(注1)地域福祉行動目標策定調査、平成7年3月、神戸市民生局
(注2)田中直人「ニュータウンの計画理念の実践とその評価に関する研究――西神ニュータウンを事例として――」(平成7年3月東京大学学位論文)

(たなか　なおと／神戸芸術工科大学環境デザイン学科助教授・工学博士)

都市ライフの視点——新しい都市のライフスタイル

津端修一

■はじめに

阪神大震災は、神戸を中心とする阪神エリアという独特のイメージを持つ都市の文化、街並、歴史などを一瞬にして破壊しました。その衝撃的な事実に続けて、復興をめざす市民たちの、様々な意欲的対応が報道されて、私たちはホッとしたものです。それにしても、公的復興計画が、応急住宅建設に追われる一方で、従来の土地利用型都市計画の域を出ないのは問題でした。たしかに、新しい都市ライフの視点が欠落していたのです。あらためて戦後復興の時、私たちは何をしたのでしょうか。

47都道府県の400以上の市町村が焦土と化し、罹災者1000万人、210万戸の住宅を焼きつくして昭和20年に戦争が終りました。その年の住宅不足は420万戸に達し、家のない人々の上にも平等にきびしい冬がやってきました。ともかく、何とかしなければなりません。日本の公共住宅事業は、30万戸の越冬住宅、6.25坪に6帖・3帖・土間・便所を配した必要最小限のバラック建設から始まりました。

そして10年がたちました。住宅公団の創設は、戦後のきびしい体験を共通認識として、＜江戸長屋から越冬住宅＞、そして焦土の中に決意した＜不燃・耐火共同住宅＞を経て、ようやく新しい公共住宅の社会システムに挑戦することになるのです。＜2DK＞をキーワードとする新しいライフスタイルと、身近かに環境創造をめざす＜団地＞の誕生です。創成期の住宅公団には、広い領域からオープンに参加した人たちが、使命感に燃えて復興を担うことになりました。

■家族・社会構造の変容

それから40年たっての、阪神大震災です。時代は大きく変っていました。家族も、生活も、そして特に高齢化都市社会への対応を求められていたのです。1973年、朝日新聞に＜現代住宅双六＞が載って問題になりました。この73年双六は、戦後復興の中で、サラリーマンのサクセス・ストーリー（成功物語）と夢を代表するものでした。

4人家族が社会の主流という単純で明快な家族像の見える70年代には、＜庭つき郊外1戸建て＞は双六の上がりとして適切でした。しかし、20年がたって、シングル、子供なし、子供1人世帯を合計すると80%以上。4人家族は20%に満たないという社会的少数派になっていたのです。このシングルの増加は、家族の中にかかえていた高齢化問題をむき出しにして、73年住宅双六の見直しを迫りました。

都市サラリーマンは、全就業者の70%をこえ、更に少子化、共働き女性サラリーマンの増加、女性シングルの増加がその構造を急速にかえはじめました。そして、＜サラリーマンに、ハッピーリタイヤメントはない＞は、市民たちの本音となりました。会社人間としてのサクセス・ストーリーは、そのまま定年後のアクティブ・シニアライフを保障してはくれません。人生の上がりは、もっと先にのばされました。それを日本型同居社会の崩壊の中で考えさせられるという、きびしい状況となりました。

■現代都市の危険な軌跡

家族・社会構造だけでなく、都市・社会構造も大きく変ってきました。1984年、MIT（マサチューセッツ工科大学）のM・ピオーレとC・サービルは、『産業の第2分水嶺』の中で、現代都市の成長を支えてきたフォーディズムの崩壊を予告しました。大量生産・大量消費の、大都市・大企業システムが崩壊して、第3の産業システムの台頭が地球規模で拡大しはじめたというのです。

この問題提起は、世界に大きな衝撃を与え、スイスのジュネーブに本部を置く世界労働機構（ILO）は、知的興奮状態におちいったといいます。以後4年をかけて、その事実を検証し、＜第3のイタリヤ＞に見るスモール・ファミリービジネスの産業システムの実像が浮び上がりました。もう、小手先の修正では、現代都市社会の経済・産業システムの延命は無理だというのです。日本型大企業神話の崩壊は、現代サラリーマンをますます困惑させることになりました。

もっと身近かに現代都市を告発するレポートもあります。1962年、レイチェル・カーソンは『沈黙の春』を発表して、現代都市成長を支えるために工夫された人工的な殺虫剤・農薬・化学物質が結局、人間と地球をやがて蝕むことになるだろうと予告しました。それから30年たって、フランク・グレアムの『沈黙の春、以後』が出版され、その予告が決して大袈裟なものでなかったことが立証されました。

1994年11月、ロスアンジェルス・タイムスは、これを紹介して現代都市社会のセックスレス現象につながる衝撃的事実を報道しました。大量使用後、その毒性に気づいて大量に不法投棄されたDDTやPCB。これは、人間を含めた生物のすべての子宮や卵子に浸透し、そのため胎児の性器の発達が阻害されて、幼い雄は化学的に去勢されたというのです。

この現象は、世界中の野性動物、魚、鳥にも見られるようになり、特に人間については、都市生活をする男性の精子数の異常低下、結婚生活にセックスレスの増加、結果として、先進諸国の大都市を中

心とする少子化現象につながるという分析です。これを読むと、現代都市の深層からの荒廃が不気味に浮上してくるような気がします。

■レトロ・フューチャーへの期待

最近、＜レトロ・フューチャー＞という言葉を身近かに聞くようになりました。＜なつかしい未来＞という意味ですが、それが妙にしっくりするような時代になりました。これは、文明の衰退、世紀末といった状況に歯止めをかけられなくなった未来都市への、深い失望から出てきているのでしょう。

レトロ・フューチャーは、私たちをホッとさせます。ヨーロッパの市民たちは、なつかしい未来に、身近かな生態系を取り戻すために、無農薬・無消毒の家族農園運動に関心を高めていきました。その中で、都市型の浪費的な消費生活を見直して、簡素なライフスタイル運動に熱中していく現代・田舎暮らしへの軌跡が見えてきたのです。

1994年10月、国立統計経済研究所(INSEE)は、フランスの家庭の3軒に1軒が家族農園（JARDINS FAMILIAUX）を持っていると報告しました。この半分近くは地方にありますが、20%は大都市、特に人口の多いパリ地区には、実に12%が集中して、思いがけない都会の中の現代・田舎暮らしを紹介しています。

面積はパリ地区で平均184m²、地方で350m²。日本では平均15m²、市民農園法で目標にしているのが50m²ですから、桁ちがいの広さです。ここで、家族が年間消費する野菜の1/4が自給されます。ウサギ小舎は50%、ニワトリ小舎は9%の家庭が持ち、ジャガイモ55キロ、ほかの野菜合計114キロ、果物29キロが平均的収穫といいますから、現代・田舎暮らしも本格的です。

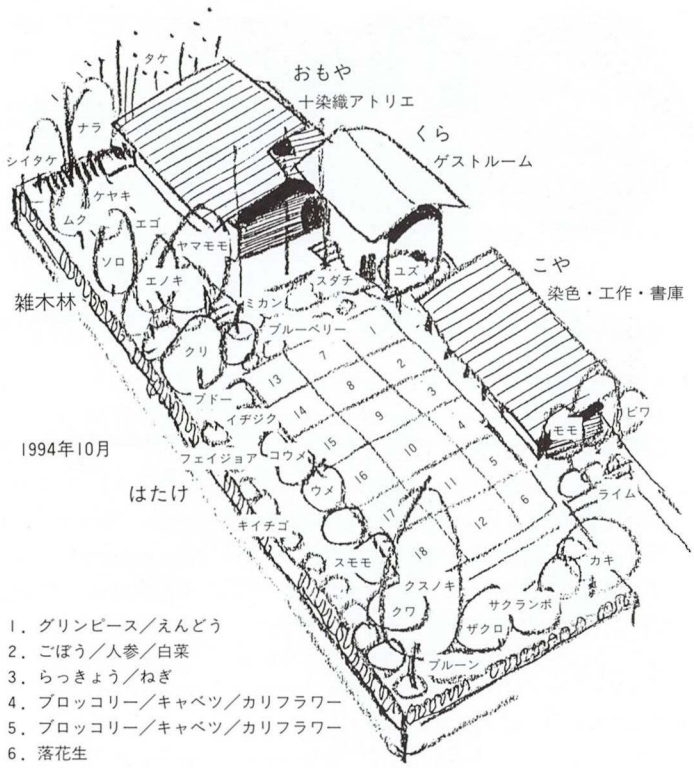
それも、収穫した野菜の20%、果物の40%、卵の40%は、両親・友人への贈物といいますから、このフランス・レポートは、ほのぼのと羨しくなります。

■新しい都市のライフスタイル

何故、彼等がこのように都会の中での＜現代・田舎暮らし＞にこだわるのか、それが問題です。そこに見る現代認識は、想像以上に奥が深いのかも知れません。ヨーロッパの市民たちは、現代都市の危険な軌跡に敏感に反応しました。1980年代から始まったヨーロッパの労働時間短縮運動の大きなうねりの中で、市民たちは新しく手にした自由時間と家族の生活を身近かに見直し、都市と農村を隔てる壁を取り払って、多様に拡散していました。

ヨーロッパでは今、自由時間を手にした市民たちは家族農園から農村休暇（アグリソーリズム）への活発な自由時間交流の中で、労働時間支配型の日本的社会では考えられなかった＜現代都市と人間＞について本質的論議をはじめています。現代田舎暮らしのクオリティライフの中に、現代都市の非条理を見直そうとする市民たちの知的エネルギーの集積が始まり、不透明になってきた現代都市の未来を変革するポテンシャルを高めていくことに注目したいのです。

阪神大震災の復興計画に、新しい都市ライフの視点が欠落していることが問題という指摘は、このような意味なのです。復興計画を担当する都市計画・行政の専門家たちに、その見識がなく、＜専門技術者＞であって＜新しい都市生活者＞の実感がないことは恐ろしいことです。それを、復興計画の裏側に感じさせられます。敏感な市民たちは、それを見逃すことはないでしょう。



1．グリンピース／えんどう
2．ごぼう／人参／白菜
3．らっきょう／ねぎ
4．ブロッコリー／キャベツ／カリフラワー
5．ブロッコリー／キャベツ／カリフラワー
6．落花生
7．いちご
8．じゃがいも
9．じゃがいも
10．じゃがいも
11．（さつまいもの掘りのこし）
12．お多福豆
13．いちご
14．たまねぎ／中国菜（12月とり）
15．チシャ／きょうな／わけぎ／レタス
16．ほうれん草／友好菜／春菊／ごぼう
17．大根
18．たまねぎ／赤たまねぎ／下仁田ねぎ（6月とり苗）

私のクラインガルテン・12カ月

私は、都市計画家というより＜新しい都市生活者＞の実践的体験の中で、それを痛感しています。私の現代・田舎暮らしは、私の担当した高蔵寺ニュータウンの中に、1反、1000m²の土地を手に入れて始まりました。1/3を雑木林に、2/3を畑にして野菜・果物の自給をめざす準備に入ったのは、20年も前のことです。

広島大学にいた10年間は、中国山地の小さな農村集落で暮らしましたから、『沈黙の春』の実体験は勿論、農薬汚染の地下水をのんで、異常発疹を自分の身体に限界体験しました。60歳になって広島大学を任意退職し、高蔵寺ニュータウンに漸く帰ってきました。10年たって小さな雑木林も大分大きくなりました。それからまた10年。消毒もせず農薬も使わない畑と自然な雑木林の組み合せは、土壌微生物から昆虫、コンパニオンプランツ（共生植物）を含めていつか微妙な生態系をつくりあげました。

そして、野菜・果物を合せて年間120種、女房のめざした＜百姓・百種＞の夢を実現したのです。お金はほどほどにして、時をためてゆたかになるという現代・田舎暮らしは楽しいことです。阪神大震災の復興計画に、このような市民たちのライフスタイルの創造を目標にした、＜都市ライフの視点＞をどうぞ。

（つばた　しゅういち／自由時間評論家・前広島大学教授）

構造の頁　243

鋳鋼の生い立ちと構造物への適用

松尾英成　まつお　ひでしげ
日立金属㈱若松工場建材技術課課長・工学博士

鋳鋼の生い立ち

鉄材には、鋳鋼と鋳鉄がある。炭素（C）の重量比が、2％未満のものが鋳鋼であり、それ以上のものが鋳鉄である。鋳鋼はねばりがあるので、特に生産量の多い低炭素鋼は圧延できるが、鋳鉄は脆く、これができない。現在いろんな分野に多用されている圧延鋼材は、鋳鋼を圧延ロールにより引き延ばしたものである。

鋳鉄は、B.C.1600年頃からつくられ始めたといわれている。鋳鉄はおおよそねずみ鋳鉄から始まり、現在でもあまり力のかからない構造物以外のものに使われている。これは、**図1**に示すように、硬いパーライトという金属組織中に、黒鉛（結晶質の炭素）が片状に存在する材質である。機械的



片状の黒い部分：黒鉛
その他：パーライト
図1　ねずみ鋳鉄

性質は、黒鉛がほとんど強度を有しないので、これが片状の欠陥となり、結果的に脆い材質になっている。その後、18世紀から今世紀半ばにかけて欧米で、黒鉛を塊状にした可鍛鋳鉄（鍛造できないが靱性がある。malleable）や黒鉛を球状にした球状黒鉛鋳鉄（靱性がある。ductile）が発明された。**図2**に、球状黒鉛鋳鉄の金属組織を示す。これらは、どちらも欠陥となる黒鉛を丸みを帯びた形にし、従来のねずみ鋳鉄の弱点である脆さを解消させた鋳鉄である。



球状の黒い部分：黒鉛
その他：パーライト
図2　球状黒鉛鋳鉄

鋳鋼は、1855年にH. ベッセマー（英国）により発明された。今からわずか約140年前のことであり、鋳鉄の歴史からみると、つい最近できたものといえる。これは、炭素の含有量が少ないので、**図3**に示すようにフェライト（純鉄：柔らかい）とパーライトの混合組織を有し、黒鉛が存在しない。鋳鉄のように黒鉛という欠陥がないので、機械的性質はねばくて強いものである。（鋳鉄の黒鉛は多くの利点もあるが。）



白い部分：フェライト
黒い部分：パーライト
図3　鋳鋼

歴史的に鋳鋼は、主に機械的性質に関し、改良された可鍛鋳鉄でも満足されなかった結果、開発されたものといえる。

鋳鉄と鋳鋼の機械的性質等の比較を**表1**に示す。本表に示すように、鋳鋼は特に伸び能力が高く、

表1　鋳鉄と鋳鋼の比較

	引張強さ kg/mm²	伸び %	溶接
ねずみ鋳鉄	10～35	−	×
球状黒鉛鋳鉄	37～50	7～17	×
鋳鋼	37～55	15～26	○

溶接も可能である。（鋳鉄は溶接ができない。）鋳鉄と鋳鋼は鉄系の鋳物であるが、世の中に存在する鋳物の多くが鋳鉄であるので、鋳物というと、鋳鉄の性質を連想する人が多く、「脆い・溶接できない」と思われがちである。しかし鋳鋼は圧延鋼材の原材料であり、ねばく・強く、溶接も可能である。しかも圧延鋼材のように金属組織の異方性（圧延によって非金属介在物等が層状に連なり、圧延方向と幅方向あるいは厚み方向で、性質が異なる。）がなく、圧延鋼材に比べ、厚み方向の機械的性質の劣化もなく、溶接性はむしろよい。（ラメラテアー等の溶接欠陥も、起こりにくい。）

なお、わが国での鋳鋼は、1882年に初めて東京築地の海軍造兵所で鋳込まれ、圧延は1901年官営八幡製鉄所で始まった。

鋳鋼の構造物への適用

鋳鉄の構造物以外への適用は、製造開始の時期からもわかるように古代からであるが、構造物への適用は18世紀の半ばに欧州で起こった産業革命のさなかに始まっている。1779年に、英国セバーン川（バーミンガムの北西約60km）のアーチ橋に使用され、これが最初の鉄骨造の構造物といわれている（**写真1**）。その後の鋳鉄の適用構造物には、1851年ロンドン万博のクリスタルパレス（水晶宮：**写真2**）等がある。その後、鋳鋼が発明さ

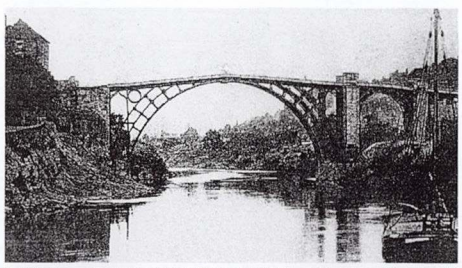


写真1　最初の鉄骨造の構造物―英国セバーン川のアーチ橋

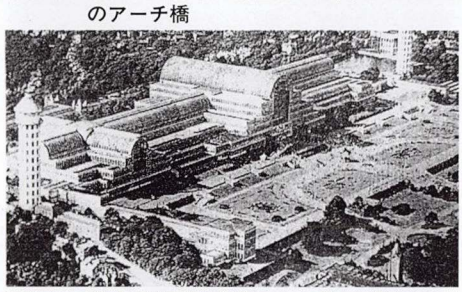


写真2　鋳鉄の適用構造物―ロンドン万博のクリスタルパレス

れた後には、鋳鉄の構造物への適用は少なくなり、現在のわが国の建築基準でも引張応力が作用するところには、適用できないことになっている。

鋳鋼の構造物への適用は、1889年のパリ万博のエッフェル塔の支え台等が初めのようである。わが国での鋳鋼の構造物への適用は、圧延鋼材の形で開始され、19世紀終わり頃から、秀英社印刷工場・三井銀行・日本橋丸善・東京駅等の建物が建設された。

現在、鋳鋼そのものの構造物への適用は、柱材として遠心力鋳鋼管等があるが、全体的にはまだ少ない。

最近、鋳鋼は、ドーム等の鉄骨屋根トラスの接合材（**写真3**）や、複雑な構造物における制振ダンパー材あるいは、吊り構造の接合材等（**写真4**）に採用されてきた。これらの鋳鋼の適用は、圧延鋼材でつくられる鉄骨構造物の中に、接合部等複雑な部分に挿入される形でなされるものが多い。このメリットは、構造的には、応力伝達のよい安定した品質が得られることであり、意匠的には、これまで圧延鋼材での溶接組立では造り得なかったデザインが可能になることである。

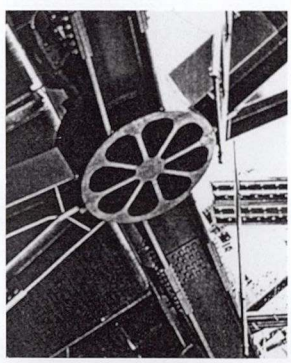


写真3　最近の鋳鋼の適用―ドームの鉄骨屋根トラスの接合材

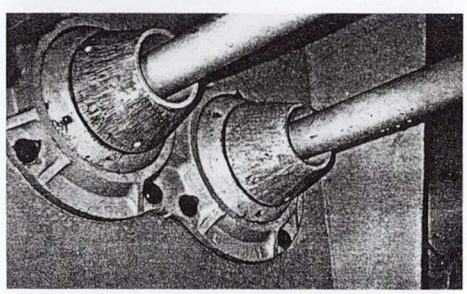


写真4　最近の鋳鋼の適用―吊り構造の接合材

材質的には、現在はSM400～490N級のものが多いが、最近は同レベルのSN鋳鋼材（SM材よりもさらに溶接性が良い。）や耐火鋳鋼材も開発され、一部の建物に採用されるなど、材質的な広がりもみせている。

今後、鋳鋼（鋳物）が、これまで不可能であった構造物や、より独創的な構造物の建設を可能にする力になるものと信じている。

設備の頁　245

電気音響の話

長野　武　ちょうの　たけし
㈱竹中工務店大阪本店設計部設備課

街を歩けば様々な拡声音に出合う。地下鉄の駅のアナウンス、選挙の街頭演説、昼休みのチャイム、コンサートのＰＡ等、われわれの社会生活において電気音響による拡声は、知らず知らずのうちに、私たちのすぐ身近なところで大切な役割を果たしているようだ。このように建築物には、いろいろな場所にスピーカが取り付けられる。

しかしスピーカの選択においては、何を拡声するのか、誰に対して聞かせるのか、どれくらいの音の大きさが必要なのか、デザインとの整合がとれているか等を十分考慮することが肝要である。

スピーカレイアウト

図1に示すように、配置計画には、スピーカを集中して配置させる方法と、分散させて配置させる方法がある。

集中方式は、多目的ホールや劇場、講堂等、音の方向性を持った拡声が必要な場合に採用する方式で、演劇や講演会、歌唱等、演技者の方向（視覚情報）と音の聞こえてくる方向をある程度一致させることにより、聞き手に対して臨場感や明瞭性に優れたサービスを与えることができる。一般にプロセニアムスピーカやステージサイドスピーカがこれに当たる。

分散方式は、方向性はあまり重要ではなく、情報の伝達が最優先である場合と、逆に音の方向性を持たせたくない場合に採用する。ビル内の非常放送や一般放送に使用する天井スピーカは、一度に広範囲に情報を伝達することができるが、これは分散方式でないと達成できない性能である。また、喫茶店のBGM再生のように、空間全体の雰囲気づくりのためには、音の方向性のない分散方式を採用したい。

なお集中方式、分散方式いずれの場合でも、スピーカの配置は、最小限のスピーカ個数でカバーするように計画する（**図2**）。不必要な場所へ音響エネルギーを拡散すると、部屋の残響過多をまねき、引いては明瞭度の低下につながるからである。

近年、周波数にかかわらず、指向性が一定となるように設計された定指向性スピーカが、各スピーカメーカより発売されており、明瞭度が特に重視される用途に採用すると好結果を得ることができる。

スピーカ台数、取り付け角度の詳細な設計は、市販の電気音響設計CADを用いると便利である。

スピーカ前面部材の問題

多くの場合、ホール内のスピーカは、観客の目にふれないように、デザインされた壁面内に設置される。スピーカの音響的性能を100%発揮させるためには、**図3**のように前記の指向角度内の音響エネルギーを良好に通過させるための開口寸法が必要となる。また、前面部材には、少なくとも70%の開口率が必要であると一般に言われている。これらの条件が満たされていない場合、音圧分布の悪化や、明瞭度の低下等、最悪の結果をまねき、多額の改修費用を要することになる。

このように、設計初期段階から、前面部材について建築設計者との綿密な打ち合わせを行うことは、電気音響設計のなかでも最も重要な点であると言っても過言ではない。

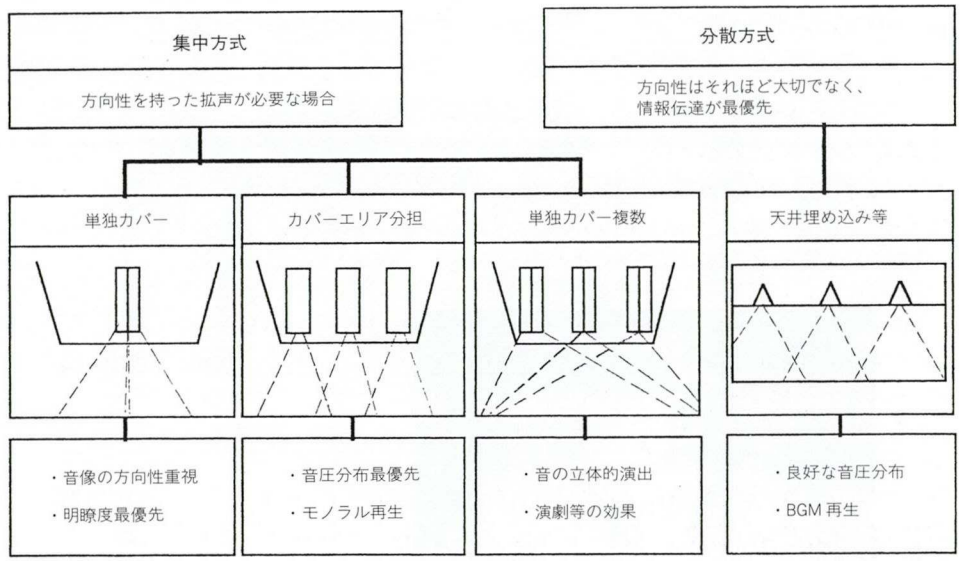


図1　スピーカレイアウトの考え方

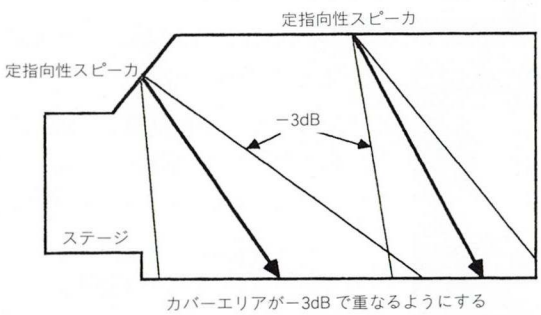


図2　定指向性スピーカのカバーエリアの考え方

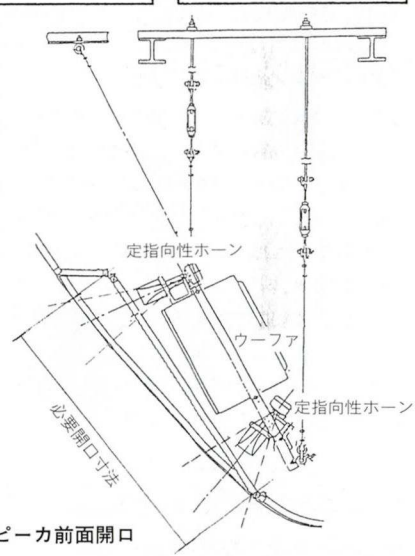


図3　スピーカ前面開口

サランネット

通常サランネットは、音響的に透明であると言われている。しかし、音響材料として供給されているネットの中にも、しばしば高音域の劣化が著しいものが見受けられる。ホールのように、グレードの高い音響機器でシステムを構築する場合、サランネット採用に当たっては、設計段階でサンプルによる試聴試験を実施するべきである。

サランネット取り付け下地

プロセニアムスピーカ前面のように音響エネルギーが広い範囲に渡って通過する場合には、サランネット取り付け枠が大きくなり、音響エネルギー通過エリア内に、枠を固定する下地が存在することになる。この場合も、音響的障害物（下地等）とスピーカの距離によって、音質劣化等の音響障害が発生することがあり、試聴評価などで障害領域を求めるなどの検討をおすすめしたい。

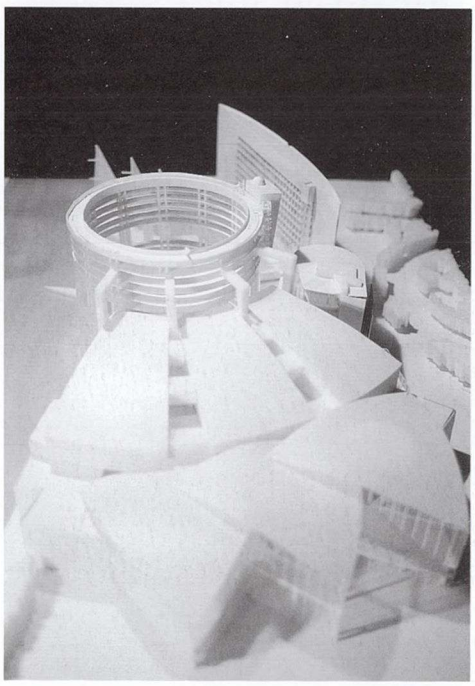
*

今回は、スピーカレイアウト、前面部材の検討について述べたが、いずれにしても高価な電気音響機器の音の最終出口であるスピーカに蓋をしてしまうようなことだけは、なんとしても避けなければならないと考える。

ギャラリー［dá］？　［宴のあと］

前回の「対談［dá］：関西卒業設計の宴はオモロかったのか？」（本誌1995.6）において明らかにされたスタッフからのおせっかいな仕掛けにまんまとのってしまい、得票数が多いからといってこんな時期になってまで引きずりだされた５人には、当分［dá］の呪縛から逃れられない気がする。もともとたいした需要もないのにこねくりまわした企画を作っては、「参加しろ」なんて追っていったもんだから、僕達スタッフは参加者側への迷惑には気付いていなかったりもする。そんな調子だから、「上位５作品はギャラリー［dá］にて展示する。」という前回予告から期待した図面の掲載はあっさり吹っ飛び、ここにあるのは全体の摑めないグラフィックと彼らの言葉のみ。僕たちの「関西の建築学生の交流が何かを生むのではないか？」というほのかな期待よりは、「人の学生生活に土足で入り込む［dá］のずうずうしさに充実した現状があるのだ」という言い訳、まぁそんなことは別にして、早速彼らの声に耳を傾けてみよう。

（第一期コアスタッフ）



〝The Terminal With The Romantic Engines〟
―飛行船による観光施設―

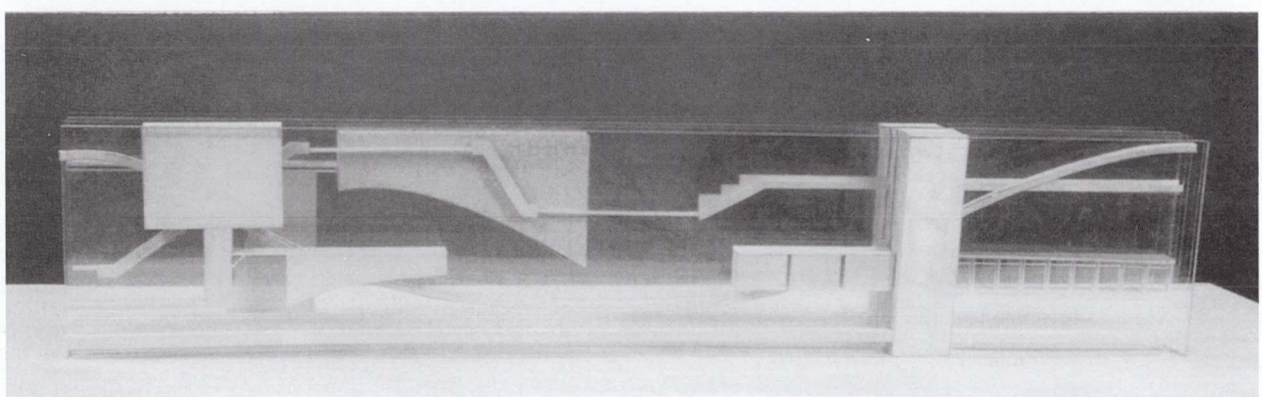
清水秀人（京都工芸繊維大学）

京都から参加させて頂きました。とても良い卒計展だったと思いますが、特に後半に行われた来場者による作品投票、その結果が出てからの、それらの作品に対する質疑／プレゼンにいろんな意味で感動しました。まず討論が熱い。激論。容赦無い鋭い突っ込み。京都での卒計展ではどちらかと言えば和気あいあい、来場者も一般の人々も多く展覧会的な印象が強かったのですが、大阪では違った。まず、司会者がちっとも中立じゃない（笑）。自らの意見でぐいぐい引っ張り、まわりがそれにのってくる。そんな感じの激論も非常に魅力的だったと思います。（中にはそこまで言う？といったものもありましたが…）来年も見に行きます。しかし、最初の方の作品に熱くなり過ぎて最後の方の作品は駆け足だったのが残念。だから、次からは時間配分をもう少し考えて欲しいです。

GLASS HIGHWAY

伊藤利佳（京都精華大学）

私の卒業制作は都市に対する挑戦である。
言い換えるとそれは、建築で社会を変えてみたいという私自身の建築に対する挑戦である。
今まで大学という狭い枠組みの中で建築らしきものをしていた私にとって、
「卒業設計の宴」はまず始めの挑戦の場を与えてもらった。
自分の未熟さを改めて実感し、そのことでこれからの威力が倍増した。
私にとって「卒業設計の宴」はすごくよいきっかけを与えてもらったと思う。

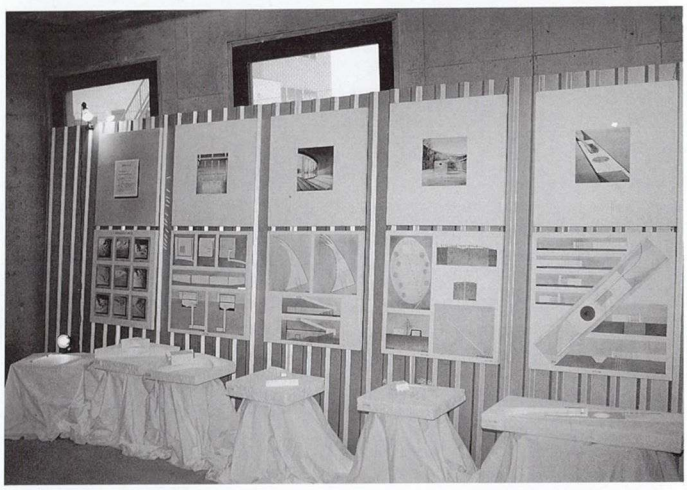


音 の かたち

田中恵美子（大阪芸術大学）

私は［dá］の活動に少し関わったことが災いして(？)気がついたらいつの間にか出品者リストに名前が載っていたんですが、でもやっぱり大勢の人に作品を見てもらえたことはいい経験になったし、あのままタンスの奥に直行するはずだった私の作品も少し救われたような気がします。

ただ私の作品は「宴」の目的とは少し違っていたみたいです。建築学科の卒業制作なんだから、最後ぐらいは真剣に建築に取り組んで、それを社会に問いただしてみなければならないんだ、という少しコワイ空気がスタッフからは伝わってきたのですが、私にとっての卒業制作はとても個人的なもので、それは「社会」とか「建築」とは関係のない、ただ私個人のささやかな記録なのでした。

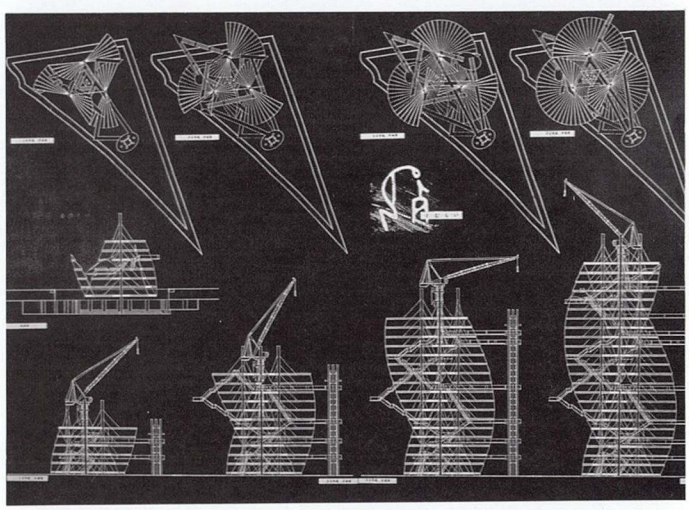


と む ら い —現代の両墓制—

比護結子　（奈良女子大学）

私の卒業設計は、「現代の墓地」をテーマにしたものであったためか、多くの人が興味を持ってくださり、「墓」や「死」という問題について議論することができました。「墓問題」ということばがあるように「墓」というテーマが社会的問題であり、より多くの人に考えてもらい、現在の状況に対して問題意識を持ってもらいたい、そう思って制作し、［dá］の卒業設計展に参加させていただきました。投票、プレゼンテーションと、出品者にとって厳しいものでしたが、私の提案に対して賛成、反対にかかわらず多くの意見を聴くことができたことは、大きな収穫であったと思います。この卒業設計展の後、私自身もう一度自分のテーマについて考えることができました。

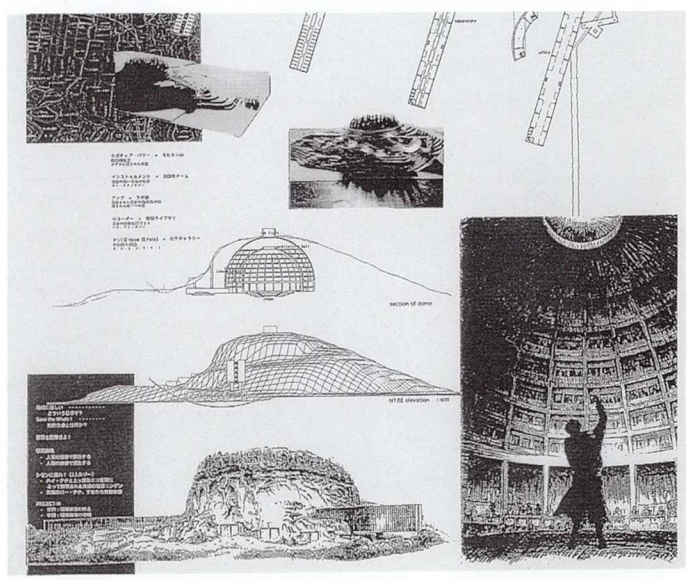
現在東京在住のため、［dá］に参加することができず、とても残念です。これからもこのような企画を続けてほしいと思います。



PROJECT・M　～環境破壊の罪人たちへ～

山本拓治　（京都大学）

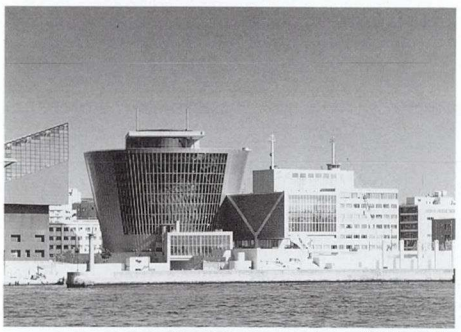
こういった展示会の素晴らしい点は、学外の第三者の目から評価が得られることである。近頃コンペで失敗したので、そのありがたみが思い返される。この展示会を特徴づけた点は、感情のたかぶりをパワフルに表現した作品だろうか。勿論、楽しいプログラムや空想を展開した作品もあったのだが、力技の作品が雰囲気の主導権を握っていたように思えた。しかし腕力型の作品についていえることは、本来表現する感情が内向的であることが多く、それを外在化させる為に諸々の危険を伴うということだ。特に、この展示会では「卒業設計を社会にアピールする」ために感情を社会化する作業が「セリ」によって検証を受けた。結果、拙作を含めたそういう作品は、概して予想以上の苦戦を強いられた。実際に建物をたてたら、もっと厳しい洗礼を受けるわけで、私としては自分の座標を見直す機会が得られた。この展示会を、企画・運営してくれた諸氏の努力と熱意に感謝する。



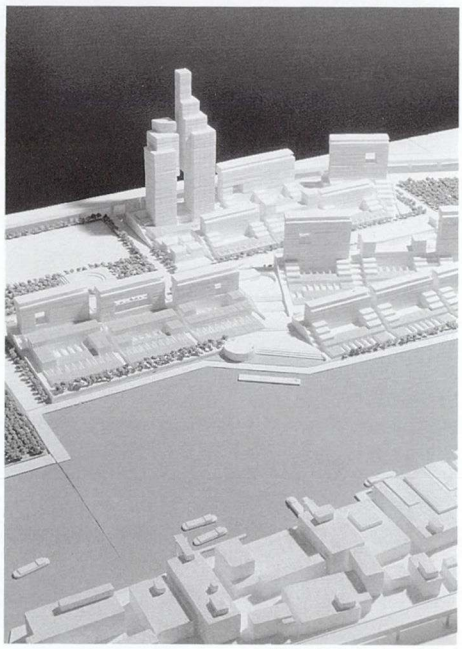
安藤忠雄建築展「明日へ―震災復興と大阪湾ベイエリア」

震災復興と大阪湾ベイエリアプロジェクトをコンセプトに、建築家・安藤忠雄氏が深い関心を示す「都市の生活と文化」のありようを問い、「安全で快適な都市」についての安藤氏の考え方を示す展覧会が開かれる。会場には、建築モデル、スケッチ、ドローイング、写真、映像などを配置し、「1995年1月17日」を軸に、〝安藤忠雄の現在〟を浮き彫りにする。

会　期　1995年10月14日(土)～11月26日(日)　無休
10：00～20：00（入場は19：30まで）



サントリーミュージアム［天保山］



海の集合住宅―神戸

会　場　サントリーミュージアム［天保山］
大阪市港区海岸通1-5-10 TEL06-577-0001
地下鉄中央線・大阪港駅下車、徒歩5分

出展作品　海の集合住宅―神戸、丘の集合住宅―宝塚、六甲の集合住宅、サントリーミュージアム、淡路「夢舞台」、直島コンテンポラリーアート ミュージアム、ベネトンアートスクール、テートギャラリー現代美術館ほか

入場料　大人950円、大学・高校生650円
中学・小学生350円

主　催　サントリーミュージアム［天保山］、朝日新聞社、安藤忠雄建築展実行委員会

「レボリューション／美術の60年代」展―東京都現代美術館―

東京都現代美術館は、開館記念展III「レボリューション／美術の60年代―ウォーホルからボイスまで」を開催する。

この展覧会は、アートに大きな「レボリューション」をもたらした60年代の美術を、国際的な視野のもとにとらえ、検証しようとするもので、約200点の作品が5つの流れに沿って展示される。

①ポップ・アート…アメリカ、イギリスのポップ・アートとともに、フランスのヌーヴォー・レアリスムやドイツの絵画を交えて構成。主な作家に、アンディ・ウォーホル、ロイ・リキテンスタイン、クリストら。

②ミニマル・アート…主題性や再現性を徹底的に排除した極限のアートの形。主な作家にカール・アンドレ。

③コンセプチュアル・アート…つまり概念芸術。写真や映像やオブジェが概念を伝達するための手段として加わる。主な作家に、河原温、ジョン・バルデッサリ。

④パフォーマンス…美術の領域でのパフォーマンス。主な作家に、ナムジュン・パイク、小野洋子ら。

⑤境界をこえる美術…彫刻の枠組みを越える彫刻、空間や場を作り出すインスタレーション、環境の中に展開するランド・アートなど。主な作家にロバート・スミッソン、リチャード・セラ、マリオ・メルツ、ヨーゼフ・ボイスら。



Roy Lichtenstein　亀雷だ、アモ（バン）!

会　期　1995年9月30日(土)～12月10日(日)
10：00～18：00　月曜休館
金曜日は21時まで開館

会　場　東京都現代美術館　TEL03-5245-4111
東京都江東区三好4-1-1

入場料　一般1500円　児童・生徒750円

「ドックランドの橋」展覧会

ロンドンの The Architecture Foundation で今年2月まで開催されていた〝Building Bridges〟展が日本にやって来る。後援は英国建築家財団ほか。

これはドックランド地区の開発を手がけているドックランド開発公社が、この地区の運河―カナリー・ワーフ、西インド・キー、ロイヤル・ヴィクトリア・ドックに人々が歩いて渡れる橋を架けるために行ったデザインコンペの入賞作品の展覧会である。

なお、エンジニアと建築家がチームを組んで参加するという画期的な形式で行われたこのコンペは、独創的なアイデアを有した設計案を生み出している。

会　期　1995年10月2日(月)～11月17日(金)
11：00～18：30　祝日休館

会　場　東京デザインセンター　TEL03-3445-1121

入場料　400円

展　示　12作品（模型、パネル、映像・コンピュータによるプレゼンテーション）

『ル・コルビュジエのグラフィック・デザイン』

ル・コルビュジエが万博の機会にまたギャラリーでの個展を通して自ら制作したポスター、さらに、ピュリスムを提唱し活動の基盤とした1920年代前半の雑誌『エスプリ・ヌーヴォー』、自ら編集に携わった『ル・コルビュジエ全作品集』などでのグラフィックデザイン活動を紹介する展覧会。入場無料。

主催はギャルリー・タイセイ。

会　期　1995年9月18日(月)～11月10日(金)
10：00～17：00　土・日・祝日は休廊

会　場　ギャルリー・タイセイ　TEL03-5381-5510
東京都新宿区西新宿1　新宿センタービル



ル・コルビュジエ「タピストリー展ポスター」（1956年）

「招福えべっさん」展



「えびす舞」操り人形(人形浄瑠璃や大阪文楽の源流)　撮影:東郷幸夫　所蔵:西宮神社

4カ月のリニューアル工事を終えたINAXギャラリー大阪で、「えべっさん」に焦点を当てた企画展が開かれる。

今回の企画では、えびす神の総本社である西宮神社や八日市・市神(いちがみ)神社の協力のもとに、えびすの掛軸、えびす舞人形、えびすに因んだ縁起物などが展示される。〝えべっさん〟の意外に知られていないルーツや歴史を振り返りながら、今なお生活の中に溶け込んでいるえびす信仰を改めて考える好機となろう。

会　期　1995年10月10日(火)〜11月25日(土)
10：00〜18：00　水曜日休館

会　場　INAX大阪ショールーム2階
大阪市西区新町1-7-1　TEL06-539-3518

なお、10月16日(月)18：00〜19：30には、同所8階会議室において「願いは強いほどかなう」(神戸芸術工科大学助教授・廣瀬久也氏)の講演が予定されている。定員100名(先着順)。入場無料。

「阪神・淡路大震災とリサイクル」

阪神・淡路大震災で発生した災害廃棄物の処理からみたリサイクルをテーマに、専門家による講演とパネルディスカッションが開催される。

日　時　1995年10月2日(月)　11：00〜15：30

会　場　有楽町朝日ホール(有楽町マリオン11F)
東京都千代田区有楽町2-5-1
定員600名・先着順・入場無料

主　催　建設副産物リサイクル広報推進会議事務局
<(財)先端建設技術センター内　TEL03-3942-0211>

内　容　●基調講演　　大阪大学教授　盛岡　通氏
●パネルディスカッション
コーディネータ：加島裕夫氏(建設省建設経済局技術調査官)
パネリスト：盛岡　通氏、石田東生氏(筑波大学助教授)、春風敏之氏(兵庫県環境整備課長)、鈴木繁樹氏(日本建設業団体連合会)、杉山涼子氏(環境コンサルント)

国際インテリアデザインフェアで

名古屋で開催されるアジア初の世界インテリアデザイン会議と併催で、国際インテリアデザインフェアが10月4日(水)〜10月8日(日)に名古屋国際会議場(名古屋市熱田区)で繰り広げられる。

同会議場内2号館1階、2階では下記催しが予定されている。

■JARA アーキテクチャー イン パースペクティブ
日本アーキテクチャラル・レンダラーズ協会会員による建築とインテリアのレンダリングの展示。

■日本に残るライト展[新日本建築家協会主催]
建築家F. L. ライトが日本に残した建築のパネル展。帝国ホテル54点、山邑邸30点、自由学園36点、模型3点、照明各種。入場料一般1000円、学生500円。
講演会も予定されている。

ひろしま2045ピース&クリエイト

被爆50周年記念事業の一つとして、広島市都市整備局都市計画部は、建築・土木・ランドスケープ等をテーマに連続講演会を企画している。

■連続講演会
「都市広島をどう読むか—私の都市解釈学—」
1995年9月29日(金)　15：00〜　会場:広島市役所講堂
講師：樋口忠彦氏　演題：未定(景観)
1995年10月27日(金)　時間：未定　会場：広島国際会議場
講師：小川晋一氏　演題：未定(建築)
1995年11月8日(水)　時間・会場：未定
講師：陣内秀信氏　演題：未定(都市計画)
詳細問い合わせは、同部都市デザイン室(TEL082-245-2111)へ。

大阪まちなみ賞記念講演

第15回大阪まちなみ賞(大阪都市景観建築賞)は推薦物件を目下整理中で、審査を終えて10月には表彰式とともに、記念講演を行う予定である。

とき　1995年10月24日(火)　14：00〜17：00

会場　建設交流館　8階グリーンホール
大阪市西区立売堀2-1-2　TEL06-543-2551

定員　300名(申込先着順)

入場　無料

申込　ハガキまたはFAXで所要事項を明記し、大阪都市景観建築賞事務局(〒540 大阪市中央区農人橋2-1-10　大阪府建築士会内　FAX06-943-7103)へ。定員に達し次第締め切り。折り返し、参加者には入場券を送付。

■記念講演「まちの風体、そして風化する街」
——日本の里・集落・村・まち・街・都市など、それぞれの風格、風趣、風雅、風流、風化についてスライドを映写しての雑談。講師は淡路瓦師の山田脩二氏。

團紀彦「建築家の土木設計奮闘記」

建築Next Phase研究会の第6回公開セミナーの講演者は建築家・團紀彦氏。司会は建築ジャーナリスト・細野透氏。團氏はかつて、大野大橋設計コンペで設計案を採用されながら、コストや安全性の点で廃案にされる経験をし、現在は日吉ダムおよび周辺の施設でランドスケープデザインに挑戦している。

日　時　1995年10月24日(火)　18：30〜20：30

会　場　東京デザインセンター
東京都品川区東五反田5-25-19

参加費　1000円(懇親会参加者は2000円)

申込先　名前、勤務先、住所、TEL・FAX番号を記入してFAXで東京デザインセンター内の建築Next Phase研究会(FAX03-3445-1125)へ。満員の場合は抽選の上、入場券を送付。

「芸術は都市空間に何をもたらすか」

昨年7月にパブリックアートに取り組む人々の自由な交流の場として結成されたパブリックアート・フォーラムは、仙台市で、第2回全国シンポジウムを開催する。後援は文化庁、宮城県教育委員会ほか。

日時　1995年10月27日(金)〜28日(土)

会場　仙台国際センター　仙台市青葉区青葉山

●基調講演「都市に求められる芸術とは」本間正義氏(美術評論家、元国立近代美術館長)—10月27日—

●報告と討論「仙台市彫刻のあるまちづくり」嶋倉正明氏(仙台市緑政部公園課長)—10月27日—

●分科会と討論「公共政策としてのパブリックアート設置事業の課題」—10月28日—

詳細問い合わせは、パブリックアート研究所(TEL03-3407-9132)へ。

コイズミ国際学生照明コンペ展

1987年にスタートした「コイズミ国際学生照明デザインコンペ」8回目の今年は、1995年ユニバーシアード福岡大会記念行事として福岡市との共催となった。募集テーマは「Lighting Ecology—進化と人間らしさ」で、作品26点が入賞。入賞作品とプレゼンテーションパネル、過去の入賞作品が福岡、横浜会場を皮切りに、10月には大阪、東京で展示される。

●名古屋　1995年9月22日(金)〜10月2日(月)
会場：KOIZUMI名古屋ショールーム
名古屋市東区白壁3-12-13　水曜休館　10〜18時

●大阪　1995年10月5日(木)〜10月20日(金)
会場：KOIZUMIライツワークスタジオ/イズムATC
大阪市住之江区南港北2-1-10　　ATCのITM棟10階
日・祝休館　10〜18時

●東京　1995年10月24日(火)〜11月5日(日)
会場：KOIZUMIライティングシアター/イズムホール
千代田区神田佐久間町3-12　水曜休館　10〜18時

デザインコンペ大阪95、課題は「安全」

優秀商品の開発、優秀なデザイナーの育成をはかることを目的に実施されてきた「デザインコンペ大阪」の、今年の課題は「安全」。

生活環境の安全を考えるには、都市・建築などの問題が基本であるが、本コンペでは、特に生活用品や用具、インテリア、服飾、サイン、コミュニケーションなど多分野にわたる提案、さらには施設、設備、システムなどの改善策など、発想・機能・造形に優れた独創的なデザインを求めている。

応募手続　応募資格・応募点数に制限なし。
申し込みは個人（共同制作の場合はそのグループ）。所定の応募カードで申込要。

応募条件　作品は、デザイン表現（概略スケッチ、イラスト・パースなど）や三面図などを、B2判のイラストレーションボード2枚以内に自由にレイアウトし、別に、制作意図を400字詰原稿用紙2枚以内にまとめて提出。模型・試作品の添付も可。

作品受付　1995年10月23日(月)～28日(土)　10時～17時。搬入先は(財)大阪デザインセンター業務部。

賞　大賞1点100万円、優良賞3点各10万円、学生賞1点5万円、奨励賞若干

審査委員　阿部コオイチ（大丸デザインオフィス部長）、新井真一(大阪デザインセンター)、大森重志（サントリーデザイン部長）、河野登（ミズノデザイン部）、越田英喜（コシダアート）、古川雲雪（ウンセツインターナショナル）、森山明子(日経デザイン)、吉川博教（ワイエスデザイン）の各氏。

応募申し込み・問い合わせは、(財)大阪デザインセンター業務部（〒541　大阪市中央区船場中央2-1-4-208船場センタービル4号館、TEL06-262-5661）へ。

「森遊回廊」、国際照明デザイン賞優秀賞を受ける

昨年4月にオープンした大阪府門真市の門真市南部市民センターにある「森遊回廊」は、光のデザイナー・土屋壽満さんの制作した森林浴体験空間で、多くの入場者を迎え、第4回日本建築美術工芸協会賞や第13回日本照明学会賞を受賞するなど、高い評価を得ている。この「森遊回廊」が、北米照明学会の国際照明デザイン賞（IIDA賞）95年度優秀賞―室内照明部門（エドウィン・グス賞）―を受けた。

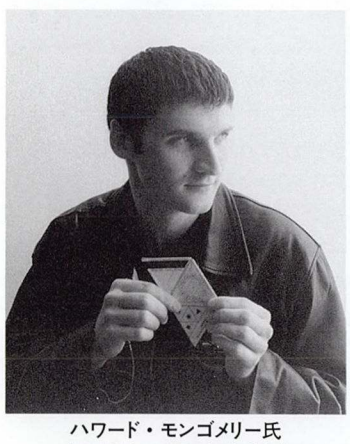
8月2日にはニューヨークで表彰式があり、受賞した、施主の門真市長・東潤氏、建築設計の昭和設計・岡本行善氏、森遊回廊制作のスマ・ブライトアート研究所・土屋壽満氏が表彰された。

国際デザイン・コンペ大賞はH. モンゴメリー氏に

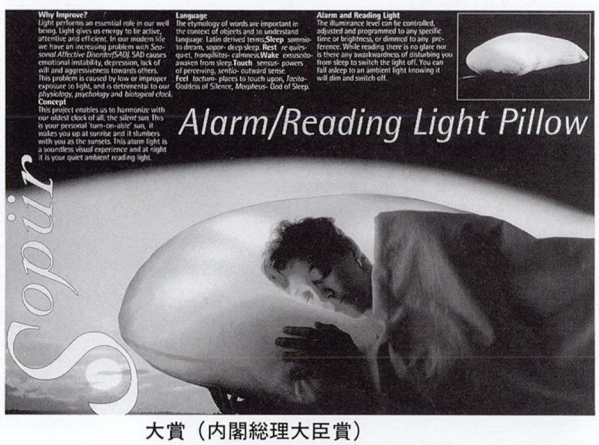
(財)国際デザイン交流協会（大西正文会長）主催の、第7回国際デザイン・コンペは「触」をテーマに公募し、67カ国・地域から寄せられた1549点の中から7月26日～28日の5名の審査員（黒川雅之審査委員長）による審査の結果、各賞（銅賞以下は略）が決定した。

・大賞（内閣総理大臣賞）　ハワード・モンゴメリー氏
「Sopur―目覚ましと読書用ライト機能付きまくら」
・金賞（通商産業大臣賞）　スフェン・フォーゲル氏
「指示書きは内側にあります」
・大阪府知事賞　マレク・クルル氏
「壁面スイッチの研究」
・大阪市長賞　ユハ・ミュルラ氏
「ジグ（The Jig）」
・銀賞（協会会長賞）　岡本清文氏・川北　英氏
「21世紀の道」

入賞作品は、本年10月7日～15日にアジア太平洋トレードセンター／ATCホールで開催する「国際デザイン展'95」で展示される。



ハワード・モンゴメリー氏
（アメリカ・1967年生まれ）



大賞（内閣総理大臣賞）
目覚ましと読書用ライト機能付きまくら

フォーラム「地震と環境造形」

阪神大震災による環境造形への被害はどうだったか、そして今後の環境造形の動きは？

芸術的環境の創造と保存を図り、文化の向上発展に寄与することを目的とする(社)日本建築美術工芸協会の主催で、環境造形をめぐる討議の場がもたれる。

参加希望者は、直接、会場へ。

日　時　1995年**10**月**28**日(土)　14：00～17：30
会　場　備後町オークビル3階　TEL06-262-4089
大阪市中央区備後町3-6-14
参加費　資料代・飲みもの代として1000円
講演者　●パネリスト――今井祝雄氏（造形作家）、東孝光氏（建築家）、篠　雅廣氏（大谷記念美術館）、因幡憲二氏（神戸市市民局）
●コーディネーター――小林治人氏（設景家）、日髙單也氏（日本大学教授・建築デザイン）

東西アス協組建築講演会

東西アスファルト事業協同組合と田島ルーフィング㈱が著名建築家を招いて企画している建築講演会は、今年で10年目。11月には、二つの講演会が開催される。申し込みは、東西アスファルト事業協同組合（東京会場は03-5821-7711、大阪会場は06-443-0431）へ。

●東京　1995年**11**月**16**日(木)　18：30～20：30
テーマ　「コミュニケーションが開く建築シーン」
講　師　長谷川逸子（長谷川逸子・建築計画工房）氏
会　場　有楽町朝日ホール（776席）入場無料
東京都千代田区有楽町　有楽町マリオン

●大阪　1995年**11**月**29**日(水)　18：30～20：30
テーマ　「建築の境界～文化運動としての建築～」
講　師　新居千秋（新居千秋都市建築設計）氏
会　場　朝日生命ホール（368席）入場無料
大阪市中央区高麗橋4-2-16　朝日生命館

早稲田大学専門学校に専修科

30年にわたりマイスターを社会に送り出している早稲田大学専門学校は、1996年4年に「参加のまちづくりコース」、同9月に「都市デザインコース」を新設。4月開講コースは、1996年1～3月に出願受付、書類選考・作文・面接を行う。応募要項は11月中旬発行。詳細問い合わせは、早稲田大学専門学校（東京都新宿区大久保3-4-1、TEL03-3209-3228）へ。

コース　●参加のまちづくりコース（募集定員30人）
学習内容―住民参加の企画・運営の手法
授業日程―毎週火曜・金曜の夜間（6カ月）
●都市デザインコース（募集定員30人）
学習内容―都市のデザイン、コーディネイト、プロデュース
授業日程―毎週火曜・金曜の夜間（6カ月）
講　師　主任教員は卯月盛夫専門学校教授ほか。

日本建築協会

月間の動き

【平成7年7月分】

理事会

第1回会勢理事会
26日・4時～5時・於本会会議室
出席者　市川会長ほか10名
議　事　(1)大口団体会員及び4支部への会員増強依頼について
(2)大口団体会員の回答状況
(3)今後のすすめかた

編集委員会

第4回設備分科会
3日・6時～8時45分・於本会会議室
出席者　田ノ畑幹事ほか6名
議　事　(1)11月号設備特集の企画
(2)「設備の頁」の企画

第4回会員企画小委員会
4日・6時半～8時半・於本会会議室
出席者　稲木副委員長ほか6名
議　事　(1)「建築と社会」(シリーズもの)の報告と掲載予定
(2)新しい企画案について

第3回広告企画小委員会
5日・4時～5時・於本会会議室
出席者　荒井委員長ほか4名
議　事　(1)6月号「接合」(仮称)特集・「WTC」特集広告途中経過報告
(2)7月号「ユニバーサルデザイン」特集・「暑中見舞い」広告途中経過報告
(3)独自特集企画
(4)作品作風報告
(5)収支状況報告

第5回構造分科会
5日・6時～9時15分・於本会会議室
出席者　長瀬、入江田幹事ほか5名
議　事　(1)10月号「建築構造と社会の接点」特集の企画
(2)「構造の頁」の企画

第4回編集委員会
13日・6時～9時・於本会会議室
出席者　荒井委員長ほか6名
議　事　(1)7月号「ユニバーサルデザインとは」特集経過報告
(2)8月号「会員作品」(仮称)特集経過報告
(3)9月号「新しい『都市・建築』の視点」特集・「日建設計」(仮称)特集経過報告
(4)10月号「建築構造と社会の接点」(仮称)特集経過報告
(5)11月号「ライフラインと建築設備」(仮称)特集経過報告
(6)8年1月号合同特集企画
(7)平成8年1月号よりの表紙改訂
(8)収支状況報告

第6回構造分科会
19日・6時～8時・於本会会議室
出席者　長瀬幹事ほか5名
議　事　10月号「建築構造と社会の接点」特集の企画

第4回作品作風小委員会
27日・6時半～9時・於本会会議室
出席者　富田副委員長ほか6名
議　事　(1)前回編集委員会の報告
(2)作品の掲載状況並びに掲載予定の報告
(3)作品の選定
(4)「Gallery」掲載報告・予定
(5)「SKETCH BOOK欄」の掲載予定

第5回設備分科会
31日・6時～8時半・於本会会議室
出席者　田ノ畑幹事ほか6名
議　事　(1)編集委員会報告
(2)11月号「ライフラインと建築設備」特集の企画
(3)「駐車場設備」特集の件
(4)「設備の頁」の企画
(5)1月号合同特集への参画

事業委員会

第3回広報小委員会
5日・6時半～8時25分・於本会会議室
出席者　原見副委員長ほか7名
議　事　(1)前回事業委員会の報告
(2)第1分科会からの報告と検討
(3)第2分科会からの報告と検討
(4)広報小委員会の定例開催日時について検討

第4回若い会員の集い小委員会
10日・7時～9時5分・於本会会議室
出席者　内仲・松隈両幹事ほか8名
議　事　(1)今後の予定について
(2)委員の時間

第3回見学会小委員会
13日・6時～7時20分・於本会会議室
出席者　南副委員長ほか4名
議　事　(1)副委員長の交代について
(2)前回事業委員会の報告
(3)実施報告
(4)今後の予定について
(5)今後の候補について

第3回事業委員会
19日・4時～5時10分・於本会会議室
出席者　多井委員長ほか6名
議　事　各小委員会からの報告と検討

第1回柳澤孝彦氏講演分科会
19日・7時～9時10分・於本会会議室
出席者　松隈主査ほか2名
議　事　柳澤孝彦氏講演会について

建材委員会

第4回建材委員会
12日・3時半～5時半・於本会会議室
出席者　元木副委員長ほか10名
材料説明：プレーナー・フィッティング・システム
担当：猪野委員
議　事　今後の検討建材

出版委員会

第4回出版委員会
20日・5時～6時半・於本会会議室
出席者　山田委員長ほか9名
議　事　(1)<プロのノウハウ>と特装本の経過報告
(2)今後のテーマと執筆者選定について
(3)「プロのノウハウ」講座シリーズについて

「プロのノウハウ」講座

水にまつわるトラブルの事例・解決策(建築編)
25日・6時～8時・参加者・27名
講　師　山下　勝氏(竹中工務店大阪本店設計部次長)

30's EYE

辻本智子「21世紀を甦させる花と緑の街づくり」
28日・6時半～8時半・参加者24名

建築クラブ

第279回朝食会
11日・8時～9時半・於大阪グランドホテル
演　題　「終戦50年、大東亜戦争を考える」
講　師　岡田　幹彦氏(日本政策研究センター主任研究員)
参加者　66名

入会者(敬称略)

〔団体会員3社〕
清水建設㈱名古屋支店
大成プレハブ㈱関西支社
徳山建設㈱

〔個人会員42名〕

宇賀田　實(淺沼組)	大杉　静男(淺沼組)	梶　喜代志(淺沼組)
河津　好彦(淺沼組)	小勝　敏生(淺沼組)	佐藤　親弘(淺沼組)
佐藤　元宣(淺沼組)	白畑　啓(淺沼組)	杉山　勝行(淺沼組)
中尾　武治(淺沼組)	中窪　義征(淺沼組)	中島　勲(淺沼組)
中西　利明(淺沼組)	中原　忠士(淺沼組)	丹羽　英夫(淺沼組)
野上　威志(淺沼組)	花谷　勲(淺沼組)	広松　勲(淺沼組)
福井　基広(淺沼組)	古川　博美(淺沼組)	堀田　正春(淺沼組)
本田　國雄(淺沼組)	前田　勝彦(淺沼組)	牧之内正則(淺沼組)
森本喜代治(淺沼組)	米沢　信良(淺沼組)	指宿　孝文(淺沼組)
四角　満春(淺沼組)	三好　初美(淺沼組)	猪野　達雄(竹中工務店)
飯山　義隆(竹中工務店)	小川　恵三(竹中工務店)	大久保泰和(竹中工務店)
林　達雄(竹中工務店)	松隈　章(竹中工務店)	山下　勝(竹中工務店)
印藤　正裕(清水建設)	小柳　博義(清水建設)	木村　義伸(清水建設)
土山　達也(TERRAMONTE 建築研究所)	中西　全一(戸田建設)	山本　隆子(広島工高)

◀会員の訃報
名誉会員　今津　義勝氏　8月21日死去
〃　関原　猛夫氏(元関西大教授)　8月27日死去

空調・衛生・クリーンルーム設備
（設計・施工）

朝日工業社

本社・本店　東京都港区浜松町1-25-7　電話03(3432)5711
大阪支社　大阪市淀川区加島1-58-59 電話 06(302)2270
支　　店　北海道/東北/北関東/横浜/名古屋/中国/九州

商品は空気です。



熱と空気のエンジニア
株式会社
大気社

●営業種目
空気調和設備　給排水衛生設備　塗装設備　公害防止関連設備の設計・製作・施工

本社・東京本店　東京都新宿区西新宿2-6-1　☎03－3344－1851(大代)　大阪本社☎06－448－3603(代)
大阪支社 ☎06－448－5851(代)　名古屋支店 ☎052－211－1535(代)　中国支店 ☎082－247－5541
九州支店 ☎092－431－2147(代)　営業所：北関東・横浜・神戸・京都・岡山・四国

電気・空調・衛生・防災・産業廃水設備
設　計　施　工

ダイダン株式会社

本店・大阪本社　〒550 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号　電話(06)441 8231
東京本社　〒102 東京都千代田区富士見2丁目15番10号　電話(03)3261 8231
支　　社　名古屋・福岡
支　　店　札幌・仙台・新潟・大宮・千葉・横浜・金沢・京都・神戸・大理・岡山・広島・高松・熊本
営業所　帯広・函館・青森・秋田・盛岡・前橋・長野・静岡・豊田・津・富山・福井・徳山・松山・高知・北九州・鹿児島・那覇
出張所　旭川・福島・川崎・松江・徳島・下関・長崎・大分・宮崎
海外支店　シンガポール・ホンコン
技術研究所　〒354 埼玉県入間郡三芳町大字北永井390番地　電話(0492)58 1511

ガス設備の設計・施工のご相談は
大阪ガス指定工事会社・大阪ガス住設機器特約店

大晃設備株式会社

本　　社
大阪営業所　大阪市此花区西九条2丁目13番28号　電 06－466－2268
枚方営業所　枚方市甲斐田東町 9 － 3　電0720－49－2128

空気調和設備　産業設備
給排水設備　水処理施設
電気設備　環境施設

三機工業株式会社

取締役社長　大島　剛
取締役大阪支店長　三田村　嘉也

大阪支店　大阪市中央区北浜2—2—21　電話06(202)3071(代表)
本社・東京本店　東京都千代田区有楽町1-4-1　電話03(3502)6111(大代)
支　　店　名古屋・九州・北海道・中国・東北・北陸・神戸・四国

給・排水・衛生・消火・空調設備

株式会社 西原衛生工業所大阪店

大阪市北区中津6丁目8番4号　電話大阪(458)3628番
支店・営業所　福岡・京都・天理・川西・神戸

空気調和設備
衛生設備設計施工

三建設備工業株式會社

大阪支店　大阪市北区紅梅町3番5号　電話 (352) 1131(代)
本　　社　東京都中央区日本橋蠣殻町2－22　電話(3667)3431(大代)
支　　社　名古屋・仙台・札幌・広島・福岡・金沢・新潟・横浜

OKUJU
スペース クリエイター

建築に革命をもたらした技術がある
「大規模天井無足場工法」

内外装創作パネル・システム天井・間仕切
株式会社 オクジュー

本　社
大阪市北区西天満5丁目3番7号 〒530
TEL(06)312-4131　FAX(06)312-7998
東京・九州・横浜・名古屋・仙台・宮崎・京都

空気調和・衛生設備・設計施工

株式会社 三晃空調

本　　社　大阪市中央区城見2丁目1番61号ツイン21MIDタワー　電話 06-949-1371
東京本店　東京都新宿区西新宿　新宿住友ビル　電話03-3344-1911
大阪本店　大阪市北区西天満3丁目13番20号　電話 06-363-1371
支　　店　仙台・横浜・名古屋・京都・神戸・広島・福岡
営業所　札幌・茨城・大宮・千葉・山梨・福井・和歌山・松江・長崎・沖縄
出張所　青森・秋田・盛岡・川崎・富山・鳥取・岡山・高松・下関
熊本・宮崎・鹿児島

技術と信頼で人と企業に貢献する
青葉印刷株式会社

代表取締役社長　依　藤　孝　行

〒534 大阪市都島区中野町2丁目10番11号　TEL(06)351－5428(代)
FAX(06)351－5299

空調衛生・冷凍冷蔵・地盤凍結
よりよき環境へ技術で挑む

株式会社精研

本　　社　大阪市中央区瓦屋町2丁目11番16号（オートセンタービル1・2階）
郵便番号542　電話 大阪（06）768－5031　代表
メンテナンス部　電　話　大阪（06）768－1651　代表
東京支店　東京都文京区小石川1丁目12番14号（日本生命小石川ビル7階）
郵便番号112　電話（03）5689－2351代表

空調・衛生・防災設備　設計並施工

日本管工業株式会社

本社及京都支店　京都市南区西九条豊田町20番地の1
電話(681)5101～5・夜間専用(691)1045
大阪支店　大阪市北区天満1-5-20　電話 (06)352-3501㈹
三重支店　津市栄町2－111　電話(0592)26-3610㈹
四日市営業所　四日市市西末広町　電話(0593)53-7431㈹
滋賀営業所　大津市中央2丁目4-28　電話(0775)22-9738㈹

Carrier　冷暖房は CARRIER キャリア

東洋キャリア工業㈱デストビューター関西地区

日本冷熱工産株式会社

本社及大阪営業所　吹田市豊津町40番38号
電話 大阪 (384) 1201～7

夢×技=∞　無限大

何時もあなたの街で
お会いしている
クリハラの技術

電気・計装・空調・土木

栗原工業株式会社

本社/〒530 大阪市北区角田町1-1(東阪急ビル)
TEL 06(313)1101　創業1919

電気設備　設計施工

朝陽電気株式会社

代表取締役　山本貴士

本　社　〒530 大阪市北区中之島三丁目2-4(朝日ビル)　電話06 (385)1361㈹
大阪営業所　〒564 吹田市垂水町3丁目34-6　電話06 (385)1361㈹
京都営業所　〒615 京都市右京区西京極葛野町21　電話075(311)1185㈹
神戸営業所　〒650 神戸市中央区浪花町59(神戸朝日ビル)　電話078(333)7756㈹

電気工事設計施工

株式会社 三興社

代表取締役　土井敏裕

本　社　大阪市北区西天満2丁目6－8(堂ビル5階)
電　話　06(361)3671(代)
支　店　東京都中央区日本橋茅場町2丁目17番3号
電　話　03(3666)1478(代)
営業所　堺・泉州・泉南・滋賀

電気設備工事設計施工

東光電気工事株式会社
関西支社

取締役支社長　馬田栄

大阪市中央区高麗橋4丁目3番7号　電話 大阪(202)0325～9番
本　社　東京都千代田区西神田1丁目4番5号
支　社　北海道・東北・丸ノ内・新宿・神奈川・東関東・中部・九州

人と都市の快適な環境をつくります

営業種目 設計・施工・監理

- 電気設備
  - 受変電・幹線
  - 動力・制御装置
  - 電話、放送、インターホン
  - 防犯、防災
  - 中央監視制御
  - システム計装
- 空調・給排水・衛生設備
  - 空気調和
  - 工場配管
  - 水処理
  - コージェネレーション
  - クリーンルーム
- プラント
  - プラント計装
  - システムエンジニアリング
- 情報通信設備
  - 情報通信ネットワーク
  - 情報処理
  - 通信システム
  - 放送システム
- 電力流通設備
  - 受変電
  - 架空送配電
  - 地中送配電

住友電設株式会社

大阪本社 〒550 大阪市西区阿波座2-1-4 ☎(06) 537-3400
東京本社 〒105 東京都港区芝2-2-17 ☎(03)3454-7311

電気設備・計装制御設備・空調設備・クリーンルーム設備・プラント設備
給排水衛生設備・エネルギー集中監視システム…設計施工

三宝電機株式会社

SANPO

取締役社長　嘉納秀一

本　社	〒530 大阪市北区西天満2-6-8(堂ビル)	TEL 06(364)1471・FAX 06(364)5533
東京支社	〒105 東京都港区新橋2-16(ニュー新橋ビル)	TEL.03(3504)0231・FAX 03(504)0268
名古屋支店	〒462 名古屋市北区金城3-12-14	TEL.052(991)5131・FAX052(914)7535
神戸支店	〒657 神戸市灘区岩屋中町1-2-9(エビスビル)	TEL.078(881)5571・FAX078(871)6261
堺研究所	〒590 大阪府堺市三宝町七丁369	TEL.0722(27)8408・FAX0722(27)1424

＊奉仕感謝の店

タイル及び規格石一式施工

株式会社 川岸窯業商店

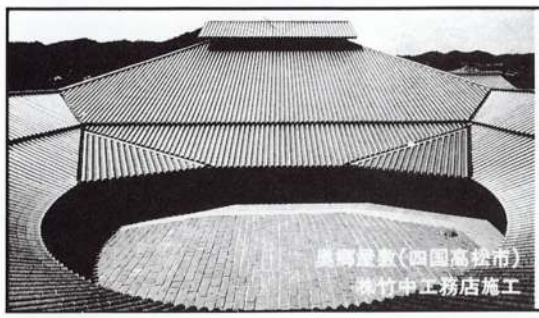
本　社　大阪市西区西本町1の13の33
TEL.06－532－0461(代表)
FAX.06－535－5181
天理営業所　天理市丹波市新町49

学校建築のトータルアドバイザー

二葉工業株式会社

黒板・掲示板・家具
電動黒板装置・サイン・スクリーン

〒547 大阪市平野区加美北3－4－5
TEL 06(792)5858　FAX 06(792)2810



ナニワ瓦株式会社

〒556 大阪市浪速区塩草一丁目二番三号
☎ 五六一～七四一六
ファックス 五六一～七四五四

あらゆる屋根工事の相談は、

屋根葺替(四国高松市)
株竹中工務店施工

新鮮

情報処理／編集・企画／印刷・製本

ハード&ソフト…プリンティングの先端を拓きます。

NP

日本電植株式会社

〒530 大阪市北区天満1丁目19番4号 センチュリーパーク東天満3・4F
TEL. 06-352-7502㈹ FAX. 06-352-7486

特殊壁装材製造販売　和室に最適
●聚楽壁紙●ホクシノン(無機質壁紙)
(株)ホクシンクロス
〒583 大阪府羽曳野市島泉8－173－1
TEL(0729)39－3610
工場　〒580　大阪府松原市三宅中8丁目1番9号
第一　〒639-11奈良県大和郡山市小泉町2744
第二　〒597　大阪府貝塚市王子501

Construction chemistry for the future.
コンクリート用混和剤／コンクリート用補修材
高性能無収縮材／コンクリート用高性能床材
Master Builders Technologies
株式会社 エヌエムビー
株式会社 ポゾリス物産
本　社：東京都港区六本木3－16－26
大阪支店：大阪市中央区北浜3-2-23(信愛ビル)
TEL06-202-3294

省エネルギー時代の断熱用シート防水材
日立バイナリーシートP
日立バイナリーシートPは，日立防水シートに発泡ポリエチレンを独自の貼り合わせ技術で積層した，二重構造の断熱兼用二重防水シートです。
日立電線株式會社 本社 東京都千代田区丸の内2丁目1番2号(千代田ビル)



デンカCSAファミリー製品

●デンカCSA（膨張性混和材）　コンクリートのひびわれ防止に
●デンカタスコン（グラウト用無収縮材）　鉄骨ベース、逆打部の充塡モルタルに
●デンカキューテックス（止水・補修用急硬セメント）　コンクリート軀体の漏水補修に
●デンカES（土質安定用急硬材）　地盤補強用薬注入
●デンカΣ1000（製品用超高度混和材）　コンクリートパイルの早期出荷とハイモメント製造用に

電気化学工業株式会社
近畿地区販売店

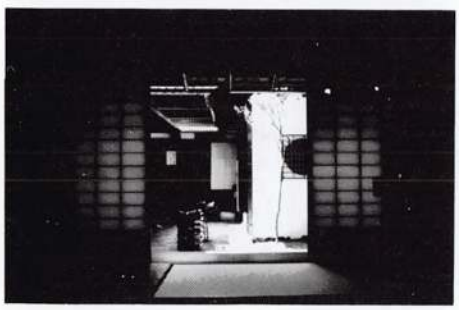
浜宗産業株式会社
TEL 本社・京都・綱野（07727）2－2220
舞鶴（0773）76－0133

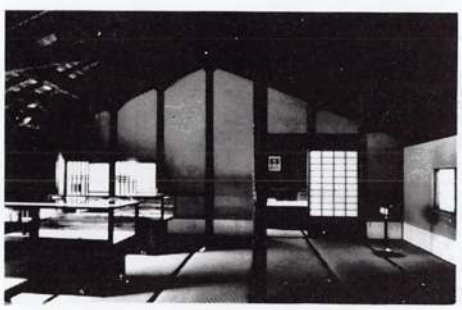
金森藤平商事株式会社
TEL 大阪（06）332－6861
TEL 東京（03）3272－8501

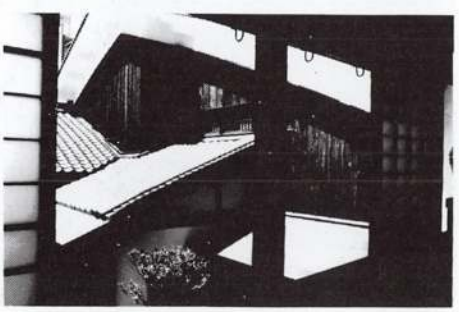
小浦産業株式会社
TEL 大阪（06）443－6181

光洋物産株式会社
TEL 大阪（06）252－6000

東郷化成株式会社
TEL 滋賀・守山（0775）83－2381
TEL 大阪（06）877－1581







テトカッパー防水層

カッパー防水帯 ―― コーパータイト／オクロン防水帯

資料をご請求下さい。

奥山化工業株式会社

本　社 東京都中央区銀座8-4-9 奥山ビル　TEL03(3571)2703㈹ FAX03(3571)0264
大阪事務所 TEL06(391)1081～2 FAX 06(395)2109　名古屋出張所 TEL052(811)3660
横浜営業所 TEL045(320)4832　FAX045(320)4765　厚木出張所 TEL0462(21)1761 FAX0462(23)1341
埼玉営業所 TEL048(774)2845　茨城出張所 TEL0292(28)0878 FAX0292(28)2614

新しい時代の、新しい扉をひらきたい。

TOYO Shutter

東洋シヤッター株式会社

本　社　〒540 大阪市中央区南新町1－2－10（TSビル）
TEL（06）943－6571（代）
■東京/横浜/盛岡/仙台/水戸/静岡/岡崎/名古屋/富山/大津/京都/神戸/広島/高松/福岡/他全国主要都市

特　許・耐酸被覆鋼板
耐久建築屋根・外壁材料

オリエンタルメタル

半世紀の実績が誇る技術とアフターケアー！

長尺物・色彩豊富・責任施工

品　種・オリエンタルエターノコア（ETC-F）
・オリエンタルスチールライト（STL）
・オリエンタルユニライト（UNL）



関西国際空港エネルギーセンター景観壁工事

波板規格　S小波・S大波・V波・ボックス波・Wジャンボ波・Vデッキ
SVジャンボ波・ボルトレスルーフBL・其の他

用　途　平板・波板・棟包・雨押類・谷樋・竪樋・軒樋
各種換気装置〔モニター・ベンチレーター・ムーバー・エキゾスター（強制）〕
ボーロイド（断熱材）D.G.　※カタログをご請求下さい。

オリエンタルメタル株式会社

本　　社　〒335 埼玉県蕨市塚越5－12－2 TEL（048）442-3111
東日本支社　〒335 埼玉県蕨市塚越5－12－2 TEL（048）442-3115
西日本支社　〒660 兵庫県尼崎市長洲中通3－24－35 TEL（06）487-2121
支　　店　関東、東北、大阪、名古屋、広島、九州
工　　場　熊　谷・東　条・姫　路

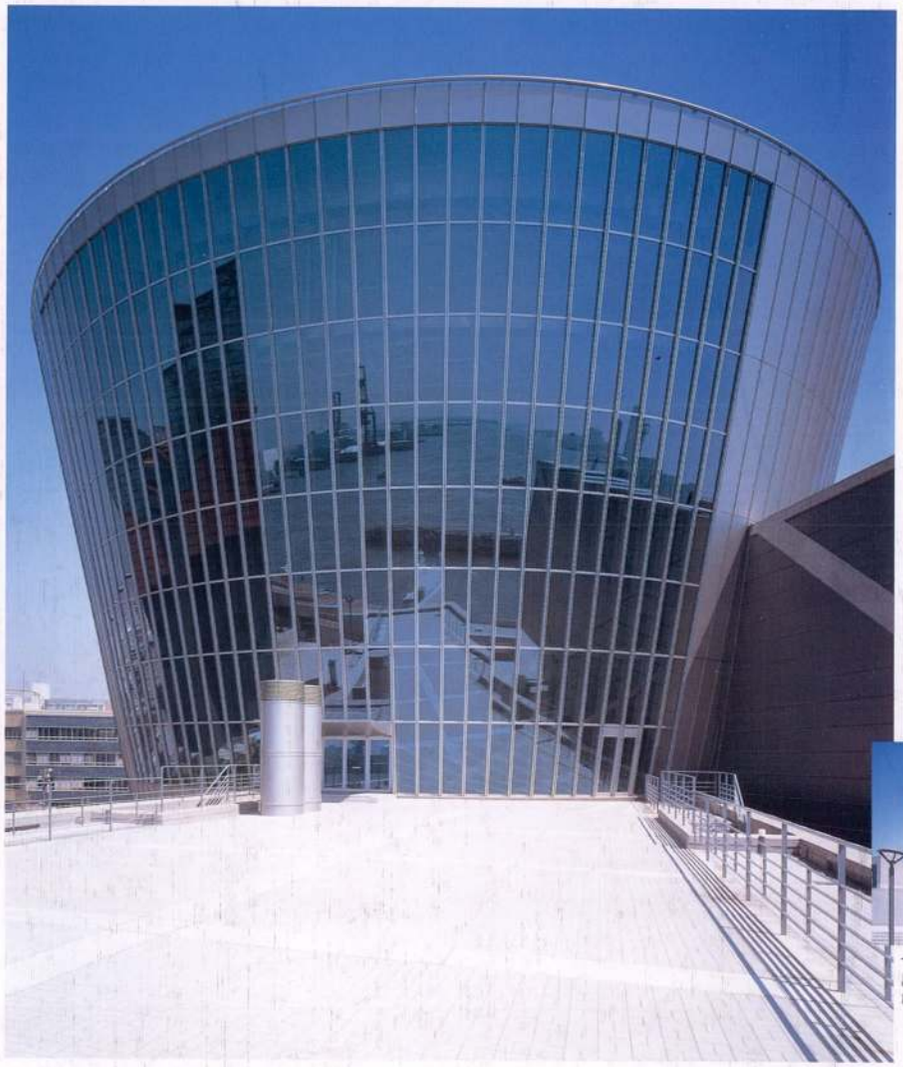
建築と社会
第76輯9号

サントリーミュージアム、それはカーテンウォールのミュージアムでもある。

CURTAIN WALL MUSEUM

大胆にして繊細な意匠性と建築思想を支えたトステムのカーテンウォール技術の精緻







サントリーミュージアム[天保山]
設計／安藤忠雄建築研究所
施工／竹中工務店・大林組 共同企業体

大阪港天保山ハーバービレッジ。海に向かって対峙する形でサントリーミュージアム[天保山]は在る。
それは逆円錐形のドラムに2つの直方体が交差する幾何学的で大胆なデザインで見る者を圧倒する。
また高さ2800㎜から5000㎜という縦線強調型の巨大なガラス面は、この建築物に「海に向かって開かれた」印象を抱かせる。
逆円錐形に直方体という組み合せの意匠もさることながら、この建築物のすがすがしい美しさはやはり大きな開口部にあるといえるだろう。
そしてこの美しさは、カーテンウォールの製作精度と部品1つ1つにまで徹底的にこだわった仕上げの緻密さが支えた。
大胆にして繊細なその建築思想を海に向かって"主張"するこの意欲作サントリーミュージアム[天保山]は、
同時にカーテンウォールの極限の精度と美しさを"主張"しプレゼンテーションする建築だともいえる。
それはそのままカーテンウォール・ミュージアムでもある。

TOSTEM
トステム株式会社
ビル建材統轄部　〒532 大阪市淀川区西中島3-10-11　☎06(390)5111

社団法人 日本建築協会 〒530 大阪市北区梅田1の1の3の2100 電話大阪06(348)0635 FAX06(348)0634
振替口座 大阪一一三九九七五番
正会員の購読料は会費に含めて徴収
定価1,200円（本体1,165円 消費税35円 送料共）
雑誌 03379-9